

2017 CSR報告

Continuous Growth with Sustainable Society



目次

2	イントロダクション	本レポートについて 2 コミュニケーション・ツール 3 経営理念・経営ビジョン・経営方針 4 ブランド〈envision: ensure〉 5 社長メッセージ 6 会社概要・事業内容 7 グローバルネットワーク 8
9	事業概要	毎日の生活につながるアンリツグループ 9 計測事業 10 PQA事業 11 その他の事業 12
13	アンリツのCSR	CSRマネジメント 13 2016年度の実績・2017年度の目標 19 社会要請への対応 21
22	Social	お客さまへのサービス 22 社会課題の解決 27 サプライチェーンマネジメント 33 人権の尊重と多様性の推進 39 人財育成 47 労働安全衛生 48 社会貢献活動の推進 51 ステークホルダーとのコミュニケーション 54
59	Environment	エコマネジメント・エコマインド 59 エコオフィス・エコファクトリー 73 エコプロダクト 89 アンリツグループ環境負荷マスバランス 99 環境会計 100 アンリツ環境活動の歴史 102
103	Governance	コーポレート・ガバナンス 103 コンプライアンスの定着 108 リスクマネジメントの推進 114
121	GRI対照表	一般標準開示項目 121 特定標準開示項目 121

本レポートについて

編集方針

2016年度のCSR活動を「2017 CSR報告」として、PDF形式で発行しています。重要性測定により導き出された12の重要課題ごとにアンリツの取り組みを整理し、ESGの観点で具体的な活動状況を掲載することで、より多くのステークホルダーの皆さまに当社のCSR活動をお伝えいたします。

対象組織

報告内容については、項目によりアンリツ(株)のみの場合と、アンリツグループ会社を含めている場合があります。以下のルールで区別しています。

- 「アンリツ」または「アンリツグループ」
記事内容がアンリツ(株)およびグループ会社全体の場合
- 「アンリツ(株)」
記事内容がアンリツ(株)単体の場合
- 「グループ会社」
記事内容がグループ会社またはその一部の場合

対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日
(一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます。)

参考とした ガイドライン

- ISO26000：2010
- GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン」第4版
- 国連グローバル・コンパクト10原則

発行日

2017年7月28日

コミュニケーション・ツール

統合レポート/アニュアルレポート

業績ハイライト、CEOメッセージ、事業概要、戦略や将来の方向性、過去の業績推移、財務情報などをまとめ、毎年発行しています。



CSR情報

2005年から、従来の環境報告書に経営面、および社会面の取り組みを加え、CSR報告書として作成しています。



有価証券報告書/四半期報告書

事業年度における、四半期ごとの実績および年間の実績を報告しています。



事業報告書

事業年度における中間期および通期の事業活動の概況、トピックスなどを簡単にまとめて報告しています。



活動の詳細については、下記ウェブサイトをご参照ください。

 WEB
CSR情報

 WEB
投資家のみなさまへ

決算関連資料

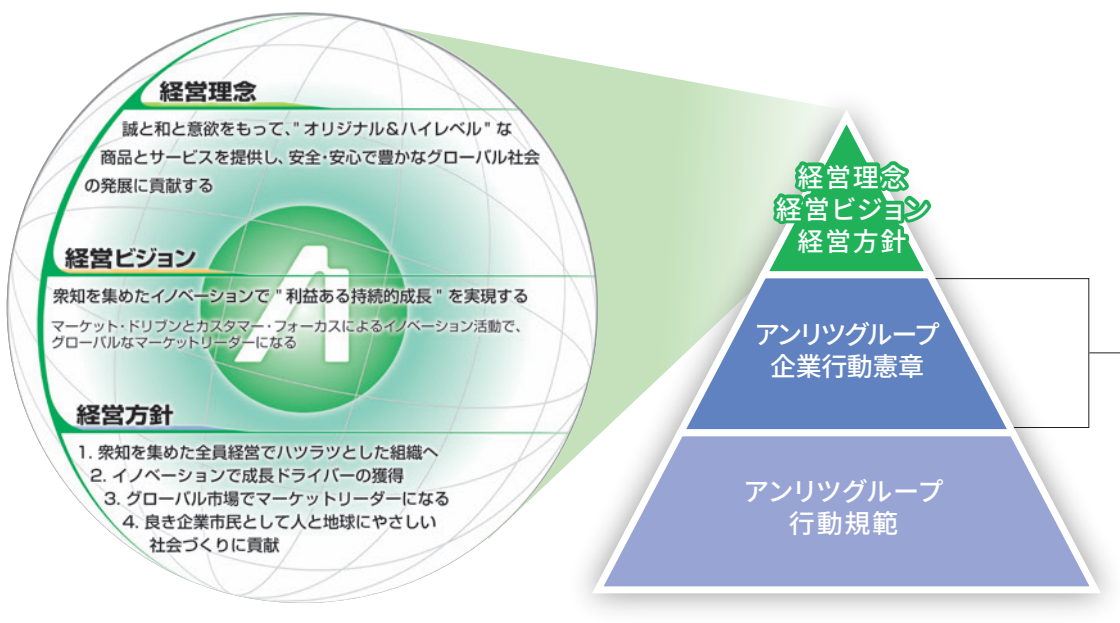
決算短信と決算説明会資料、説明会での質疑応答の概要を掲載しています。

株主総会資料

招集通知、決議通知、株主懇談会資料など、株主総会に関連した資料を掲載しています。

経営理念・経営ビジョン・経営方針

アンリツは、経営理念・経営ビジョン・経営方針を実践するとともに、グローバル企業としての行動原則を示す国連グローバル・コンパクトや、より具体的な価値観・行動指針を示すアンリツグループ企業行動憲章および行動規範を遵守することを通して、CSR活動を推進しています。



アンリツグループ企業行動憲章

アンリツグループは、誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”を核とし、衆知を集めたイノベーションをととして企業価値を向上し、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべての関係者の皆さまに対し誠意を尽くし、個々を尊重し、各々との和を大切にしつつ、企業の社会的責任を果たすため、意欲的に行動します。

人権尊重	すべての人々の人権を尊重し、人種、性別等による差別的取扱いや、個人の尊厳を損なう行為を行いません。また、児童労働、強制労働を認めません。
従業員の尊重	従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力を十分に発揮でき、安全で生き生きと働ける環境を実現します。
社会との調和	国際社会や地域社会の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。
地球環境保護	地球環境への負荷を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。
社会貢献活動	良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
顧客満足	社会的に有用な製品・サービスを、品質、安全、環境に十分配慮して開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
誠実な企業活動	公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治、行政そして市民および団体と、健全かつ正常な関係を維持します。
企業情報の発信	企業情報を公正かつ適時に開示し、企業活動の透明性を高めます。
情報資産の管理	個人情報、顧客情報を含む情報資産の適正な管理を行います。

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図ります。万一、法令に違反するような事態が発生したときには、経営者自らが問題解決にあたり、原因究明と再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にして、自らを含めて厳正な処分を行います。

ブランド〈envision : ensure〉



— アンリツの約束 —

お客さまと夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、
イノベーションによりお客さまの期待を超える
確かなかたちあるものへと創りあげる。

envision : ensure

お客さまと夢を共有し
具体的なものへと創出します。
お客さまと揺るがないパートナーシップを
築いてイノベーションに
挑戦します。

お客さまに高い付加価値を
確実に提供します。その確からしさは、
お客さまとの強い信頼関係を生み、
ビジョン実現の原動力です。

コロン「:」は、
左右が等しいことを表します。
また相互に影響し合うことを示唆します。
「夢」=「確かなものにする」という
サイクルを常に回していきます。

Anritsu
envision : ensure

社長メッセージ



アンリツ株式会社 代表取締役社長

橋本 敏一

envision : ensure

衆知を集めた協創により、サステナブルな社会づくりを目指す

アンリツグループは、“本業を通じた社会課題の解決”をCSR経営の柱に掲げ、次世代ネットワークの構築を支える計測事業、食品・医薬品の品質を保証するPQA (Products Quality Assurance) 事業をグローバルに展開しています。また情報通信事業ではネットワークの帯域制御装置や遠隔監視システム、デバイス事業では高速電子デバイス、光デバイスを提供し、さまざまな分野で社会づくりを支えています。

情報通信分野では、IoT (Internet of Things) の進展に拍車がかかり、超スマート社会やインダストリー4.0などのコンセプトのもと、社会イノベーションが起こっています。その基盤となる5G (第5世代移動通信システム) では2019年の商用サービス開始が視野に入り、TTM (Time To Market) でのソリューションの提供が求められています。また、食品・医薬品の品質保証では、異物や不良品の検出に加え、総合的な品質保証活動のサポートが求められています。

コミュニケーションシステムの進化・発展、健康の増進という2つの分野で事業を行っているアンリツグループにとって、本業でいかに貢献するかが一層問われる時代を迎えています。今後もぶれることなくアンリツらしい価値を創造してまいります。

この推進力となるのが一人ひとりの人財です。アンリツグループでは、国籍・性別・年齢・仕事観において多様な人財が、ライフスタイルにあった働き方でそれぞれの強みを発揮し、企業価値を創造するダイバーシティ経営を目指しています。女性活躍推進をはじめとした、一人ひとりが生き生きと働き、一層活躍できる職場環境づくりを進めています。

CSRの重要性はますます高まり、2016年1月1日、国連により2030年までの開発目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) が発効されました。SDGsが目指す世界は、アンリツグループが経営理念で掲げている「安全・安心で豊かなグローバル社会の実現に貢献する」に相通ずるものであり、あらためてさまざまな課題解決への取り組みを深めることを決意しています。

その旗印となるのが、ブランドステートメント“envision : ensure”です。このメッセージには、ステークホルダーの皆さまと社会変革の夢を共有し、実現するために歩み続けるという思いを託しています。

アンリツグループは皆さまとの協創を通じて、サステナブルな社会づくりに取り組んでまいります。

2017年7月

会社概要・事業内容

会社概要

*1 2017年3月31日現在

*2 2017年3月期

本社所在地

神奈川県厚木市恩名5-1-1

創業

1895年

資本金

190億52百万円*1

売上高

876億38百万円(連結)*2

株主数

21,927名*1

社員数

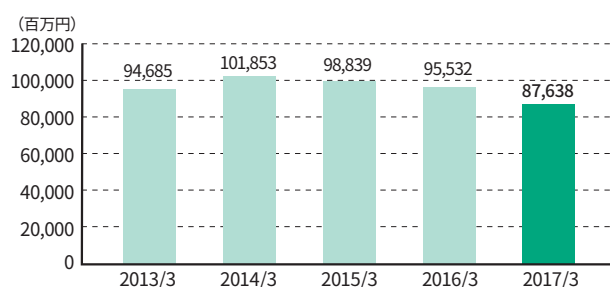
3,788名(連結)*1

取引先社数

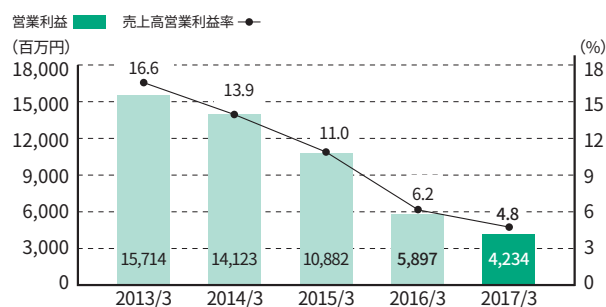
815名(単独)*1

約400社(単独)*1

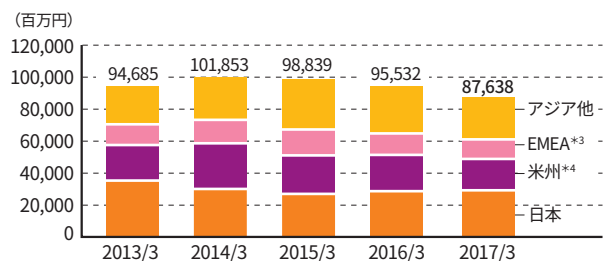
▶ 売上高



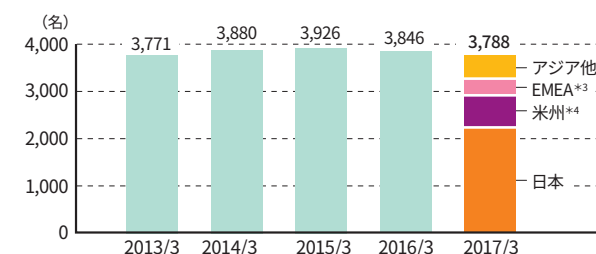
▶ 営業利益／売上高営業利益率



▶ 市場別売上



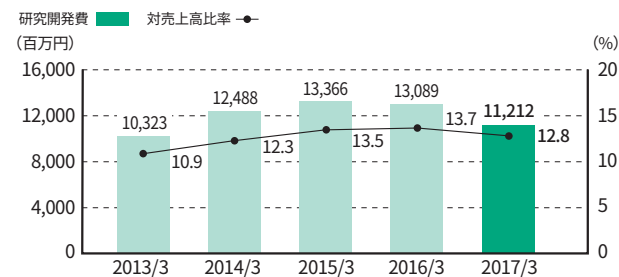
▶ 社員数(アンリツグループ)



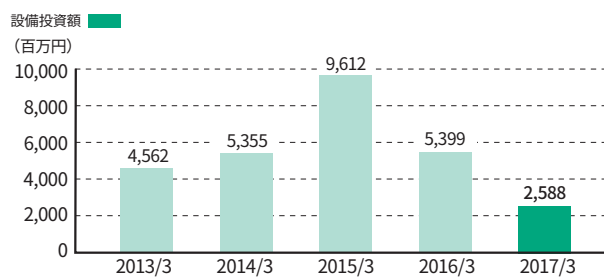
*3 Europe, the Middle East and Africaの略。欧州・中近東・アフリカを表す。

*4 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジルを表す。

▶ 研究開発費



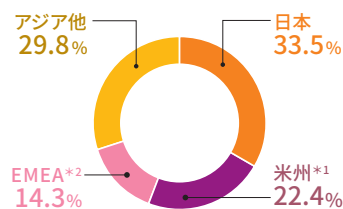
▶ 設備投資額



グローバルネットワーク

アンリツでは、世界各国に研究開発／製造／サービス拠点を展開し、グローバル規模でお客さまにソリューションとサービスを提供しています。

▶ 地域別売上高比率
(2017年3月期)



- *1 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジルを表す。
 *2 Europe, the Middle East and Africaの略。
 欧州・中近東・アフリカを表す。



▶ 国内グループ会社

日本	主な事業内容
アンリツインフィビス株式会社	PQA (製造・販売・修理・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発
Mテックサポート株式会社	計測(校正・保守)
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造・販売)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務
AT テクマック株式会社	加工品(製造・販売)

▶ 海外グループ会社

米州	EMEA	アジア他
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	Anritsu EMEA Ltd. (英国)	Anritsu Company Ltd. (香港)
Anritsu Company (米国)	Anritsu Ltd. (英国)	Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	Anritsu GmbH (ドイツ)	Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	Anritsu S.A. (フランス)	Anritsu Company, Inc. (台湾)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	Anritsu S.r.l. (イタリア)	Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	Anritsu AB (スウェーデン)	Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	Anritsu A/S (デンマーク)	Anritsu India Private Ltd. (インド)
	Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)
	Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)	Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
	Anritsu Solutions SK.s.r.o. (スロバキア)	Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
	Anritsu Infivis Ltd. (英国)	Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)

毎日の生活につながるアンリツグループ

アンリツが提供するソリューションで安全・安心な社会へ

つなげる - みまもる - みつける。

アンリツは、情報通信・映像監視・食品・医薬品などのさまざまな分野で、皆さまの暮らしやビジネスを支え、安全・安心で快適な社会づくりに貢献しています。

あなたの暮らしをより便利に、快適に

— モバイルブロードバンドサービスを支える、計測ソリューション —

コミュニケーション



つながる、ひろがる

ヘルスケア



健康、遠隔医療

自動車



安全走行

あなたの暮らしに安心を

— 食の安全、災害監視、眼病検査などで暮らしを支える、各種ソリューション —

異物検査



混入した異物を発見

防災・減災



事故や災害の映像監視

医用機器



眼科医用機器の光源

暮らしのインフラを支える

— ブロードバンドネットワークを支える、計測ソリューション —

無線基地局



基地局のエリア確認

光ファイバー



断線箇所を特定

通信ネットワーク

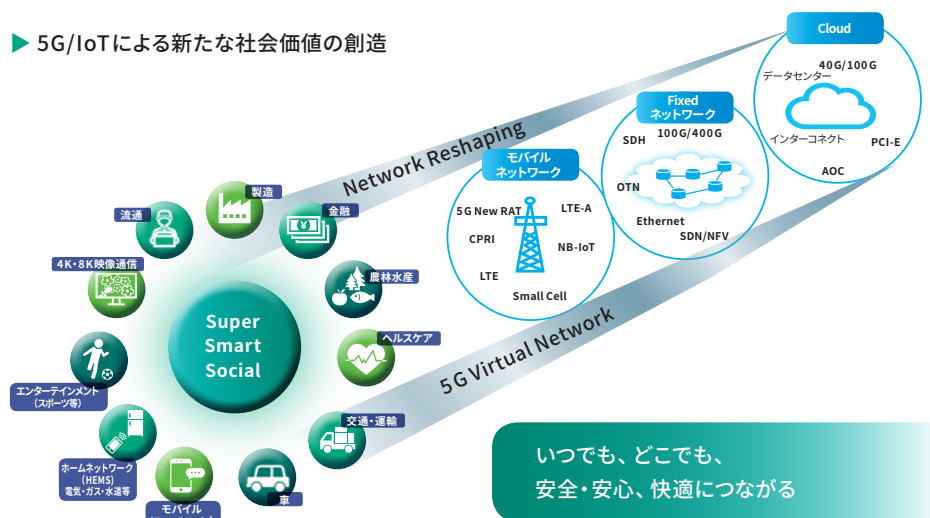


ネットワークの監視・品質保証

計測事業

スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末、世界に張り巡らされる光ファイバ網や無線基地局などのネットワークインフラ、さまざまなエレクトロニクス機器に組み込まれる通信用電子部品など、アンリツは各分野の研究開発、製造から建設・保守まで、有線・無線にかかわるあらゆる領域をカバーする計測ソリューションを提供し、快適で高品質な情報通信サービスを支えています。

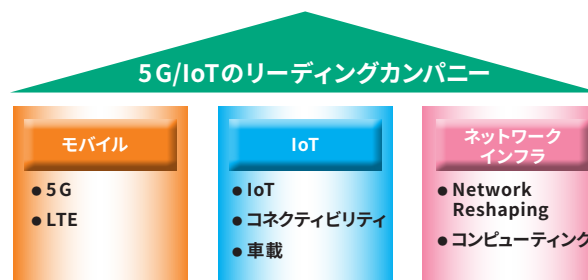
▶ 5G/IoTによる新たな社会価値の創造



近年、ICT分野では、モバイル・ブロードバンド・サービスの進化とIoT (Internet of Things) による新たな社会価値の創造が期待されています。2016年度は、次世代5G方式の標準化と商用化前倒しの動きが具体化し、今後、世界市場でIoTを活用した新たな社会変革を目指す投資計画が急速に広がるものと予想されています。計測事業グループでは、「5G/IoTを支えるリーディングカンパニーになる」というビジョンを掲げ、このビジョン達成のため、「5G市場の獲得」、「IoT、自動車の新市場開拓」、「ネットワーク・インフラビジネスの成長」という3つの成長ドライバーの獲得に向けて取り組んでいます。

アンリツは、モバイル通信技術の革新からIoT分野まで、次世代ネットワーク社会にイノベーションを提供する先進の計測カンパニーとして着実に成果を積み上げ、安全・安心で快適な社会づくりに貢献していきます。

▶ VISIONを支える3つの柱



VISIONを支える3つの柱を成長させる

PQA事業

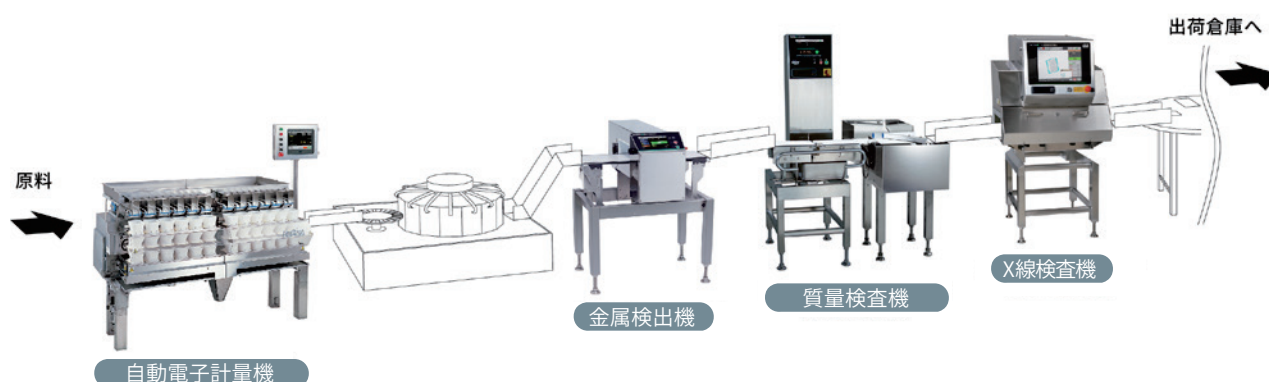
世界的な人口の増加が進むなか、安全で安心な食品や医薬品の安定供給は、持続可能な社会の実現に向けて国際社会が協調して取り組むべき課題となっています。また、食品・医薬品の異物混入などの品質事故への対応として、医薬品の供給に携わる企業では、安全・安心を約束する品質保証を企業価値向上の最重要課題に挙げています。このようなお客さま企業の品質保証に対する取り組みは、先進国市場から新興国市場へと波及し続けています。

食品・医薬品に対する安全・安心志向が強い日本市場では、近年の人手不足を背景に従来は人手に頼っていた検査工程を自動化する動きが加速しており、原料工程でのガラス、プラスチックなどの硬質異物混入検査、食肉の骨検出、さらには包装工程における噛み込み検出やシール不良検査など、X線検査を応用した自動検査機の需要が拡大しています。

アンリツインフィビス(株)は、検査機器の提供にとどまらず、品質保証プロセスの構築、IoTやAIなどの最新技術を駆使した機器の維持管理、品質データの分析によるライン改善提案など、お客さまの品質保証活動をトータルにサポートする品質保証ソリューションの創造を目指します。

社会から必要とされるお客さま価値の創造を基軸とし着実に歩みを進めることで、いつの時代もお客さまから信頼され、選ばれ続ける「ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナー」としてブランドステートメント〈envision: ensure〉を実現します。

▶ PQA食品検査ラインシステム図



その他の事業

情報通信事業



PureFlow® WS1

国土交通省などの官公庁や自治体向けに、交通・河川の防災に貢献する遠隔監視システムや、金融機関などの高品質なIPネットワークの運用を確保する帯域制御装置などを提供するアンリツネットワークス(株)は安全・安心で快適な社会の実現に貢献しています。

デバイス事業



光デバイス

アンリツデバイス(株)は、高速・大容量の情報通信を実現する光通信に利用されている高品質な光デバイス、および高速電子デバイスを提供し、光通信システム、光応用機器、医療機器の光源などに利用され安全・安心で快適な社会の実現に貢献しています。



アンリツのCSR

CSRマネジメント

基本的な考え方

アンリツグループは、「誠と和と意欲」を掲げた経営理念のもと、法令・倫理・社会規範の遵守をベースに、事業活動によるCSRを通して経済・社会・環境面の企業責任を果たします。また、コミュニケーションによってステークホルダーの皆さまとのより良い関係を構築し、企業価値およびブランド価値の向上を目指します。

事業戦略と連動したグローバルCSRを 実践

アンリツグループは事業戦略と連動したCSR活動を推進するために、2012年度からビジネス上の戦略である中期経営計画に沿った形で、CSRの中期計画を策定し、活動しています。2015年度から2017年度までの3年間の中期経営計画である「GLP2017」および、その先にある「2020VISION」を念頭においてCSR活動を実践しています。

2020VISION

1 Global Market Leaderになる

- アンリツらしい価値創造
- ワールドクラスの強靱な利益体質の実現

2 事業創発で新事業を生み出す

- 新しい分野でアンリツの先進性を発揮

アンリツのCSR達成像

達成像 1

安全・安心で快適な社会構築への貢献

1. お客様へのサービス
2. 社会課題の解決
3. 社会要請への対応

達成像 2

グローバル経済社会との調和

4. コンプライアンスの定着
5. リスクマネジメントの推進
6. サプライチェーンマネジメント
7. 人権の尊重と多様性の推進
8. 人財育成
9. 労働安全衛生
10. 社会貢献活動の推進

達成像 3

地球環境保護の推進

11. 環境経営の推進

達成像 4

コミュニケーションの推進

12. ステークホルダーとのコミュニケーション

4つの達成像の 実現に向けて

アンリツでは、私たちの活動の中長期的な達成像を見出すため、2006年に「アンリツCSR活動のあるべき姿」を描きました。ステークホルダーの皆さまとこの4つの達成像を共有し、責任を持って中期経営計画「GLP2017」および「2020VISION」に取り組むことで、その先にある「あるべき姿」の実現が確実にできると考えています。

これら達成像の策定以降、変化する事業環境や社会要請を考慮し、重要課題や目標の見直しなどを随時実施してきました。また、社会の皆さまとアンリツグループの利益ある持続的成長に向けた取り組みの充実と進捗状況などについて、幅広い情報開示を行っています。

アンリツを取り巻く ステークホルダーと 4つの達成像

アンリツグループのビジネスは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の上に成り立っています。私たちは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、より良い関係を築いていくことが大切だと考えています。

また、各事業所、各部署、各役員・社員一人ひとりが、社会やステークホルダーのニーズを認識し、それぞれの日常の業務に反映していくことができるような風土づくりを進めています。



達成像 1

安全・安心で快適な社会構築への貢献

アンリツの姿	アンリツは、オリジナル＆ハイレベルな技術によって、皆さまの安全と安心を守るために貢献している。
社員の姿	社員一人ひとりが、お客さまの声を聞き、市場の期待を上回る品質の商品・サービスと迅速なサポートを提供している。
社会からの評価	そして、アンリツの技術に対する一定の評価をいただきつづけ、アンリツブランドの信頼を築いている。

達成像 3

地球環境保護の推進

アンリツの姿	環境理念に基づき、バリューチェーン全体を通して、気候変動対策、循環型社会形成、汚染予防に取り組むグローバル環境経営が定着している。
社員の姿	社員一人ひとりが、エコマインドを高め、自身の業務に密着した環境活動を自立して実践している。
社会からの評価	そして、グローバル環境経営を推進し、地球環境保護に積極的に貢献する企業として社会から認知されている。

達成像 2

グローバル経済社会との調和

アンリツの姿	アンリツは、グローバル展開において、各地域の文化や特性と調和した事業活動を行い、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしている。
社員の姿	社員一人ひとりが、コンプライアンスを意識し人権を尊重し、多様な属性・文化・価値観のもとで生き活きと働き、成長している。
社会からの評価	そして、地域に密着した社会貢献活動により、地域・社会との信頼関係を構築している。

達成像 4

コミュニケーションの推進

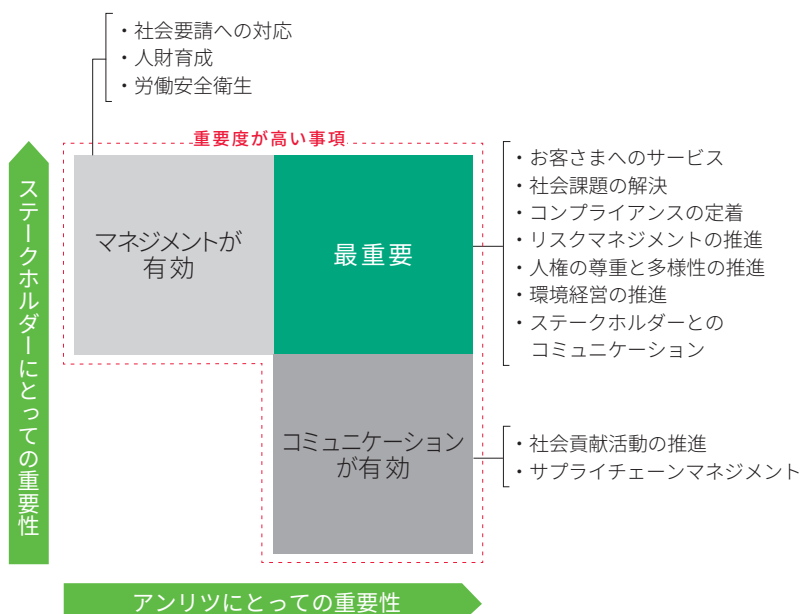
アンリツの姿	アンリツは、事業活動全体を通して、ステークホルダーへの積極的な情報開示と対話を行い、パートナーシップを構築している。
社員の姿	社員一人ひとりが、ステークホルダーからの期待に耳を傾け、積極的なコミュニケーションを行い、相互理解を醸成している。
社会からの評価	そして、ステークホルダーに対してアンリツの姿を正しく伝え、アンリツに対する評価と信頼を築いている。

マテリアリティ

重要性測定の手法と結果

アンリツは客観性と網羅性に配慮し、ステークホルダーごとに分類した社会から要請される142項目について、社内のキーパーソンへのヒアリングなどを通じて重要性測定を行いました。

この結果、142項目のうち特に重要性が高いと識別された12項目を、アンリツにとっての重要課題ととらえました。



社会の要請（ステークホルダーにとっての重要性）については、CSRのガイドラインやCSR活動の評価を目的とする調査会社、報道機関、行政機関などのアンケート調査およびお客さま企業からの「CSR調達」調査内容を参考にして毎年見直します。社内のCSRに関連する部門で横断的に組織されたCSR推進部会で見直しを行い、各部門は年度計画や中期計画の見直しへ反映しています。

▶ 選択されたCSR重要課題（GRI-G4アспект）

カテゴリー	経済	環境	社会			
サブカテゴリー			労働慣行と ディーセント・ワーク	人権	社会	製品責任
側面 (アспект)	<ul style="list-style-type: none"> 経済的パフォーマンス 地域での存在感 調達慣行 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー 水 大気への排出 製品およびサービス コンプライアンス サプライヤーの環境評価 	<ul style="list-style-type: none"> 研修および教育 多様性と機会均等 サプライヤーの労働慣行評価 	<ul style="list-style-type: none"> 非差別 児童労働 強制労働 サプライヤーの人権評価 	<ul style="list-style-type: none"> 腐敗防止 反競争的行為 コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の安全衛生 製品およびサービスのラベリング コンプライアンス

これらの側面（アспект）を有識者ダイアログでも議論し、アンリツのCSR重要課題として新たに認識するに至りました。

4つの達成像の実現 に向けたアプローチ

アンリツグループのアプローチ	関連する達成像
Social <p>アンリツは、時代の変化に適応した革新的な商品やサポートを継続的に提供することで、世界中のお客さまに信頼され、グローバルに選ばれ続けるブランドになりたいと考えています。人々の暮らしや安全に役立つ製品を提供するとともに、グローバルに事業活動を行うことによる、社会的影響を認識し、ステークホルダーとの関わりの中かで、サステナビリティに配慮した事業活動を行っていきます。</p>	<p>達成像 1 お客さまへのサービス、社会課題の解決、社会要請への対応</p> <p>達成像 2 サプライチェーンマネジメント、人権の尊重と多様性の推進、人財育成、労働安全衛生、社会貢献活動の推進</p> <p>達成像 4 ステークホルダーとのコミュニケーション</p>
Environment <p>地球環境保護は、気候変動問題などの世界の課題を解決するための重要なテーマです。アンリツグループ環境理念のもと、バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営を通じて、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。</p>	<p>達成像 3 環境経営の推進</p>
Governance <p>アンリツグループは、企業の社会的責任を強く自覚し、倫理・法令遵守はもちろん、社会的要請に適応した健全で誠実な行動を推進します。また、経営に影響を及ぼすリスクを適切に管理することで、企業価値向上を図り、持続的発展を目指します。</p>	<p>達成像 2 コンプライアンスの定着 リスクマネジメントの推進</p>

SDGsへの対応

アンリツは、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえ、どのようなインパクトを自分たちが社会に与えているか、検討をすすめています。



VOICE



株式会社アイディアシップ
代表取締役
後藤 大介 様



アンリツ株式会社
取締役 常務執行役員
窪田 顕文

社会課題解決に向けて、 事業とリンクした 中長期の目標設定に期待

アンリツのCSR重要課題は、ステークホルダーとアンリツの関係性を丁寧に分析し、企業としての社会的責任に十分に配慮した内容となっています。社会の多様化が加速するなか、製品やサービスの提供などの本業と社会に与える影響との直接的な結びつきを意識し、マテリアリティを見直す時期にきているのかもしれません。

そのためのステップとして、グローバルやローカルでアンリツと関わるステークホルダーをこれまで以上に細かく分析し、そのなかでもアンリツに対して特に大きな期待を持ち、影響を与えるステークホルダーと能動的に対話を重ねることが重要です。

近年では国連が「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げ、企業もその責任を果たすことが求められています。SDGsの背景を的確に理解し、アンリツとの関連性を考察しながら、事業と深く結びつけていくことが重要です。SDGsの達成年度に設定された2030年に向けて、アンリツの中長期の経営計画に反映させるための材料と捉えるべきでしょう。

変化を捉えた重要課題の見直し、 SDGs等の社会要請対応に注力

後藤様には、毎年CSR活動へのアドバイスをいただき、大変感謝しております。

ステークホルダーの代表として2008年度、当社が「CSR重要課題(マテリアリティ)」を検討する際にもご参加いただきました。

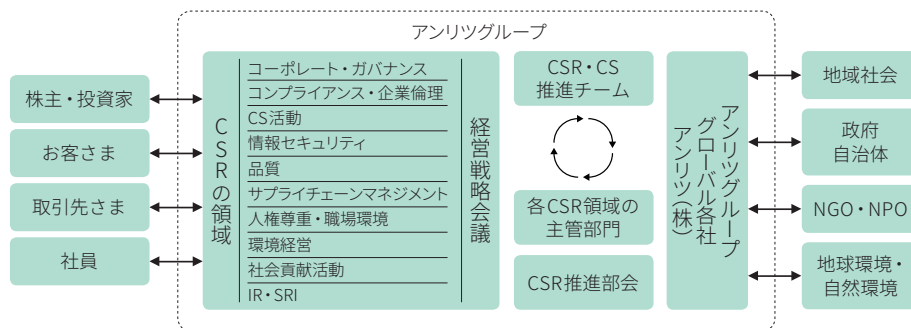
重要課題は、社会・経済状況の変化、ステークホルダーの要求の変化、そして環境の変化などにより、時代とともに大きく変わると認識しています。アンリツでは、これらの変化を捉え、企業活動として取り組んできました。後藤様のご指摘のとおり、2008年当時の社会要請とは大きく変化してきていますので、重要課題の見直しを行う時期にきていると認識しています。

以前と比べると株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会がとても増えてきました。特にグローバルに事業を展開する当社の特徴として、海外投資家とのコミュニケーションの機会が増えてきています。多くのステークホルダーとのコミュニケーションをもとに、重要課題の見直しを行うとともに、グローバル企業として透明性の高い情報公開を推進していきます。

なお、国連が提唱しているSDGsについては経営会議でも取り上げており、今年度は、社内での活動を具体的に展開、目標設定、経営への統合、中期経営計画2020への織り込みを計画しています。

CSR推進体制

2004年に発足したCSR推進委員会では、社長が委員長を務め、経営トップ自らがCSR活動を推進していました。また、多岐にわたる部門の取り組みを統一的に推進するために、専従部門としてCSR推進室を組織しました。2016年4月より、CSR(ESG)の課題は経営の重点項目の一つとして、経営戦略会議において審議する体制としました。現在はコーポレートコミュニケーション部CSR・CS推進チームが、経営戦略会議の方針のもとアンリツのCSR活動を推進しています。実効性ある活動を進めるために、CS、品質、人権、社会貢献など、CSRの各領域を主管するアンリツ(株)の担当部門を中心に、グループ会社と横断的な連携を取り、CSR・CS推進チームが事務局となって活動を推進しています。各領域についてCSRの視点で現状を把握・分析し、今後対処すべき課題を各組織で取り組みます。



グローバルCSRの推進

アンリツグループはグローバルでのCSR活動を推進し、全世界のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めるために各リージョンの体制を定め、年間スケジュールに基づく情報交換を進めています。下記の10項目について毎年、年度総括が各リージョン担当から本社CSR・CS推進チームに報告されます。

● グローバル体制

本社＝コーポレートコミュニケーション部CSR・CS推進チーム

米州＝Anritsu Company(米国) 人事部門

欧州＝Anritsu EMEA Ltd.(英国) 人事部門

アジア＝Anritsu Company Ltd.(香港) 人事部門

● 活動項目

- | | |
|-----------------------|---|
| ① CS activities | ⑥ Information Security |
| ② Quality Improvement | ⑦ Protecting Human Rights |
| ③ Health and Safety | ⑧ Valuing Employees |
| ④ Compliance | ⑨ Promotion of Environmental Management |
| ⑤ Supply Chain | ⑩ Conducting Social Contribution Activities |

● グローバル会議の実施

グローバル会議を年次で1回以上実施しているコーポレート部門は下記のとおりです。

環境・品質推進、人事、監査、経理、情報システム、貿易管理、資材調達

2016年度の実績・2017年度の目標

達成度 …… ○：達成 △：達成率 50% 以上 ×：未達成

達成像	重要課題	2016年度目標	2016年度実績	達成度	2017年度目標
【達成像1】 安全・安心で 快適な社会 構築への貢献	お客さまへの サービス	【アンリツ】 ①お客さま対応窓口の強化 ②グローバル評価方法の検討 ③CRMシステムの強化	【アンリツ】 ①実効性を高める取り組みを実施 ②「お客さま満足度調査」の実効性を高める方法を構築 ③CRMシステムをお客さま対応に活用、運用の改善を実施	○ △ ○	【アンリツ】 ①お客さま対応窓口の強化 ②CRMシステムの強化 ③グローバル評価方法の検討
		【アンリツインフィビズ】 ①リモート保守サービス検証実験完了 ②米国コールセンターの開設 ③Web ベースセミナーのコンテンツ開発完了	【アンリツインフィビズ】 ①リモート保守メニューの草案まで完了 ②米国コールセンターを米国内に限定してサービスイン ③当期は他の課題を優先し実施を見送り	△ ○ ×	【アンリツインフィビズ】 ①リモート保守サービス検証実験完了 ②グローバル保守を日本国内からサポートする仕掛けを構築 ③Web ベースセミナーのコンテンツ開発完了
	社会課題の 解決	お客さまと将来のビジョンを共有し、その実現に向けたアンリツらしい価値を創造し、お客さまとともに社会課題の解決を目指す	・より便利で快適な社会の実現に貢献する「手のひらサイズ スペクトラムマスタ」の開発 ・5G無線通信機器の開発/製造用ソリューション シグナルアナライザの開発 ・食の安全・安心に貢献する品質保証ソリューションを提供 ・映像監視の技術向上で社会の安全と安心に貢献する独自の映像監視ソリューションを提供	○	お客さまと将来のビジョンを共有し、その実現に向けたアンリツらしい価値を創造し、お客さまとともに社会課題の解決を目指す
	社会要請への 対応	①リスクマネジメント (BCP) について2017年度に活動、実施部門の活動についてCSR報告で記事掲載 ②人権デューデリジェンス：「英国現代奴隷法」のステートメント公開・関係規程・ガイダンス改訂	①実施部門の活動についてCSR報告で記事掲載 ②「英国現代奴隷法」に関するステートメントを本社とEMEAのホームページで公開、関連規程等の改訂に及ばない(従来規程等の記述内容で十分カバーされている)ことを確認	○ ○	「英国現代奴隷法」に関する2年目ステートメントを公開、サプライチェーンの人権デューデリジェンスを開始
【達成像2】 グローバル 経済社会 との調和	コンプライアンス の定着	①グローバルコンプライアンス教育の実施 ・贈収賄防止関係WBT(Web Based Training) 教育の実施(継続) ②贈収賄防止コンプライアンスプログラムの構築(継続) ③海外地域統括会社とのコンプライアンス関係業務の連携 ④国内グループ会社とのコンプライアンス関係業務の連携	①贈収賄防止関係WBT教育は2017年度へ延期し、2016年度は、英国現代奴隷法に関するWBTをグローバルアンリツグループ全社員を対象に実施 ②贈収賄防止のためのデューデリジェンス方法改善、国内交際費の全数チェック、海外新子会社への教育などを実施、海外子会社のモニタリングは未実施 ③海外地域統括会社とのコンプライアンス関係業務の連携実施 ④コンプライアンスに関係する各委員会と連携し、現代奴隷法WBTの他、情報セキュリティWBT、製造物責任法WBT、品質管理教育等を実施。法務部内にヘルプラインチームを新設、通報・相談窓口業務を拡充	△ △ ○ ○	①グローバルコンプライアンス教育の実施 ・贈収賄防止関係WBT教育の実施 ・アンリツグループ行動規範WBTの実施 ②贈収賄防止コンプライアンスプログラムの構築(継続) ③海外地域統括会社とのコンプライアンス関係業務の連携 ④国内グループ会社とのコンプライアンス関係業務の連携
	リスクマネジメントの推進 (情報セキュリティ)	①グローバルセキュリティ管理体制の構築 ②セキュリティ教育 ③情報管理内部監査継続 ④ISMS認証継続	①新会社買収によるアンリツネットワークの接続を実施 ②新入社員、CSR推進月間に、WBT・標準型メールの演習・セキュリティの講演を実施 ③情報管理内部監査を実施 ④ISMSの外部監査を受審	○ ○ ○ ○	①グローバルセキュリティ管理体制の構築 ②セキュリティ教育 ③情報管理内部監査継続 ④ISMS認証継続
	リスクマネジメントの推進 (内部統制)	【アンリツ】 ビジネスプロセス全体領域を対象に、部門横断的なリスクマネジメントを推進する。関係ビジネスユニット、関係地域が全体リスクを共有した上で個々にリスク管理指標を設けてリスクコントロールを実践するしくみを整える。 監査などによるそれらの実効性評価を踏まえ、ビジネスユニットごと、地域ごとのリスク管理状況を可視化する方策に着手する。	【アンリツ】 アメリカ統括会社及び欧州統括会社と全社ビジネスリスクを対象としたリスクマネジメント(全社的リスクマネジメント)の進め方について協議。経営課題や業績目標達成にインパクトの大きい経営リスクを選定し、リスク原因分析やリスク対策を通じて、各統括会社の中での部門横断的なリスクコントロールの取り組みが展開できるよう協議・検討の結果、アメリカ統括会社にてERMプロジェクトを発足。プロジェクトにて原因分析・対策立案などを実施。	△	【アンリツ】 アメリカ統括会社でのERM構築プロジェクトを本社として支援し、完遂に導く。 監査を通じて、対策の有効性、現場への波及効果を評価する体制を構築する。
		【アンリツインフィビズ】 ①AI-GBG(アンリツインフィビズ・グローバル・ビジネス・ガイドライン)のアップデート ②グローバルな内部統制環境整備	【アンリツインフィビズ】 ①AI-GBGのアップデートを実施 ②米国およびタイの子会社に対し、人員派遣や内部統制文書の整備を実施	○ ○	【アンリツインフィビズ】 ①AI-GBG運用の社内浸透 ②グローバルな内部統制環境整備
	サプライチェーン マネジメント	【アンリツ】 ①CSR調達ガイドラインへ英国現代奴隷法対応を追加、情報交換会などの機会を活用し取引先へ周知啓発 ②未実施取引先へのCSRアンケートを計画、アンケート結果の活用方法を検討 ③海外調達先拡大に伴うリスク抽出と対応策立案実行 ④グローバルなCSR調達リスク監視体制の構築	【アンリツ】 ①従前のCSR調達ガイドラインが英国現代奴隷法への対応をカバーしており改訂不要であることを確認、取引先情報交換会にてCSR調達・外部動向などを説明、協力を要請 ②取引先情報交換会にて、前回CSRアンケート結果を報告、取り組みへの理解と協力を要請 ③「グローバル調達加速に伴うリスクと対策」をテーマにリスクマネジメント研修を開催 ④香港および米国駐在員へCSR調達方針説明、CSR動向の意見交換実施	○ △ ○ ○	【アンリツ】 ①CSR調達の定着・醸成(CSR調達戦略のPDCAの展開) ②グローバルでのガバナンス体制の定着と運用 ③サプライチェーン全体でBCP体制の確立・深掘り
		【アンリツインフィビズ】 ①グローバル生産体制の構築 ・2020年グローバル生産の全体像明確化、BCP対策	【アンリツインフィビズ】 ①厚木本社地区内において生産場所の移転、生産ラインの再編と増設を実施、グローバル生産の達成像と課題、実現シナリオを検討	○	【アンリツインフィビズ】 ①グローバル生産体制の構築 ・AI本社工場：需要変動に柔軟に対応できる製造体制の構築 ・海外生産拠点：製造体質強化と地産地消推進
	人権の尊重と 多様性の推進 人財育成	【アンリツ】 ①採用の多様化推進(外国籍、中途) ・チャンネル拡大計画の立案・実行 (国籍・性別・新卒・中途) ・アジア採用国、地域の拡大 ②人財育成体系の構築 ③新たな評価・処遇制度の導入と定着 ④複線型キャリアパスの検討と導入 ⑤社員の多様化に応える働き方の見直し	【アンリツ】 ①海外採用、中途採用を継続。2017年4月入社の新入社員に占める女性の割合は35%。キーマンメッセージ、ビジュアルによる採用ブランドの発信強化 ②社員各自の判断で、学びたいとき／学べるときに学ぶ、自分のキャリアは自分で創るというコンセプトの基に、各階層別教育および自己啓発支援の内容見直しを実施 ③制度導入に向けた労使協議を継続 ④人財育成体系の構築の一環としてMDP研修にキャリアレビューを追加検討 ⑤始業時間出社の奨励、19時以降の社内居残りを原則不可とするとともに主要建屋の照明断とする施策を実施	○ ○ △ ○ ○	【アンリツ】 ①採用の多様化推進(外国籍、中途) ・認知度向上策の継続(採用ブランドの発信強化) ・海外採用、中途採用の継続 ②人財育成体系の構築 ・2017年度開始プログラムのCheck & Act ・幹部職、次世代経営幹部候補、中高年等研修の改善 ③グローバルHR活動の活性化 ④新たな評価・処遇制度の導入と定着 ⑤複線型キャリアパスの検討と導入 ⑥働き方改革の推進

達成像	重要課題	2016年度目標	2016年度実績	達成度	2017年度目標
【達成像2】 グローバル 経済社会 との調和	人権の尊重と 多様性の推進 人財育成	【アンリツインフィビス】 グローバル海外要員人財育成・報酬体系などの 方針策定	【アンリツインフィビス】 2016年にフィリピン籍3名採用、「日本語研修」のしくみを構 築。現地法人社員の人財育成プランは未実施。現地法人社長 (外国籍)の役割による報酬体系基準を作成し運用を開始。	△	【アンリツインフィビス】 ①グローバルな人財活用 ・駐在員候補者を養成するための人財育成プランを作成 ②ダイバーシティ運営の検討 ・人財育成制度の見える化(案)を作成
	労働安全衛生	【アンリツ】 ①従業員の健康保持と増進 ・ストレスチェックトライアル本格運用 ②本社サイトPHASE I の継続実行、PHASE II の策定 ・2/3号館と本館の整備の実行 ③グローバルBCPの構築	【アンリツ】 ①ストレスチェック制度運用を国内グループ統一の基準で実施 ②2/3号館の人員、設備等、4号館への移管完了(PHASE I)。 本館有効利用を含めた本社サイトPHASE IIを検討。 ③グローバル緊急連絡網を作成。グループ会社を交え今後の進 め方を検討。大地震を想定したBCP検討に着手、被害想定 シナリオを作成。	○ △ ○	【アンリツ】 ①社員の健康保持と増進 ②PHASE II (マスタープラン)の策定 ③グローバルBCPの構築
		【アンリツインフィビス】 ①リスクアセスメントの実施 ②安全衛生バトロール+5S活動による職場環境 改善 ③安全運転の推進	【アンリツインフィビス】 ①半期に1部門を選抜し衛生管理者が職場のリスクを洗い出し、 職場内の改善活動の活性化を支援 ②年間計画に基づき産業医と職場巡視を実施、毎月の安全衛生 委員会で報告し改善 ③運転技術未熟者に対する育成のしくみを確立。全車両にドライ ブレコーダーと衝突防止装置の設置	○ ○ ○	【アンリツインフィビス】 ①リスクアセスメント ②安全衛生・職場環境改善 ③安全運転の推進 ④36協定遵守の推進
	社会貢献活動 の推進	①各グローバル拠点における活動を継続し、 CSR報告に記事を掲載 ②東日本大震災復興支援計画継続と推進。社内 ボランティアの拡大と継続	①各グローバル拠点における社会貢献活動の推進と活動を継 続し、CSR報告に記事を掲載 ②「福島支援強化」活動を進める認定NPO法人ジャパン・プラ ットフォームの活動に賛同。同法人主催の「共に生きる」ファンド 第28回に国内アンリツグループ社員の寄付金を納入	○ ○	①各グローバル拠点における社会貢献活動の推進と活動を 継続し、CSR報告に記事を掲載 ②本業と結びつかない分野でのSDGsにつながる社会貢献 活動の検討・実施
【達成像3】 地球環境保護 の推進	環境経営の 推進	廃棄物削減・リサイクル ①産業廃棄物の排出量を2013年度実績の58t 以下に維持する(厚木地区+平塚地区) ②産業廃棄物の排出量を2013年度実績の9t以 下に維持する(東北地区) ③一般廃棄物(厚木市への搬出分)の排出量を 33t以下に維持する(厚木地区) ④ゼロエミッションの維持(国内アンリツグループ) ⑤埋め立て廃棄物の排出量を2015年度実績以下 (USA)	46.4t 7.1t 28.7t 100.0%リサイクル 2015年度実績比1.5%削減	○ ○ ○ ○	廃棄物削減・リサイクル ①産業廃棄物の排出量を2013年度実績の45t以下に維持す る(厚木地区) ②産業廃棄物の排出量を2013年度実績の13t以下に維持す る(平塚地区) ③産業廃棄物の排出量を2013年度実績の9t以下に維持する (東北地区) ④一般廃棄物(厚木市への搬出分)の排出量を33t以下にす る(基準年の2013年度実績:42.8t)(厚木地区) ⑤ゼロエミッションの維持(国内アンリツグループ)
		省エネルギー ①エネルギー使用量(原油換算)を2014年度比 2017年度まで毎年1%削減する。2016年度は 2014年度比2%以上削減する(グローバルアン リツグループ) ②エネルギー使用量(原油換算)を2013年度比 2020年度まで毎年1%削減する。2016年度は 2013年度比2.97%以上削減する(国内アンリ ツグループ) ※エネルギー使用量に関わる外乱要因(外気温・ 延べ床面積・稼動時間・就業日数等)の補正 を行って管理する ③四半期毎の売上高原単位エネルギー使用量を 0.06kWh/\$以下に維持する(USA)	0.3%増加 9.55%削減 達成(※売上高減少により、売上高原単位エネルギー使用量 は、2015年度比15.4%増加)	× ○ ○	省エネルギー ①エネルギー使用量(原油換算)を2014年度比3%以上削減 する(グローバルアンリツグループ) ②エネルギー使用量(原油換算)を2013年度比4.90%以上 削減する(国内アンリツグループ) ※エネルギー使用量に関わる外乱要因(外気温・延べ床面 積・稼動時間・就業日数等)の補正を行って管理する。
		水使用量の削減 ①水の使用量を2014年度比2017年度まで毎年 1%削減する。2016年度は2014年度比2%以 上削減する(グローバルアンリツグループ)	15.4%削減	○	水使用量の削減 ①水の使用量を2014年度比3%以上削減する(グローバルア ンリツグループ)
		排水管理 ①無機系排水の自主管理基準超過ゼロを維持 する(厚木地区)	自主管理基準超過0件	○	排水管理 ①無機系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する (厚木地区)
		エコプロダクツ開発 ①対象製品のすべてを環境配慮型製品にする ②対象製品のすべてを省資源10%以上の製品に する ③対象製品のすべてを消費電力改善率30%以 上の製品にする	対象製品8件に対し、すべて達成 対象製品6件に対し、すべて達成 対象製品5件に対し、すべて達成	○ ○ ○	エコプロダクツ開発 新規開発製品は、原則環境配慮型製品を目指す (国内アンリツグループ)
		①グローバルのステークホルダー(特に顧客、サ プライチェーン)とのコミュニケーションとCSR 報告などでの公開 ②「アンリツレポート:統合報告」の発行の継続。 外部評価による指摘事項(ビジネスモデル、ト ピックス、重点項目)の改善	①2016CSR報告「コミュニケーションの推進」で報告 ②「2016アンリツレポート」として統合報告書を発行。チャン ネル・ニュース・アジア・サステナビリティ・ランキングの「ア ジアで最も持続可能な企業100社」で42位を獲得。	○ ○	①グローバルのステークホルダー(特に顧客、サプライチェー ン)とのコミュニケーションとCSR報告などでの公開 ②「アンリツレポート:統合報告」の発行の継続。外部評価 による指摘事項(ビジネスモデル、トピックス、重点項目) の改善

社会要請への対応

達成像 1

基本的な考え方

アンリツはグローバルな社会の要請に対して、事業を通じて積極的に対応していくことを重視しています。

国連グローバル・コンパクトへの賛同

2006年3月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト(GC)」の掲げる10原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体のCSR活動と結びつけて推進しています。



国連グローバル・コンパクト(GC)の原則と関連記事の対照表

アンリツが、2016年度に実施したCSR活動を国連グローバル・コンパクトが掲げる10原則に照らして整理すると、以下のようになります。なお、2007年に行ったアンリツのGCへの報告は、「Notable COP(特筆すべき活動報告)」に選定されました。

グローバル・コンパクト10原則			2016年度の主な取り組み	該当ページ
共通		グローバル・コンパクト10原則全体	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・コンパクトの精神を反映した企業行動憲章をグループ活動の基本としています。 アンリツグループ行動規範をグローバルに展開しています。 階層別教育をはじめとする社内教育・啓発、社内外のヘルプラインによる倫理法令違反の防止などにより働きやすい職場環境を目指しています。 	グループ企業行動憲章 グループ行動規範 コンプライアンスの定着
人権	原則1～2	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> グローバルの各職場における労働安全衛生を確保する活動を実施しました。 「CSR調達ガイドライン」に人権保護を明記するとともに、取引先さまへ人権侵害に加担しないように依頼しています。 社員に対し倫理アンケートを通してハラスメントの実態を調査するとともに、問題を解決のため外部のヘルプラインが利用されています。 	労働安全衛生 サプライチェーンマネジメント コンプライアンスの定着
労働	原則3～6	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、児童労働の実効的な廃止を支持し、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 英国現代奴隷法に対応するステートメントを公開しました。 ライフワークバランス(両立支援)を図るため、社員の要請に基づき労働環境の整備に努めています。 企業行動憲章、行動規範の浸透をグローバルに継続しています。 取引先さまに対して強制労働や児童労働へ加担しないように依頼を継続しています。 採用のボーダレス化を進めています。 	人権の尊重と多様性の推進 グループ企業行動憲章 グループ行動規範 サプライチェーンマネジメント
環境	原則7～9	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> エコファクトリーおよびエコオフィスの活動を推進しました。 環境会計を継続的に実施しました。 環境経営についてコミットしました。 エコマインドの活動を推進しました。 地球温暖化防止の取り組みを推進しました。 環境配慮型製品の開発を促進しました。 	エコオフィス・エコファクトリー 環境会計 エコマネジメント・エコマインド エコプロダクツ開発
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	<ul style="list-style-type: none"> グループ贈収賄防止方針を補足して具体的な手続きに落とし込んだ規程を策定し、グローバルに運用しました。 ケーススタディ発行により、社員への啓発を継続しています。 取引先さまへ「CSR調達ガイドライン」を周知し、腐敗防止を推進しています。 	コンプライアンスの定着 サプライチェーンマネジメント



Social

お客さまへのサービス

達成像1

基本的な考え方

* CS (Customer Satisfaction) :
顧客満足

“envision : ensure”、アンリツは、時代の変化に適応した革新的な商品やサポートを継続的に提供することで、世界中のお客さまから不可欠な存在になる。

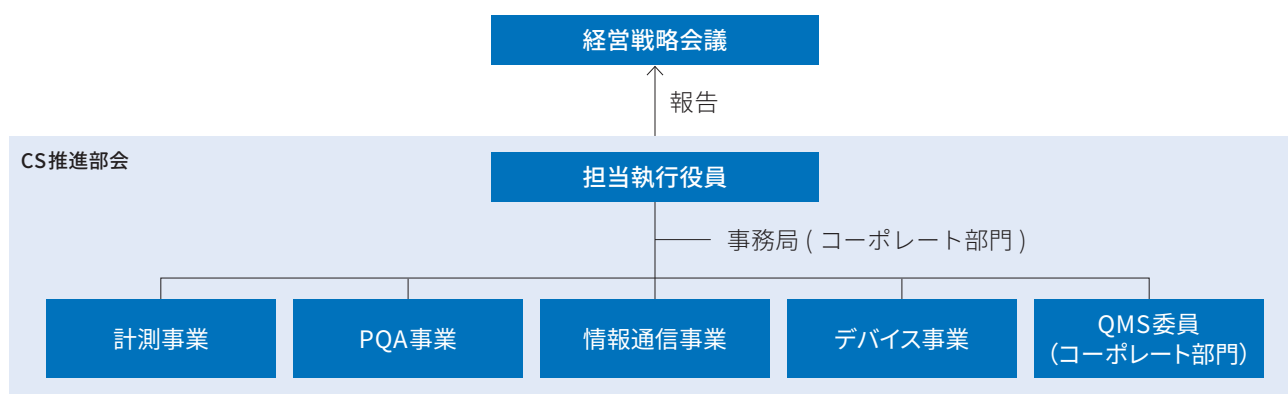
この“envision : ensure”の実現に向けて、「あらゆる国・地域で、お客さまから信頼され、選ばれ続けるブランドになる」ことを、2020年にCS*の目指す姿として掲げました。お客さまとのコミュニケーションを通じて、お客さまの事業課題とアンリツが提供すべき価値の形を共有し、アンリツらしい商品やサポートによりお客さまの事業に貢献し続けることで、お客さまに信頼され、グローバルで選ばれ続けるブランドになりたいと考えています。

CS推進体制

CSの中期経営計画では、お客さまとアンリツとの接点強化に取り組みます。営業・マーケティング部門、保守サービス部門やウェブに代表されるお客さまとの接点を強化することで、変化の激しい事業環境において、お客さまの事業課題とアンリツに求められる商品やサポートは何かを、一層的確にとらえ、アンリツの強みである技術力と誠実さを生かして、お客さまに信頼される基盤を作ります。

各事業体の代表メンバーで構成するCS推進部会を中心に、施策の検討、実行の推進、進捗の評価を行います。

▶ CS推進体制



事業ごとの活動

■ 計測事業

計測事業では、海外19カ国の販売拠点を通じて、世界中のお客さまにソリューションを提供しています。また、12カ国14カ所に保守サービス拠点を配し、世界中のお客さまに安心してアンリツの商品を使い続けていただけるよう各種サービスを提供しています。

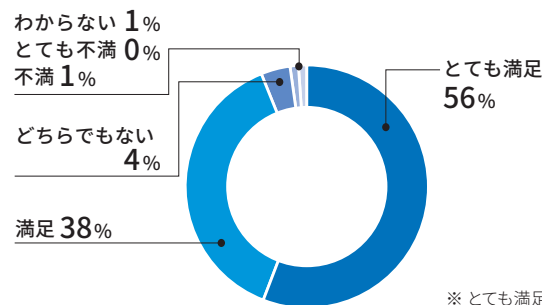
国内の「計測サポートセンター」では、お客さまからいただいたお問い合わせに対して、効率的に効果的な回答ができるよう、商品知識が豊富な社員による2時間以内の回答に取り組んでいます。CRMシステムを活用し、営業・マーケティング部門や保守サービス部門と連携を図り、資料の提供、見積書の作成、操作方法の説明、トラブル解決などを行います。2017年度は、これまで以上に丁寧かつ確かな対応を行うことで、お客さま満足度を高めていきたいと考えています。

米州地域では、アンリツのCEM*の一つとして、「Voice of the Customer Program」を確立しました。このプログラムでお客さまの声を聞き、データ分析と併せて社内で議論を行い、根本的な原因をつかみ、継続的に改善していくことで、お客さまの満足体験を向上させます。

お客さまとアンリツとの接点を毎月の調査でモニタリングし、改善活動を継続して行っています。意識改革にも継続して取り組んでいます。この継続的な取り組みにより、2016年度のCS調査でも、「大変満足」と「満足」を合わせ94%となり、高い満足度を維持できました。

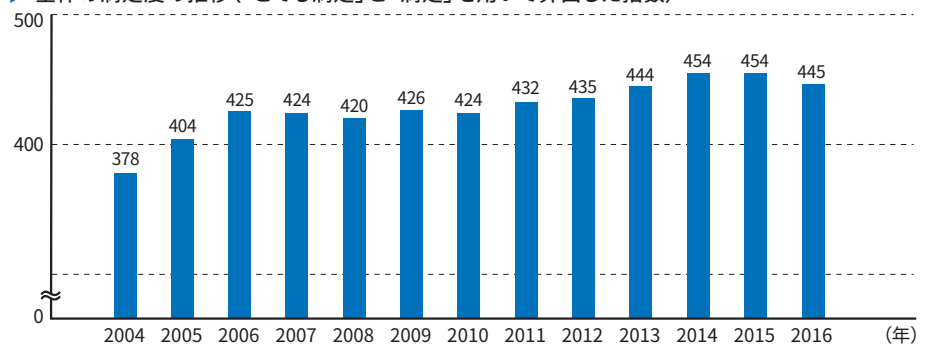
* CEM (Customer Experience Management) 顧客経験管理：
顧客の体験・感情に焦点を当て、企業と顧客とのタッチポイントでどのような付加価値を提供することができるか管理すること

▶ 2016年度全体の満足度 Anritsu Company (米国)



※ とても満足～とても不満までを5段階で評価

▶ 全体の満足度の推移（「とても満足」と「満足」を用いて算出した指数）



2016年度は、米国のお客さまがクリスマス休暇目前に使用する予定であったアンリツのシステムで、トラブルが発生しましたが、日米の保守部門が連携し、最短期間で解決できました。お客さまから驚きと喜びの声をいただき、強い信頼関係が生まれました。

* PQA : Products Quality Assurance

■ PQA事業*

PQA事業では、海外4カ国5法人の拠点を展開し、代理店を含め56カ国に保守サービス拠点を展開しています。世界中のお客さまに安心の保守サービスを提供しています。

食品・薬品業界のお客さまに品質保証システムを提供するPQA事業では、「お客さまサポートセンター」の強化に取り組んでいます。保守サービスの現場経験が豊富な社員による24時間365日対応、海外の各現地法人との連携、CRMシステムを活用した効率化、国内・海外担当者による定期研修などの体制を整え、お客さまに安心と信頼を提供しています。

2016年度は、IT活用によるお客さま対応の迅速化やフィールドエンジニアの拡充と技能向上などの持続的な取り組みに注力したほか、故障の発生からシステム復旧までのダウンタイムを短縮するために、「お客さまサポートセンター」と「保守部品センター」の連携体制を強化して保守部品供給の迅速化を図りました。



24時間365日対応の
お客さまサポートセンター

■ 情報通信事業

通信インフラの安定を支える情報通信事業でも、お客さまとアンリツとの接点である「カスタマサポートセンター」の強化に取り組んでいます。保守サービスの現場経験が豊富な社員による応対とCRMシステムを活用した回答の質向上に加え、システムエンジニアリング部門も統合したワンストップソリューションを提供しています。また、お客さまと課題を共有する場として、パートナー企業さまとの定期交流会を行っています。

ソフトウェアの品質向上にも取り組んでいます。2016年度は、商品化前のソフトウェア品質を、仕様書に対する妥当性を主体に確認する従来の方法から、お客さまの運用シナリオで要求される品質を実現する方法へ変更した結果、出荷後の品質問題が削減できました。この取り組みにより「ソフトウェア品質シンポジウム2016」で、「SQiP Best Report Effective Award」*を受賞しました。



「ソフトウェア品質シンポジウム2016」
の様子

* SQiP Best Report Effective Award : 日本科学技術連盟主催。実践的で現場で品質向上にすぐに役立つ最も優れた活動事例1件を選出する。

■ デバイス事業

情報通信分野を支える光デバイスや高速電子デバイスを提供するデバイス事業では、2016年度は、お客さまに品質管理体制を確認していただく第2者監査を受審しました。監査結果をフィードバックすることで、お客さまと課題を共有し、品質の向上を図りました。お客さまとの双方向コミュニケーションをさらに活性化させ、お客さまに安心していただける品質体制に取り組みます。

Webサイトの統一

Webサイトは、世界中のお客さまとアンリツをつなぐ重要な接点です。2015年度から、国内および海外のグループ会社ごととなっていたWebサイトの統一を進めています。2016年度は、計測事業に加え、PQA事業の統一を行いました。2017年度は、お客さまの利便性をさらに高める改善にも取り組みます。

社員への啓発活動

誠実さ。多くのお客さまからいただく、アンリツに対する評価です。毎年実施している人財育成の教育プログラムや日々の業務を通じて、アンリツの特長である「誠実さ」の維持、浸透に取り組んでいます。

また、お客さまの業務に貢献し感謝の言葉をいただいた社員に対して、「CSRアワード」で表彰しています。これまで、多くの社員が受賞しています。

“envision : ensure”の実現に向けて、先進的で課題解決型の人財育成に取り組みます。お客さまの事業に一層貢献することで、「お客さまから信頼され、選ばれ続ける」グローバルブランドを目指します。

品質マネジメント

■ 基本的な考え方

アンリツは、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、お客さまと社会に満足される商品とサービスを提供するために、品質方針および行動指針を定め徹底を図っています。

｜ 品質方針 ｜

顧客と社会に満足される商品を誠と和と意欲をもってつくる。

｜ 品質方針に関する行動指針 ｜

- 不具合品を出さぬよう、仕事に誠心誠意取り組む。
- 後工程はお客様。全体の調和を配慮し行動する。
- 意欲をもって、改善提案する。

■ 品質マネジメントシステムの推進

品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を1993年から取得し、製品の設計・開発から製造・サービス・保守に至るまでの一貫した品質管理をグローバルに展開しています。国内においては、各グループ会社の品質責任者で構成される品質マネジメント専門分科会のもと、各グループ会社の課題を共有し、グループ横断的に品質向上に努めています。また、近年、製品の機能に占めるソフトウェアの比率が高くなってきていることから、2016年度から各グループ会社のソフトウェア担当の代表者を集めたソフトウェア品質情報交換会や、ソフトウェア技術講演会を開催し、全社的なソフトウェアの品質推進活動を開始しています。

アンリツグループのISO9001認証取得会社一覧を下表に示します。製品実現プロセスを実施している組織すべてでISO9001の認証を取得しています。なお、グローバルの社員数における、品質マネジメントシステムの認証カバー率は約60%です。

▶ ISO9001認証取得会社一覧

国内	
アンリツ株式会社	
国内グループ会社	
アンリツインフィビス株式会社	東北アンリツ株式会社
アンリツカスタマーサポート株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
アンリツネットワークス株式会社	アンリツデバイス株式会社
ATテクマック株式会社	Mテックサポート株式会社

主要海外グループ会社	
米州	
Anritsu Company (米国)	Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	
EMEA	
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	Anritsu Ltd. (英国)
Anritsu GmbH (ドイツ)	Anritsu S.A. (フランス)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)
Anritsu A/S (デンマーク)	Anritsu AB (スウェーデン)
Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)	Anritsu Solutions SK, s.r.o. (スロバキア)
アジア他	
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	Anritsu Company, Inc. (台湾)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	

社会課題の解決

達成像1

計測ソリューションで
社会に貢献

■ 実証実験への参加や新製品でIoTの普及に貢献

IoT (Internet of Things) は、コンピュータなどの通信機器だけでなく、世の中のさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続して相互に通信させることで自動制御や遠隔操作などを可能にするしくみです。日本の通信事業者は2017年中のサービス開始を目指し、実証実験を行っています。実証実験では、IoTデバイスの接続性能や消費電力性能の検証が行われています。アンリツはこの実験に参加し、擬似基地局として動作するMD8475AやMD8430Aを用いて検証をサポートしています。

こうした取り組みに加え、IoTのコネクティビティ規格として普及しているBluetoothや無線LANに対応した測定器を開発し、IoTデバイスの開発・製造をサポートしています。

5G/IoTによる社会イノベーション

5G利活用の9大用途産業



IoTを支える測定器

シグナリングテスタ



基地局として動作し、IoTデバイスの検証に必要な擬似ネットワークを構築。

WLANテスタ



従来の測定器では困難だった実動作状態でWLAN機器の評価が可能。

量産用測定器



4台のBluetooth 5デバイスの評価が同時に行え、生産性向上をサポート。

■ 規格適合試験でつながるIoTをサポート

IoTのセルラー規格であるCat-M1は、北米の通信事業者がすでにサービスを開始しているほか、日本、欧州などの通信事業者も2017年中の導入を予定しており、Cat-M1機器の普及が見込まれています。ここで課題となるのが、異なるメーカーが開発した機器間の相互接続性の確保でした。

このため、GCF (Global Certification Forum) は、認証したテストケースで規格適合試験を行うことを求めています。

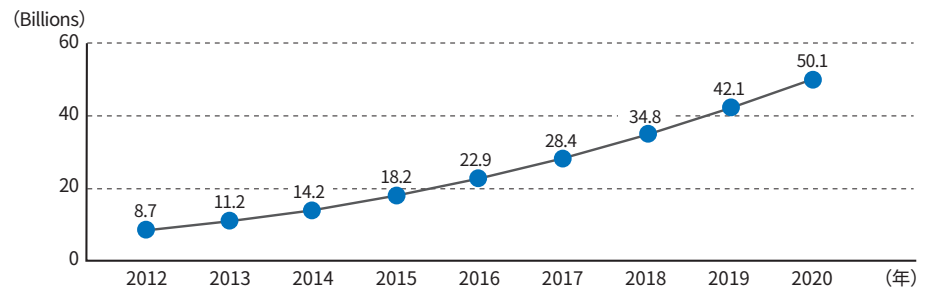
アンリツは、このテストケース開発に取り組んでおり、業界初かつ最多のGCF認証取得に成功しました。

2020年には数百億の機器類がネットワークにつながるという予測があります。アンリツは今後も規格適合試験の提供に注力し、IoTの普及に貢献します。



Cat-M1

▶ IoTデバイスの数



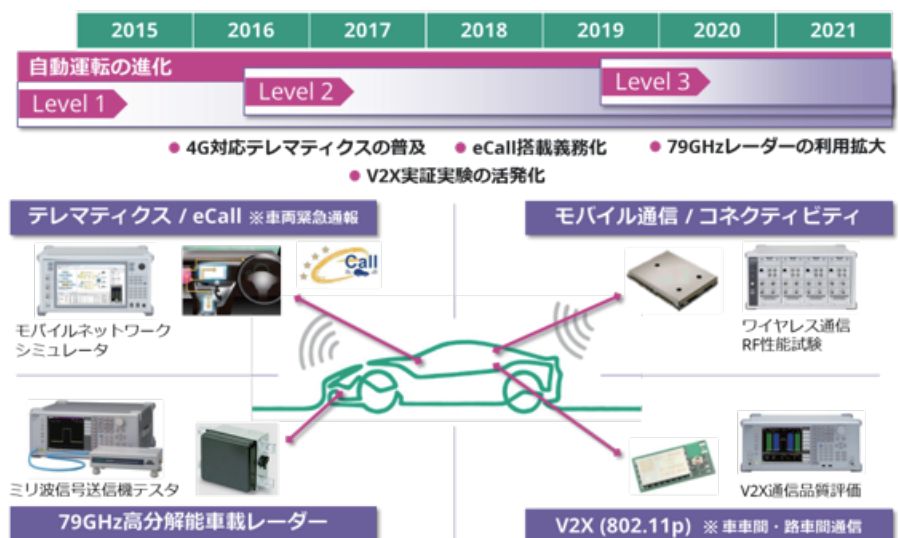
※出典：World Economic Forum

■ 自動運転に向け進化するオートモーティブをサポート

近年、自動車には、利便性を向上させる携帯電話網を利用した通信機能や乗員・歩行者の安全性を高める新しい無線技術の導入が始まっています。

アンリツは、「テレマティクス/eCall」、「車載ネットワーク」、「レーダー」、「V2X」などの分野でソリューションを提供し、安全・安心で快適なオートモーティブの実現を支えています。

▶ 自動車市場における新技術の導入とアンリツの取り組み



TOPICS

命を救う
～eCallの普及に
貢献～

自動車事故が発生した際に、緊急連絡センター (PSAP、Public Safety Answering Point) に緊急呼接続を行い、事故情報を音声信号で送信する「eCallシステム」。PSAP のオペレータは、通知された情報をもとに乗員と音声通話を実施し、必要に応じて消防、警察、レスキューなどの出動を要請することができます。

欧州では、2018年3月31日以降に販売される自動車にeCallの搭載が義務付けられており、今後国内外の自動車メーカー、車載器メーカーの対応が加速することが見込まれています。アンリツは、欧州の試験規格に準拠した測定ソリューションを提供し、eCallの普及を支えています。

■ 5G通信機器の開発/製造用ソリューションを提供

米国、韓国、日本、中国の通信事業者は、2017年から2018年にかけて5G (第5世代移動通信システム) の試験運用を計画しており、開発/製造分野で5G用測定器のニーズは今後ますます高まることが見込まれます。

5G用シグナルアナライザには、5Gが運用される周波数帯 (9kHz - 32GHz/44.5 GHz) への対応、1GHzの解析帯域幅に加え、マルチキャリアの信号解析が必要とされています。

しかし、従来のシグナルアナライザでは、汎用の解析ソフトウェアをインストールした外部PCを使用して1キャリアずつ解析することしかできず、測定に時間がかかっていました。また高額なハイエンドモデルでは、多数のシグナルアナライザが必要とされる商用デバイスの開発や製造においては、設備投資が膨らんでしまうことも課題でした。

そこでアンリツは、低価格でマルチキャリア信号の一括解析を実現したMS2850Aを開発し、これらの課題を解決しました。

アンリツは、コストパフォーマンスの良いMS2850Aによりお客さまのニーズに応え、5Gの実現に貢献します。



MS2850A

■ 手のひらサイズ スペクトラムマスタ MS2760Aファミリー

スマートフォン、タブレット端末など無線通信機器の普及が進む中、幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される次世代の通信方式 (5G) の商用化が現実のものになってきました。

また、安全・安心な車社会を実現する自動車レーダーなど、より多くの情報量を伝送できるミリ波・高周波通信システムの利用が進展しています。

スペクトラムマスタMS2760Aファミリーはミリ波・高周波数帯域の測定を可能とし、アンリツが得意とする小型、軽量、高性能で低価格のスペクトラムアナライザとして開発されました。その特徴を活かし、無線通信機器の開発現場での開発効率向上、生産ラインでの投資抑制および屋外での測定作業の改善など、モバイル・ブロードバンド・サービスを支え、より便利で快適な社会の実現に向け貢献しています。



MS2760Aファミリー

■ データセンターの高速化を支えるソリューション

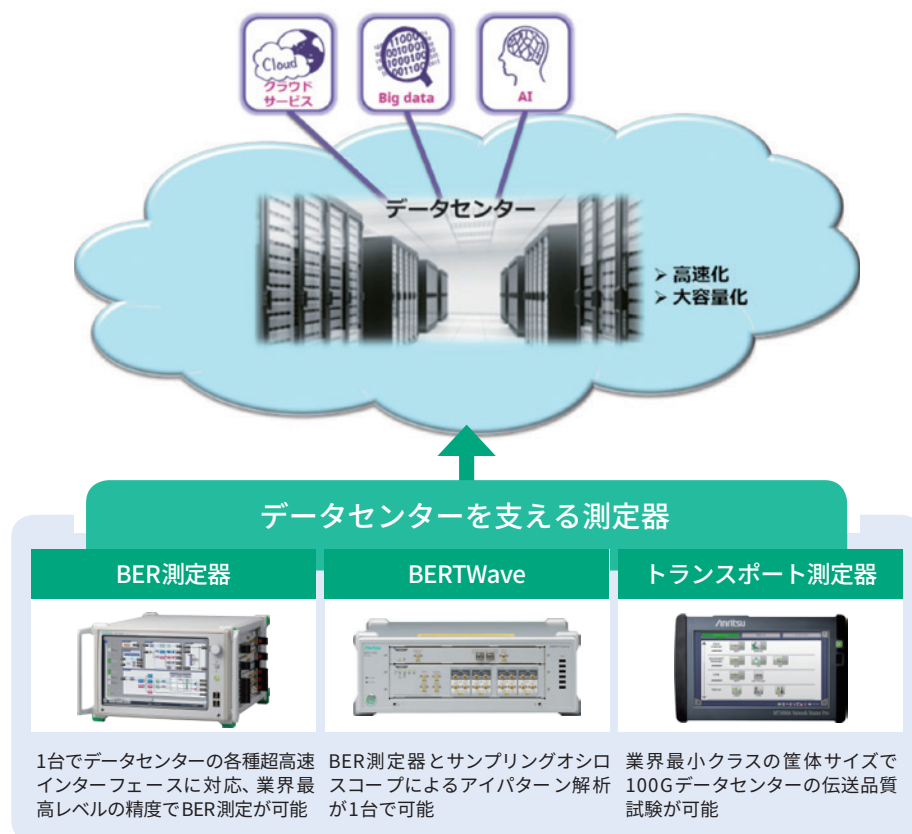
クラウドサービスの要となっているデータセンター。流通するトラフィックはさらに増大し、2019年には、2014年の約3倍となる10.4ゼタバイトに達すると予測されています。

このデータトラフィック増大に向けたデータ通信の高速大容量化は社会的要請です。データセンターには通信回線につながるネットワークインターフェースとコンピュータ内部の機器や外部装置を接続するバスインターフェースがあり、ネットワークインターフェースでは200G/400Gイーサネットが、バスインターフェースでは、PCI Express Gen4/5という次世代規格による高速化が進んでいます。

ネットワークやバス用インターフェースのデバイスは、高速化すればするほどデータ損失や信号純度劣化が生じやすく、これらの信号品質を高精度に評価できるBER測定器*が求められていました。異なる次世代規格を評価する為にはネットワーク用とバス用それぞれの測定器が必要でしたが、アンリツは1台で200G/400GインターフェースとPCI Express Gen4/5インターフェースの評価を可能とする測定器シグナルクオリティアナライザMP1900Aを開発し、社会的要請の実現に貢献しています。

また、デバイスの開発・評価検査時にはBER測定だけではなく、アイパターン（波形品質）解析を行うのが一般的です。アンリツはこの2つの測定・解析も同時に行えるBERTWave MP2110Aにより製造現場の声に応えました。開発・製造だけではなく、建設・保守運用シーンでも、100Gbpsデータセンターの伝送品質試験を業界最小クラスの大きさで実現し、可搬性を高めたネットワークマスタープロ MT1000Aが活躍しています。

* BER測定器：BER(Bit Error Rate)を評価する測定器。BERとはビット誤り率。デジタルデータに含まれる誤りビットの比率



「つながる」 ネットワークへ貢献

＊ WAN (Wide Area Network) : 国内間や海外拠点間など、地理的に離れた地点間を接続する通信ネットワークの総称。建物内を接続するLAN (Local Area Network) と対比され、通信事業者が敷設し運用する回線を指すことが多い



ユニファイドネットワークコントローラ
PureFlow® WSXシリーズ

近年、情報セキュリティ強化の一環でサーバを集約したり、サービスのアウトソーシング化によってクラウドを利用したりするなど、企業におけるWAN*回線の利用頻度は格段に増えています。また、事業のグローバル化により、海外の拠点とWAN回線で大容量データをやり取りする機会も増えてきています。

現状では、同一企業のグローバルの拠点間や、サプライチェーンの複数の企業をつなぐ統合的なシステムにおいても、遅延時間などの発生によってデータの転送に多大な時間を要してしまいます。そのため、開発、品質などさまざまな業務で効率の低下を招き、製品の製造にかかる時間やコストが増大することが課題となっていました。

PureFlow® WSXは、時間を要する処理を独自方式で最適化することにより、長距離拠点間であっても高速で安定した信頼性の高い通信基盤を構築することが可能です。

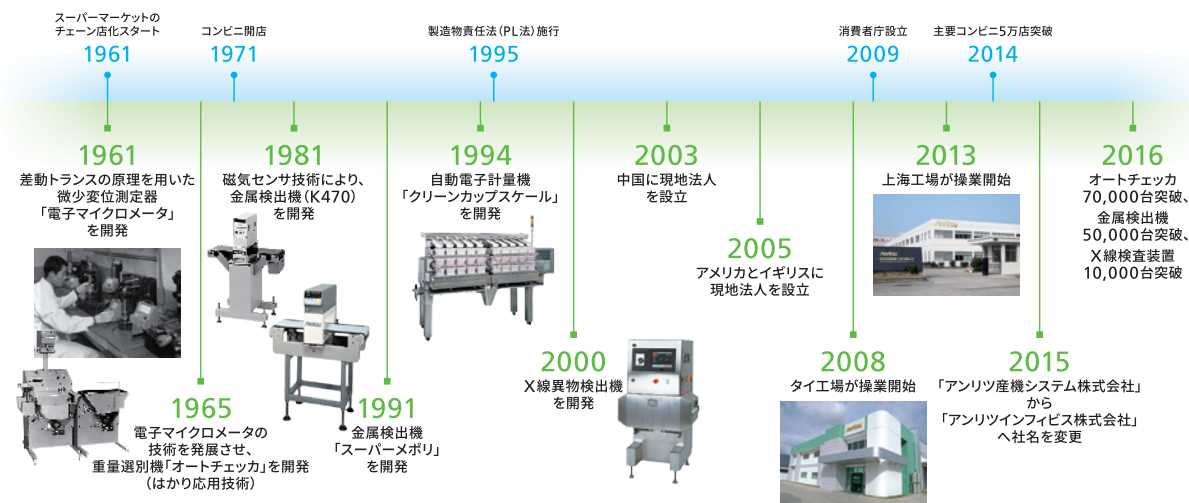
食の安全・安心に貢献

食品や医薬品の業界において、「安全・安心」な商品の安定供給は恒久的な課題です。品質事故がブランドの失墜に直結する現代社会において、「安全・安心」を保証することは最重要の課題であり、万全の品質保証対策を講じつつ、コストを抑えて生産性を追求していく取り組みが拡大しています。

アンリツインフィビスは、約50年にわたり食品・医薬品の品質保証事業を展開しています。計測器の差動トランスを秤(はかり)に応用した重量選別機に端を発する技術は、金属異物の検出、そしてX線検査へと進化し、お客さまの課題解決に貢献してきました。

特に2000年に日本メーカーで初めて開発したX線検査機は、金属やプラスチック、石、骨などの異物検出から包装不良や内容物の欠品検査まで対応したトータルな品質保証ソリューションとして世界各国の食品メーカーで使用されています。

▶ アンリツインフィビスの歴史





患者の生活の 質向上に貢献

■ 食品ロスを軽減する包装の普及に貢献

世界的な人口の増加が進むなか、食品包装の業界では食品を長期に保存できるアルミ蒸着包装や、消費する分だけ開封できる小袋包装の研究開発が進んでいます。

このような新しい包装技術は、食品ロスを軽減できる優れた価値を有する一方で、これまでの目視やカメラでの検査が困難になるほか、一度に大量の商品を包装・検査する必要が生じるなど品質保証について新たな課題を投げかけました。

アンリツインフィビスは、不透明包装でも異物や包装不良を高精度に検査できるX線検査機や、同時に最大12列の質量検査ができる複連用重量選別機など、包装技術の進化に適応した製品の提供を通じて、食品ロスを軽減する包装の普及に貢献しています。

■ 製造技術でがん患者のQoL (Quality of Life) 向上に貢献

多くの人がびとががんの治療にあたっています。その治療は長期化するケースも多く、患者の痛みを和らげて、身体への負担を少なくする手法が求められています。なかでも、光線力学的療法(PDT)は、光に反応する薬剤を体内に投与した後、レーザー光を照射してがんなどを治療する手法で、正常な部分への影響が少なく、身体への負担が軽減された治療法として知られています。

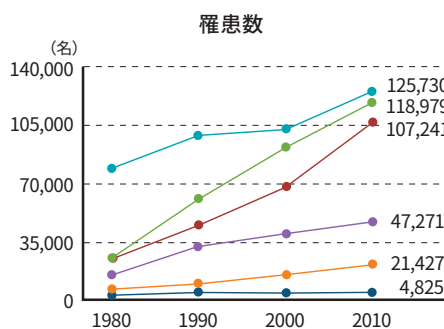
アンリツは、医薬品・医療機器の製造販売業者であるMeiji Seika ファルマ(株)から製造を受託し、出荷を開始しました。PDTに使用する医療機器である「PDT半導体レーザー」および「単回使用PDT半導体レーザー用プローブ」を提供しています。このPDT半導体レーザーは、早期肺がん、化学放射線療法後の局所遺残再発食道がん、原発性悪性脳腫瘍を対象とする医療機器として承認されています。

アンリツは、PDT半導体レーザーと治療薬である「注射用レザフィリン®100mg」を提供するMeiji Seika ファルマ(株)との協業を通じて、患者のQuality of Life(生活の質)向上に貢献していきます。

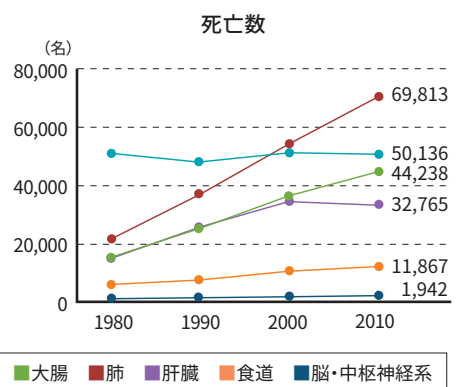


PDT半導体レーザー

▶ がん罹患数の推移



▶ 死亡数の推移



出典：国立がん研究センターがん対策情報センター

サプライチェーンマネジメント

達成像2

VOICE



CSRアジア 東京事務所
日本代表
赤羽 真紀子 様



アンリツ株式会社
執行役員
SCM総括
藤掛 博幸



取引先とのさらなる コミュニケーションの強化と 透明性の一層の向上に期待

アジアの企業は、困難を乗り越えて断固たる信頼関係を構築すると、非常に頼れる存在となります。アンリツが長い時間をかけて地道に取引先とコミュニケーションを続け、強力なパートナーシップを構築していることは高く評価できる点であり、社会に高い価値を提供していくために、これからも取り組みを継続してほしいと思います。また、グローバルでは、せっかく取り組みを行っていても、情報を開示していなければ、何もしていないものとみなされます。具体的な方針や取り組みが伝わる情報開示に努めてほしいと考えています。

また近年、海外でリスクが指摘されているのは、取引先のさらに周辺に存在する業務委託先や人材派遣会社などのアウトソース先です。監査で高評価を得ているのにも関わらず、実際は強制労働をさせているといったケースもあり、リスクの把握が容易ではありません。一社の取り組みだけでは限界があることから、業界団体や地域のパートナーと連携して、リスクに適切に対応できるしくみづくりを目指すことが必要になってくるでしょう。

取引先さまとのさらなる連携強化、 コンプライアンスとリスク観点での デューデリジェンスを実践

赤羽様には、毎年貴重なアドバイスをいただき、ありがとうございます。

アンリツにおける資材調達の実績は、長い歴史で培ってきた、取引先さまとの強力なパートナーシップです。具体的な方針を開示、問題意識や課題を共有し、一緒に語り合うことで、信頼関係をさらに強固にする取り組みを進めていきます。

アンリツのグローバル調達は、米国と中国からの調達が大半を占めており、件数ベースでは中国からの調達の比重が高くなってきています。これまでは、1次、2次、3次、といった取引先さまの生産・物流ルートの確認は実施していますが、コンプライアンスやリスクの面での実態把握は十分とはいえません。2017年度からは、当社の調達方針を先方へ伝える機会を設けるほか、人権や労働についてのデューデリジェンスを実施していく予定です。その際には、当社が所属する業界団体との連携も模索します。

また、取引先さまの中にはソフトウェア設計の委託会社や人材派遣会社も含まれていますし、直接的な取引先さまではないものの、サプライチェーンの中には配送業者なども含まれています。こういった取引先さまについての実態把握についても、今後の課題として取り組みます。

基本的な考え方

アンリツグループは、日本および海外でグローバルに調達活動を展開しており、この調達活動においては、国内外のすべての企業に機会を提供し、公平な評価により調達を実施しています。

取引先さまのご協力を得ながらさまざまな活動に参画いただき、より強固なパートナーシップを構築していくこと、さらに関係する法律、商習慣、社会規範を遵守することを基本に、地域環境保全活動を含めサプライチェーン全体で社会の期待・要請に応えていきます。

グローバルSCM体制の構築

アンリツは、主に米国、中国、日本に調達拠点を構えており、部品の採用における評価基準をグローバルで統一化する活動を進めています。これにより、各拠点が認定したサプライチェーンの相互活用を可能にし、グローバルで連携した部材調達活動を促進していきます。

また、グループ企業全体で共通して取引できる取引先さまを、グローバル推奨サプライヤ (GPS : Global Preferred Supplier) として相互認定し、取引先さまと開発ロードマップや技術的課題を共有することで、製品開発のTTM (Time To Market) 短縮を実現していきます。日米共通の取引先評価基準を取り決めることで、これまでグローバル推奨サプライヤ企業を9社認定し、相互利益向上と関係強化を図っています。引き続きGPS取引先さまを増やす活動を行っていきます。

アンリツ資材調達 基本方針

アンリツグループでは、調達活動にあたり、取引先さまとサプライチェーン全体で活動することが非常に重要であると考え、取引先さまとの相互信頼に基づいたパートナーシップを構築するために、2005年に「資材調達基本方針」を制定し、取引先さまにご理解とご協力をお願いしています。

｜ 資材調達基本方針 ｜

1. 取引先の選定

公平かつ公正な考え方で、国内外を問わず常に新しい取引先さまに広く門戸を開放し、品質・価格・納期・環境対応などを重点に、適正な基準でかつ客観的な立場で取引先さまを選定します。

2. パートナーシップ

すべての取引先さまとは健全な取引を通じて相互に利益のある協力的な関係を築くことを前提としています。

3. 法遵守、機密保持

取引にあたっては、関係する諸法規を遵守します。また取引を通じて、取引先さまから得た情報を、承諾なしに第三者に公開しません。

4. 倫理概念に基づいた行動

調達業務にあたる者は、取引先さまと個人的な利害関係を持つことなく常に公明正大な業務の遂行をはかり、取引先さまとの健全な関係を維持続けることを基本においています。

5. 人権と労働への配慮

当社は人権を尊重し、労働衛生と安全確保に取り組んでいます。取引先さまにもご賛同いただき、サプライチェーンとして推進します。若年労働者の使用や人種、性別などによる差別など人権上の問題があれば、取引を見直すこともあります。

またこれら人権問題につながる紛争鉱物の不使用について取引先さまとともに取り組みます。

6. 環境への配慮

当社は「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮された部材や材料を調達するグリーン調達を推進します。

アンリツグループでは、「資材調達基本方針」を具体的に推進するため、全取引先さまに対して次の「お願い事項」を直接伝え、サプライチェーン全体での活動へのご協力をお願いしています。

｜ お願い事項 ｜

1. 法令・社会規範の遵守

関連法規等の遵守、児童労働、強制労働、低賃金労働の禁止、差別の禁止、反社会勢力との取引の禁止

2. 環境への配慮

弊社グリーン調達ガイドライン、環境要求伝達事項等に沿った環境対応の実現

3. 優良な品質の確保、適正価格での提供、確実な納期遵守

4. 機密情報の漏洩防止及び知的財産の尊重

5. 不測の事態への迅速な対応とタイムリーかつ的確な情報開示

CSR調達の取り組み

2010年度に社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠して「アンリツグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。ホームページに公開し、取引先さまへの説明会の開催と「CSR調達」への理解と取り組みをお願いしています。

| アンリツグループCSR調達ガイドライン(目次のみ) |

I 人権・労働

1. 強制的な労働の禁止
2. 非人道的な扱いの禁止
3. 児童労働の禁止
4. 差別の禁止
5. 適切な賃金
6. 労働時間
7. 従業員の団結権

II 安全衛生

1. 機械装置の安全対策
2. 職場の安全
3. 職場の衛生
4. 労働災害・労働疾病
5. 緊急時の対応
6. 身体的負荷のかかる作業への配慮
7. 施設の安全衛生
8. 従業員の健康管理

III 環境

1. 製品に含有する化学物質の管理
2. 製造工程で用いる化学物質の管理
3. 環境マネジメントシステム
4. 環境への影響の最小化
(排水・汚泥・排気など)
5. 環境許可証／行政認可
6. 資源・エネルギーの有効活用(3R)
7. 温室効果ガスの排出量削減
8. 廃棄物削減
9. 環境保全への取組み状況の開示

IV 公正取引・倫理

1. 汚職・賄賂などの禁止
2. 優越的地位の濫用の禁止
3. 不適切な利益供与および受領の禁止
4. 競争制限的行為の禁止
5. 正確な製品・サービス情報の提供
6. 知的財産の尊重

7. 適切な輸出管理
8. 情報公開
9. 不正行為の予防・早期発見
10. 反社会勢力との取引引きの禁止
11. 紛争鉱物

V 品質・安全性

1. 製品安全性の確保
2. 品質マネジメントシステム

VI 情報セキュリティ

1. コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
2. 個人情報の漏洩防止
3. 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

VII 社会貢献

1. 社会・地域への貢献



アンリツグループ
CSR調達ガイドライン

■ 取引先さまへの同意書の提出依頼とCSRアンケートの実施

2011年度からはCSR調達の推進に対して協力をいただくために、「同意書」のご提出をお願いしており、多くの取引先さまから同意書をいただいています。

また、2011年度から取引先さまでのCSRへの取り組みを確認する目的で「CSRアンケート」を実施しています。

今後もCSRアンケート継続と新規取引先さまに「同意書」の提出にご協力いただき、CSR調達を推進します。そのほか、コンプライアンス実践に向けて取引の透明性を実現するために、毎年取引先さまに“クリーン調達”へのご協力をお願いしております。接待や贈答品を受けない、取引先さまのインサイダー情報をもとにした株式などの売買は行わないなどの行動規範・遵守事項を定めています。

さらに、取引先さまからの生の声によりCSR調達を推進するため、“声の直行便”ポストを本社と郡山事業所の商談室に設けています。

■ グリーン調達ガイドライン

アンリツグループでは、環境に配慮した製品づくりを取引先さまとともに推進するために、1999年度に「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した部品や材料を優先的に調達するグリーン調達を実施しています。2011年度からは、生物多様性保全の考え方を取り入れ、取引先さまにご理解いただくよう取り組んでいます。2016年度から、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に改め、生産拠点のある海外グループ会社とグリーン調達の共通化を行っています。



アンリツグループグローバル
グリーン調達ガイドライン



WEB

アンリツグループグローバル
グリーン調達ガイドライン

■ 環境パートナー企業認定制度

2001年度から、環境パートナー企業認定制度を設け、取引先さまの環境マネジメントシステムの構築や製品アセスメントの実施状況について評価し、三段階の格付けをするとともに、取引先さまの環境への取り組みの推進を図っています。2009年度からは、製品含有化学物質管理体制の評価を取り込み、チェックシートによる確認や工場監査を実施し、製品含有化学物質に関する信頼性の強化を図っています。

2016年度は、含有化学物質管理体制を評価するためのチェックシートをJAMP*に準拠したものに改訂しました。また、評価において改善の余地がある取引先さま5社を選定し、改善活動を通じて5社すべての環境パートナーの格付けがランクアップしました。

* JAMP (Joint Article Management Promotion-consortium) アーティクルマネジメント推進協議会：「部品や成形品等が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることが産業競争力の向上に不可欠である」との理念に賛同する有志企業による推進団体。

▶ 環境パートナー制度における格付け

Aランク	管理を確実にしている	サポート/改善活動を実施
Bランク	いくつかの側面で欠落がある	
Cランク	確実に管理するシステムがない	

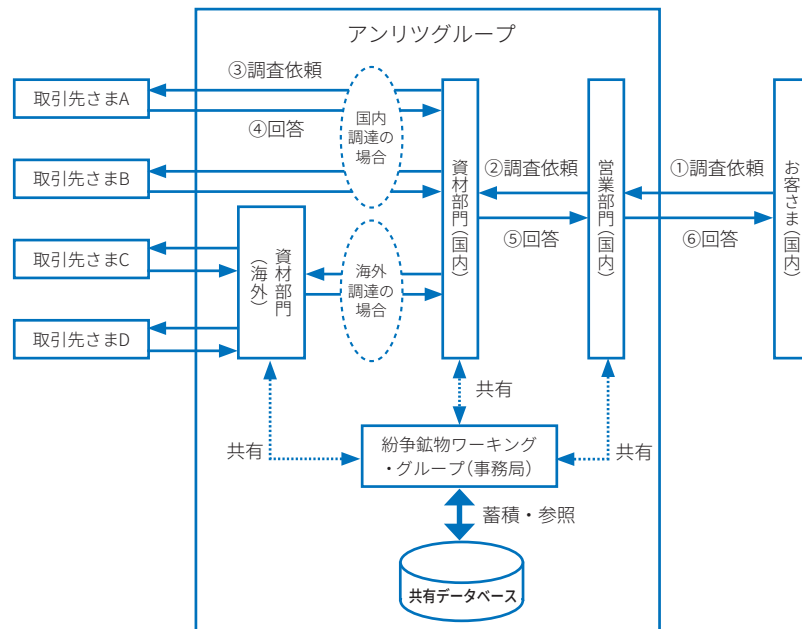
■ 紛争鉱物問題への対応

2012年の米国金融規制改革法第1502条（いわゆる紛争鉱物規制）の最終規則採択を受け、アンリツもこの趣旨への賛同を表明し、アンリツ製品に紛争鉱物が含まれることを防ぐためにサプライチェーンへの対応を開始しました。取引先さまに対して説明会を開催し、漏れのない対応に努めています。

お客さまからの問い合わせに対し、国内外の取引先さまに調査を依頼して回答するとともに、本社の紛争鉱物ワーキンググループに情報を集約し、共有データベースに蓄積しています。

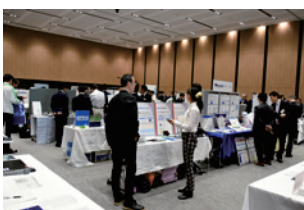
今のところ確認できている範囲で紛争鉱物の利用はありません。

▶ 国内のお客さまへの対応



取引先さま 製品展示会

* EMC (Electromagnetic Compatibility) : 電磁環境両立性



取引先さま製品展示会の様子

2016年11月に48社の取引先さまによる製品展示会をアンリツ本社で開催しました。アンリツグループの製品資材を調達している主要取引先さまの製品、技術が一堂に会する催しで毎年行われています。今回は、ワイヤレス通信 (IoT/M2M/5G 市場、車載市場向けなど) 関連部品、光／電気高速デジタル伝送 (クラウド市場など) の関連部品およびソリューション、光部品、食品や薬品の検査機器市場向け汎用電気部品、放熱対策部品、EMC*対策部品などを含む新製品や新技術がアンリツの開発エンジニアに紹介されました。同時に取引先さまによるセミナーを開催し、最新技術の習得を図りました。

人権の尊重と多様性の推進

達成像2

VOICE



経済人コー円卓会議
日本委員会
ディレクター
山口 俊宗 様



アンリツ株式会社
執行役員
人事総務総括
武内 一郎



ステークホルダー視点の取り組みと 情報開示が重要

人権に関わる取り組みは、経営の質をいかに向上させていくかという課題に直結します。アンリツのこれまでの取り組みや事業特性を踏まえると、人権に関わる問題が経営を大きく揺るがすようなリスクに直結した経験はまだないかもしれませんが、しかし人権リスクがないと言い切ることはできません。

今後は、国連が示している人権に関する報告のガイドラインである「UN Guiding Principle Reporting Framework(UNGPRF)」や、人権の側面から企業を評価する投資家向けのベンチマークである「Corporate Human Rights Benchmark(CHRB)」を念頭に置き、グローバル企業であるアンリツにふさわしい透明性ある情報開示に取り組んでほしいと考えています。また、アンリツの事業がステークホルダーにどのようなインパクトを与えているかという視点で方針を策定し、活動のPDCAを回していくことを期待します。

また、最近ではダイバーシティやワーク・ライフ・バランスへの取り組みが重視されています。目標を定め、問題を解決するための施策と企業戦略をつなげていくことが大切です。経営層が本気で取り組んでいることを示し、実効性ある施策につなげてほしいと思います。

透明性のある情報開示と ダイバーシティ推進に注力

「人権の尊重と多様性の推進」へのアドバイスをありがとうございます。

アンリツは「企業行動憲章」「行動規範」にある人権尊重を重要課題とし、毎年の活動をCSR報告で公開しています。また、国際的に定められた「ビジネスと人権に関する指導原則」などグローバルスタンダードを参照し、さらに透明性のある情報開示を目指してまいります。

私たちは企業の成長のためにはダイバーシティ(多様性)が必要だと考え、人事部分の2020Visionは「多様な人々が集うことで企業が成長すること」を基本に置いています。さまざまな価値観を持つ人たちが、互いに刺激しあうことで企業価値が高まり、また、お互いの価値観を知ること、意識下の差別感覚・慣習を正すことにもなると考えています。法的規制からではなく、社員が成長して豊かな人生(ライフ)を送れるように、またそのような企業集団となるために、働き方改革や「女性活躍」を進めます。生活(ライフ)が充実した上で仕事があるという考え方からアンリツではライフワークバランスと呼び、これらの取り組みを進めています。目に見えるダイバーシティへの取り組みとしては、2016年より人事部門内に「ダイバーシティ推進チーム」を作り、女性比率などの目標を立てて活動しています。

人権に対する 基本的な考え方

アンリツは、人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。また、1998年の「労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、2011年に国際連合人権理事会において承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範に基づいて、社内規範となるポリシーやガイドラインを整備し、研究、開発から、調達、生産、物流、販売までのバリューチェーン各段階における課題の認識に努め、取り組みを推進しています。

■ マネジメント、体制

アンリツグループは基本的人権の尊重を謳う憲法を持つ日本に本社を持ち、グローバルに事業を展開する企業として、国連グローバル・コンパクトの10原則をはじめ国際的な規範を遵守しています。また企業として定めた「アンリツグループ企業行動憲章」「アンリツグループ行動規範」に人権の尊重を掲げ、あらゆる差別を許さない企業風土の確立に向けて取り組んでいます。アンリツグループが社会的責任を遂行するにあたり、あるべき企業行動の指針として定めた「アンリツグループ企業行動憲章」において、すべての人びとの人権を尊重し、差別的扱いや個人の尊厳を損なう行為を行わず、児童労働、強制労働を認めないことを定めています。

また、アンリツグループで働くすべての人が日常の業務遂行において取るべき行動の指針を定めた「アンリツグループ行動規範」においては、いかなる差別的言動、暴力行為、人格を傷つける行為を行わず、人間の尊重について各種の教育など適切な措置を通じて理解を深め行動することを定めています。

| アンリツグループ企業行動憲章“人権尊重” 抜粋 |

すべての人々の人権を尊重し、人種、性別等による差別的取扱いや、個人の尊厳を損なう行為を行いません。また、児童労働、強制労働を認めません。

■ リスク評価、モニタリング

グループでの取り組み

国内アンリツグループの社員を対象に、アンリツグループ行動規範に対する確認と理解について確認書の提出を求めています。また、企業倫理アンケートや相談窓口などの利用を通じて、人権にかかわる課題の解決や改善につなげています。相談窓口の詳しい内容は「コンプライアンスの定着 ヘルプライン（P.112）」に掲載されています。



詳細

コンプライアンスの定着



詳細

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンでの取り組み

CSR調達ガイドラインの第1章で「人権・労働」を掲げており、取引先さまに理解と取り組みをお願いしています。運用状況をアンケートで問い合わせ、重要な取引先さまには往査を予定しています。詳しい内容は「サプライチェーンマネジメント (P.36)」に掲載されています。

■ 人権啓発活動の状況および今後の予定

アンリツは、一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) が主催する人権教育分科会に加わり、人権に関する情報を収集するとともに、教育用資料の制定・改定作業に参画しました。このアウトプットは、今後のアンリツの社内教育に活用する予定です。

また、新卒採用社員、中途採用社員の入社時に「アンリツグループ行動規範」を用いて“人間の尊重”について啓発しました。さらに、階層別研修などを通じて、日頃から注意が必要な差別問題やセクハラ・パワハラ問題などに関する社内外の状況を把握し、職場でのコミュニケーションの改善に努める活動を行いました。これらは今後も継続的に実施していきます。

| アンリツグループ行動規範“人間の尊重”抜粋 |

- 私達は、人間尊重の立場に立って、すべての人の基本的人権を尊重し、人種、国籍、宗教、信条、性別、年齢、身分、心身障害等による偏見と差別を行いません。
- 私達は、一人ひとりの人格と個性を尊重し、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等人格を傷つける行為を行いません。
- 私達は、人間の尊重について各種の教育等適切な措置を通じて理解を深め行動します。



WEB

アンリツグループ
CSR調達ガイドライン

「アンリツグループCSR 調達ガイドライン」に、“強制的な労働の廃止”、“非人道的な扱いの禁止”、“児童労働の禁止”、“差別の禁止”の項目を掲載し、サプライチェーン全体で人権尊重への取り組みを進めています。

英国現代奴隷法に係るステートメントの開示

2015年、英国内で事業活動を行っている企業・機関が“現代奴隷”制の問題に加担することを抑止する目的で、「英国現代奴隷法」(UK Modern Slavery Act 2015) が制定されました。これを受けアンリツ(株)では、2016年9月に事業活動とサプライチェーンの取引における人権尊重、強制労働・人身売買・児童労働の禁止を含む「ステートメント」をアンリツ(株)およびAnritsu EMEA Ltd.が開示し、人権に関するアンリツグループの方針を表明しています。2017年度には、サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの実施を目指すこととしています。

ダイバーシティに対する基本的な考え方

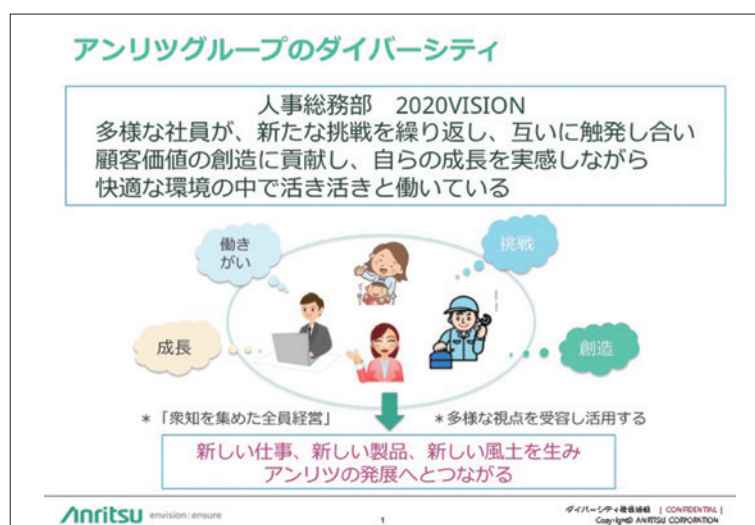
アンリツは、企業行動憲章および行動規範の中で最も重要な項目の一つとして「人権の尊重」を掲げています。グローバル化に伴い、多様な人財の活躍が企業にとって不可欠になっている中、アンリツは、あらゆる差別を許さない企業風土の醸成がダイバーシティの取り組みの根源であると考えています。

次の方針のもと、アンリツグループ全体でダイバーシティ・インクルージョンの取り組みを推進します。

ダイバーシティ方針

- 人種・国籍・性別・年齢・仕事観・宗教・性的指向・心身障がいの有無等に関わらず、多様な人財がライフスタイルにあった働きかたで個性と能力を発揮できる企業風土づくりを推進します。
- 多様な人財を尊重するとともに様々な視点を受容し、活用の場を提供することで、変化し続けるビジネス環境に対応し企業価値を創造します。

2016年度より、人事部門内にダイバーシティ推進チームを発足させ、女性活躍推進、両立支援、障がい者雇用促進、外国籍社員活躍推進などの多様化推進活動を行うこととしました。



アンリツ(株)ダイバーシティ推進チーム

▶ 社員データ(国内グループ会社)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
正規社員数(国内グループ計)	2,194	2,206	2,212	2,244	2,249
うち男性	1,900	1,913	1,917	1,932	1,938
うち女性	294	293	295	312	311
うち外国籍	24	26	30	38	44
正規平均年齢	41.5	41.9	42.3	42.6	42.6
正規平均勤続年数	18.5	18.9	19.2	19.3	19.8
非正規雇用	525	567	566	537	500
アンリツ単体 障がい者雇用率(%)	1.95	1.71	1.78	1.89	1.72
法定雇用率(参考)	1.80	2.00	2.00	2.00	2.00

※ アンリツ社員データ(国内グループ会社): 各年度とも3月末時点
(例: 2016年度=2017年3月末時点)

▶ 社員データ(アンリツ(株))

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数 ()は幹部職数で 内数	男性	712(174)	646(165)	684(177)	695(176)	705(184)
	女性	119(4)	111(4)	105(4)	108(4)	110(4)
	計	831(178)	757(169)	789(181)	803(180)	815(188)
平均年齢	男性	41.7	41.5	42.0	42.4	43.0
	女性	37.3	37.3	38.4	39.4	39.9
	計	41.0	41.0	41.5	42.0	42.6
平均勤続年数	男性	17.6	17.6	17.8	18.2	18.9
	女性	14.5	14.9	15.9	16.5	17.0
	計	17.1	17.2	17.5	18.0	18.6
年間所定労働時間数		1,860.00	1,860.00	1,860.00	1,867.75	1,867.75
平均年次休暇取得日数		14.2	14.5	15.1	15.6	15.5
育児休暇取得者数		8	9	9	5	5
雇用延長者数 (定年到達者の 継続雇用)	対象者数	19	6	4	9	5
	延長者数	14	4	3	7	2

※ アンリツ(株)社員データ：
各年度とも3月末時点
(例：2016年度=2017年3月末時点)

▶ 新卒3年以内離職率(国内グループ会社)

2012年4月入社(%)	4.9
2013年4月入社(%)	5.4
2014年4月入社(%)	4.1

▶ 社員データ(グローバル連結 2017年3月末)

	日本	米州	EMEA	アジア他	グローバル計
正規社員数	2,249	688	368	483	3,788
うち男性	1,938	473	298	350	3,059
うち女性	311	215	70	133	729
非正規雇用	500	51	45	14	610

■ 障がい者雇用状況の推移

2016年度は雇用率が1.72%(2017年3月末)となり、法定雇用率2.0%は達成できませんでした。2017年は、法定雇用率を達成できるよう、地道な採用活動を継続し、障がい者と職場が相互に協力して能力を発揮できる職域を開拓し、障がい者がより働きやすい職場づくりを目指します。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
目標雇用率(単体)(%)	2.00	2.00	2.00	2.00
実績雇用率(単体)(%)	1.70	1.78	1.78	1.72
参考：実績雇用率(国内連結)(%)	1.75	1.74	1.70	1.76

※ 各年度とも3月末時点(例：2016年度
=2017年3月末時点)

■ 女性の活躍推進

アンリツは、生活の充実と自らのキャリア形成を追求することができる、安全・安心で快適な職場環境を築き上げることを重視しています。

女性の活躍促進については、出産・育児の前後における休暇・休業・職場復帰制度、時短勤務制度などの諸制度を設けるなど、仕事と育児の両立支援に向けた職場環境の整備に積極的に取り組んでいます。諸制度の利用を希望する者が、男女を問わず、ともに安心して仕事と育児の両立が図れるように、全社員に対し、関連する情報の提供・周知、意識啓発などを行い、理解促進に努めています。

2015年8月に成立した女性活躍推進法に則り、厚生労働省の女性の活躍推進企業のデータベースに、自社の女性の活躍状況を公表しています。

特に工学系の女性の採用が厳しい状況の中、アンリツ(株)では、2020年に新卒採用者に占める女性割合を20%以上とする目標をたて、達成すべく環境整備を推進しました。その結果、2016年度の新卒採用者に占める女性の割合は約30%でした。

また、女性社員や管理職へのアンケートを実施して現場の生の声を聴き、阻害要因をあぶり出し、女性が教育や両立支援等の制度を滞りなく利用できる職場環境の整備に活用しています。2017年度には、新たに女性キャリア形成支援の研修プログラムを実施する予定です。

▶ グローバルにみた女性の活躍状況(2017年3月31日現在)

		日本	米州	EMEA	アジア他	グローバル計
全社員に占める女性社員の比率(%) (女性社員数/全社員数)	2016年度	14	31	19	28	19
	2015年度	14	31	20	26	19
	2014年度	13	30	21	26	19
男性の幹部職登用率を100とした女性の幹部職登用率(%) ((女性幹部職数/女性社員数)/(男性幹部職数/男性社員数))	2016年度	8	72	105	73	47
	2015年度	8	64	83	63	44
	2014年度	9	56	72	66	44

■ LGBTへの対応

LGBTへの対応として、採用におけるエントリーシートの性別欄をなくすなどの取り組みを実施してきましたが、2016年度は、社内外の相談窓口にもLGBTに関する相談に対応できる体制を整えました。2017年度は、多目的トイレを設置するなどハード面の環境整備を実施します。今後も人権教育の実施等を通して、ハラスメントや差別のない多様な人財が活躍できる快適な職場環境作りを目指していきます。

■ 外国籍社員の活躍

アンリツ(株)と国内グループ会社では、海外における大学主催のジョブフェア*への参加、国内外の大学からのインターンシップ生の受け入れおよび日本国内における留学生の採用など、新卒、中途採用ともに国籍にこだわらない採用を推進し、2017年3月末時点で50名の外国籍社員が日本国内の職場で働い

* ジョブフェア：求職者と複数企業の情報交換、相互理解の場

ています。2016年度は日本語に不慣れな外国籍社員向け社内教育プログラムの見直しを実施しました。2017年5月時点で日本語会話レッスンには延べ22名が参加し、業務や日常生活の充実に役立てています。今後も外国籍社員が働きやすい環境の整備に継続的に取り組んでいきます。

* ライフワークバランス：「まずは一人ひとりの生活があった上で、企業人としての仕事がある」という考えのもと、ワーク・ライフ・バランスでなく「ライフワークバランス」と呼んでいます。



くるみんマーク

■ “ライフワークバランス*”の取り組み

アンリツグループでは、生活と仕事の調和を「ライフワークバランス」(1日24時間の過ごし方を一人ひとりの生活を中心に置いて仕事を位置付けていくこと)と捉えています。生活と仕事の両方が充実し、それぞれのライフスタイルに合ったバランス良い働き方で、生産性を向上させていくことを目指しています。第4期次世代育成支援行動計画(下記参照)に沿って、生活と仕事のバランスを保って所定外労働時間の削減や働き方の見直しを促す意識啓発を進めてきました。

2016年度は、労使合同での働き方見直しキャンペーンを実施し、19時以降の退社促進を行いました。

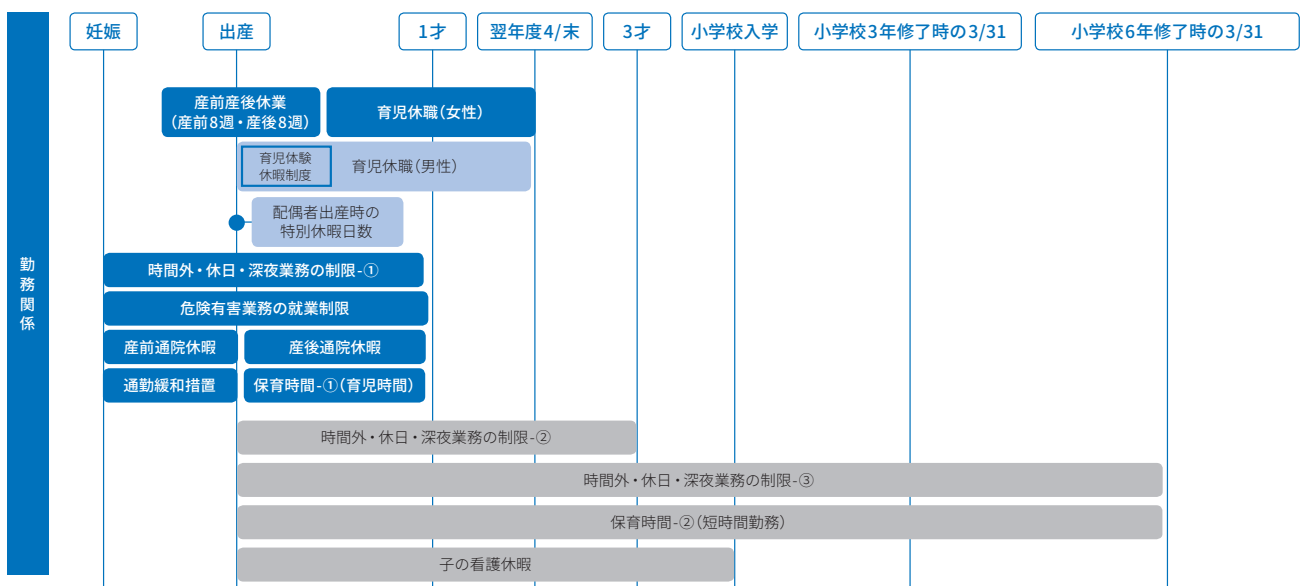
2017年度は、引き続き働き方の見直しに向けた労働条件整備を行います。

また、労使による「両立支援推進委員会」を適時実施し環境整備に取り組んでおり、2015年度くるみんマーク一つ星を取得し、2017年度くるみんマーク二つ星を申請予定です。

▶ 第4期次世代育成支援行動計画(計画期間：2015年4月1日～2017年3月31日)

目標	対策	実施事項
所定外労働時間削減に向けた取組強化および働き方の見直しに向けて労働条件を整備する。	所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間残業者への注意喚起実施(2015) ・朝型勤務の励行(2015) ・19:00以降、原則退社の推進(2016) ・労使合同働き方見直しキャンペーンの実施(2016)
育児関連制度の見直しおよび充実を図る。	不妊治療に関わる支援制度の充実	従業員および従業員の配偶者に対する不妊治療費補助制度の導入。(2015)

▶ 育児関連制度(抜粋)



■ テレワーク

女性社員が過半数を占め、短時間勤務制度などの利用者も多い(株)アンリツプロアソシエでは、働き方改革の一環として、2015年度に総務省の支援を得てテレワークのトライアル導入を開始しました。第1次トライアルでは、通勤時間削減によるプライベートの充実といったテレワーク活用の有効性が明確になったほか、災害などの有事の際でも業務を止めない組織体制の構築という面でも効果がありました。2016年度には、テレワークに関わる業務改善の一つとして取り組んだWeb台帳システムの構築により、海外を含めたアンリツグループで1,300時間以上の工数削減という成果を出しました。2017年度は、在宅勤務に加えて、サテライトオフィスの開設やサードプレイスオフィス*の利用など、より柔軟に働き方改革の推進を図っていきます。

* サードプレイスオフィス：オフィスと同様の環境で働ける補助的な場所

■ シニアの活躍

アンリツ(株)と国内グループ会社では、60歳定年退職後も引き続き勤務する「雇用延長制度」を運用しています。原則、希望者全員を雇用延長しており、これまで培った豊富な知識、経験、高いスキルの発揮と後継者の指導・育成で活躍しています。今後も引き続き、多様な働き方や人財が活躍できる環境づくりを推進していきます。

人財育成

達成像2

基本的な考え方

アンリツでは、社員が貢献感や成長の実感を得ながら、組織の成果に向かって活き活きと働けることが重要だと考えています。社員が仕事を通じて組織への貢献や自らの成長を実感できる環境づくりを継続的に進めています。

アンリツは、社員一人ひとりが自らの強みを一層磨いてレベルアップし、変化に対応しながら自発的に成長していくため、階層別研修と自己啓発支援からなる国内アンリツグループ共通の人財育成プログラムを採用しています。「自ら選択し、自ら学ぶ」「自らの実力・強みを知る」の基本コンセプトのもと、社員のライフスタイルに合わせたキャリアアップを支援します。

教育・研修実施状況



新入社員教育

2017年度からは、従来の研修を「リーダーシップ基礎研修」、「自己ステージアップ研修・マネジメント体験研修」と再定義し内容を見直しました。さらに、自己啓発支援でもe-ラーニング/on-line英会話/通学研修などコンテンツを拡充しました。

新入社員教育においては、事業創発部門の指導のもと、新たな顧客価値の創造をテーマとしたイノベーションプラン立案プログラムを実施しています。本プログラムにおいては、価値創造、チームとしての成果創出、目標コミットなどの大切さと難しさを実感することや、ビジネスモデルの立案に必要なマーケティング・会計の知識の獲得をねらいとしています。

グローバル人財育成

アンリツは計測事業をはじめとして海外への事業展開を進めています。その海外事業を推進する人財の育成がこれからのアンリツグループの成長にとって最も重要な課題の一つです。グローバル人財育成では、語学力の底上げにとどまらず、グローバルに働くマインドの醸成も重要であると考えています。

2017年度の新入社員教育では、海外ビジネス経験が豊富な社員から代表的なプロジェクトの体験談を通して、国内外関係者との連携の重要性や海外ビジネスのポイント、面白さを学び、多くの刺激を受けました。

計測事業の
グローバルトレーニング

グローバルトレーニングの様子

2016年4月、海外拠点から60名の参加者を招き、計測事業のグローバルトレーニングを実施しました。このトレーニングは、海外拠点で計測ビジネスを担うセールスエンジニアが一堂に会し、新製品や現行製品の新機能、市場分析、アンリツのソリューション、サクセスストーリー、デモのノウハウ、販売戦略、製品ロードマップなど多岐にわたる研修を受ける内容となっています。参加者は、座学による新たな知識習得に加えて、実機を操作することによってセールスポイントを把握、デモの進め方を学ぶなど、実践に役立つスキルを習得しました。

労働安全衛生

達成像2

基本的な考え方

アンリツは、企業行動憲章で「従業員の尊重」を掲げています。社員一人ひとりが、その資質を最大限に発揮できるよう、社員の健康と安全を第一に、快適で働きやすい職場や環境づくりを進めていくことが重要と考えています。

安全衛生・健康管理体制

国内アンリツグループでは、労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制を確立しており、施行令や細則においても、逸脱することなく遵守しています。さらにアンリツ(株)健康管理室に所属する産業医、産業カウンセラーを中心とする産業保健スタッフが、定期的な職場巡視や定期検診後の事後処置、リフレッシュトーキングやアドバイス等、グループ社員の健康確保と増進に向けたさまざまな取り組みや支援活動を行っています。

2016年度に労働安全衛生法が改正され、化学物質のリスクアセスメントが義務化されたことから、化学物質による健康障害発生の防止にも取り組みを強化しています。

安全衛生・健康管理の主な取り組み



安全衛生委員会

- 安全衛生委員会での活動状況の確認や災害防止策の立案
- 機械設備の導入・移動・変更時および化学物質購入時の事前審査による災害リスク低減
- 階層別教育やリスクアセスメントなどの目的別研修を通じた安全衛生意識の高揚
- 作業環境測定や職場巡視による安全・安心で快適な職場づくり
- 健康診断(定期、特殊、雇入時、海外派遣者)の実施とフォローアップ
- 長時間残業者の問診票によるスクリーニングと産業医面談および健康確保措置の実施
- 生活習慣病予防や感染症対策を目的とする産業医講演会などの健康啓発活動
- メンタルヘルスクアを目的とする幹部層向け教育
- カウンセリング

働き方改革の取り組み

国内アンリツグループでは、長時間労働による健康障害発生防止の観点から、時間外労働の削減、深夜時間常勤務の極小化、定時退社日運用の徹底などの全社共通マネジメント方針に基づく労働時間適正化施策を継続的に進めています。

さらに、「長時間労働＝仕事ができる」という考えはもはや過去のものであるという認識に立ち、2016年8月より「朝の活力とともに元気に明るく働く」方針を掲げ、始業時間出社の励行、19:00以降原則退社とし消灯を実施、会議時間の短縮・効率化の推進など施策を強化しており、生産性を向上させてイノベーションを起こし、企業価値向上へつなげることを目的とした働き方改革を推進しています。

TOPICS

健康経営優良法人
(ホワイト500)に
認定

アンリツ(株)は、経済産業省の「健康経営優良法人2017」において、定期健康診断・ワークライフバランス・健康増進・生活習慣予防対策・メンタルヘルス制度・施策の実施状況調査により選定基準をクリアしたことから大規模法人部門(ホワイト500)に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのもとに、優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。評価項目は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」で用いる評価のフレームワークによる、①経営理念 ②組織体制 ③制度・施策実行 ④評価・改善 ⑤法令遵守・リスクマネジメントからなる5つの評価項目により認定されます。

労働災害・通勤途上
災害発生状況

交通KY(危険予知)研修会



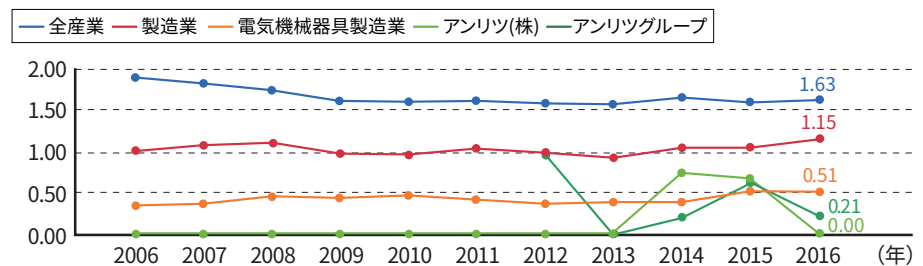
二輪車安全運転講習会

国内アンリツグループでは、災害発生「ゼロ」を目標に安全衛生活動を進めています。しかし、構内移動中のつまずき・転倒などの事象による休業災害が発生してしまい、休業災害「ゼロ」の目標は実現できませんでした。2017年度は改めて国内グループ全体での休業災害「ゼロ」を目指します。

2016年度の国内アンリツグループの通勤途上災害は8件と2015年度から1件の増加となりました、休業を伴う災害については前年度から3件減少し2件となっています。2016年度の通勤途上災害の主な要因は二輪車の利用中に起因する事故であり、二輪車通勤者のより一層の安全意識の高揚が継続的な課題と認識しています。

2016年度も、厚木警察署のご協力のもと、二輪車を中心とした「交通安全研修会」、コンピュータグラフィックスによる運転走行画像やドライブレコーダーの記録画像を活用した「交通KY(危険予知)研修会」を実施したほか、バイク通勤者向けの「二輪車安全運転講習会」も継続実施しました。2017年度も通勤途上災害の発生防止に向け一層の啓発活動に取り組みます。

▶ 労働災害度数率推移(100万時間当たり)



※ 全産業、製造業、電気機械器具製造業は休業4日以上の度数率、アンリツ(株)は、休業1日以上の度数率

▶ 労働災害発生件数推移

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
アンリツ(株)	休業	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)
	不休	0	1	1	0	1
国内グループ	休業	4(0)	0(0)	0(0)	2(0)	1(0)
	不休	4	5	3	8	2

※ ()は死者数

健康管理



衛生週間特別教育

国内グループ社員の定期健康診断における有所見率は、全国的な統計と同様に年々上昇傾向にあります。

2016年度も、継続し若年層に対する採血検査など法定外検査項目を追加実施しています。これは、食事や運動など日頃の生活習慣の早期改善のきっかけや予防に努めてもらうことが目的です。また、ストレスチェック制度の運用をすべての国内グループ会社で実施しており、社員の心と身体の両面から健康保持・増進につなげる取り組みを行いました。2017年度は、ストレスチェック結果のデータ蓄積やストレス分析などにも取り組みを広げ、心身両面でのサポート強化に努めるほか、保健スタッフによる個別の保健指導・産業医による健康講演会・メンタルヘルス研修会の開催、外部講師による健康教室の開催などの健康啓発・健康づくり活動を進めていきます。

TOPICS

海外トピック (OHSAS 18001の 認証取得)

Anritsu EMEA Ltd.(英国)は2012年5月、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS 18001 2007の認証を取得し、2015年5月に更新しました。この規格は以下の事項を支援する枠組みを規定することにより、安全で健康的な職場環境づくりを推進しています。

- 健康と安全に関するリスク識別と管理
- 事故が発生する可能性を低減
- 法令遵守の補助
- 全体のパフォーマンス向上



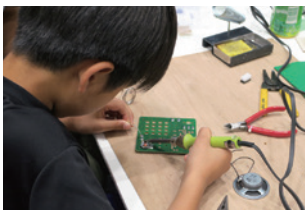
社会貢献活動の推進

達成像2

基本的な考え方

アンリツは事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域の発展に寄与する活動を推進しています。「青少年教育との連携」、「地域社会への貢献」、「環境推進活動(生物多様性保全)」を3本柱とした地域密着型の社会貢献活動を軸に、社員が主体的に参画する活動を継続的に展開しています。

青少年教育との連携



かながわサイエンスサマー

■ 神奈川県主催：「かながわサイエンスサマー」開催

アンリツは、神奈川県主催の「かながわサイエンスサマー」事業の一環として、小学校4年生～6年生とその保護者を対象に、本社において「わくわく体験教室」「みんなでラジオを作ってみよう!」を開催しました。ラジオキットとはんだごてを使用してAMラジオを製作するイベントでしたが、ひとつずつ丁寧に部品を組み立てていった結果、参加者全員がラジオを鳴らすことに成功しました。応募者は年々増加し、今年も170名を超える申し込みとなりました。抽選で選ばれた18組の親子が参加する夏休みのイベントとなりました。

■ 神奈川県厚木市教育委員会主催：「おもしろ理科教室」開催

青少年の「理科離れ」が指摘される中、アンリツは2007年度から、厚木市教育委員会の呼びかけに応じ、子どもたちに豊かな体験を通して理科・科学に対する興味を高めてもらうことを目的とした「おもしろ理科教室」を近隣の小学校で実施しています。2016年度も食塩水、アルミ箔、スプーンを使った“人間電池”実験や、電子オルゴールを鳴らす実験にチャレンジしてもらい、電気や電池のしくみを学ぶ講義を行いました。電流が弱く音が小さくしか聞こえないグループもあり、紙コップに耳を近づけて音を聞く子どもたちの姿もちらほら見られましたが、みんな笑顔で実験を終えることができました。



おもしろ理科教室

■ 職場体験学習

アンリツは、中学生が企業や商店で仕事の体験をする「職場体験学習」を長年受け入れています。2016年度は近隣の1校から申し込みがありました。

体験実習は、アンリツ興産リサイクルセンターでパソコンの解体と、リサイクルを目的とした仕分け作業に挑戦しました。ドライバーを手に真剣な眼差しで部品一点一点を取り外し、材料・種類別に分類していきました。生徒の皆さんからは、「分別を見て、地球の資源を大切に扱う重要さを学びました」「はじめてパソコンの中身を見ることができた」「分解は楽しかった」といったコメントがありました。



職場体験学習

地域社会への貢献



厚木市招待少年サッカー大会アンリツ杯



アンリツ杯厚木市少年ソフトボール大会



アンリツ杯ドッジボール大会



ペットボトルキャップの収集

■ 厚木市招待少年サッカー大会アンリツ杯

創業100年記念社会貢献事業の一つとして、1995年から毎年2月に開催される厚木市招待少年(第4種)サッカー大会に協賛しています。

今回は、厚木市や横浜市など神奈川県内の29チームに県外からの3チームを加えた32チームが出場。8ブロックで行う予選リーグと決勝・順位トーナメントでアンリツ杯を争いました。

■ アンリツ杯厚木市少年ソフトボール大会

2011年度から「アンリツ杯厚木市少年ソフトボール大会」に協賛しています。今回は、厚木市内チーム12チームが参加。予選リーグを勝ち抜いた6チームが決勝リーグでアンリツ杯を争いました。

■ アンリツ杯ドッジボール大会

2012年度から厚木ドッジボール委員会主催の「アンリツ杯ドッジボール大会」に協賛しています。今回は、厚木市内チーム14チームが参加。予選トーナメントと決勝リーグでアンリツ杯を争いました。

■ ペットボトルキャップの収集

アンリツは、厚木市尼寺工業団地協議会と連携し、ペットボトルキャップの収集を行っています。ペットボトルキャップは再生樹脂原料として売却され、その利益がポリオワクチンとなります。2016年度は、尼寺工業団地協議会全体とアンリツとして提供した分を含め、584個分のポリオワクチンを寄付しました。

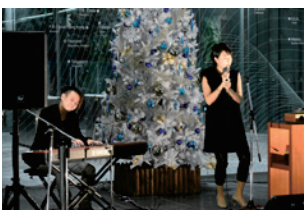
■ 他社の親睦レクリエーションや社員教育に協力

アンリツ本社地区にはグラウンドや体育館があり、日頃は社員がスポーツを楽しむために使っていますが、地域の企業から依頼があれば開放しています。

■ 東日本大震災復興支援

東北アンリツ(株)の所在地でもある福島県では、原発事故に起因するさまざまな課題が新たな局面を迎えており、長期的な支援が求められています。アンリツグループでは、社会貢献活動の軸のひとつ「地域社会への貢献」に沿う活動として、福島県への復興支援強化を表明した認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)の取り組みに賛同し、「福島支援チャリティ募金」を実施しました。

また、時間の経過とともに被災地への関心が薄れるいわゆる「震災の記憶の風化」が懸念されていることから、募金活動のオープニングイベントとして、郡山市在住の口笛奏者・柴田晶子さんとピアニスト・松田光弘さんのコンサートや、本社メインエントランスに特設コーナーを設け、東日本大震災写真展などを開催し、風化防止に努めてきました。



福島支援チャリティ募金のオープニングイベントの様子

■ 熊本地震被災者支援

2016年4月14日に発生した「熊本県熊本地方を震源とする地震」は甚大な被害をもたらしました。アンリツは、被災された方々への一日も早い救援と被災地の早期復興を心から願い、支援活動の一助としてアンリツグループ有志による災害支援金の募集を実施しました。支援金は、現地での緊急援助活動など被災者の救援活動に使用していただくため、認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)に送金しました。



アンリツサンタ袋

■ アンリツサンタ袋の取り組み

創業120周年事業の一つとして2015年に引き続き、2016年も「アンリツサンタ袋」を設置し靴下の寄付を募りました。この取り組みは、児童相談所で子ども用の靴下が不足していることを厚木市から聞き、クリスマスにあわせて実施したもので、333足を相談所にお渡しすることができました。

環境推進活動 (生物多様性保全)



富士山「緑の募金の森」緑化活動

■ 富士山「緑の募金の森」緑化活動

アンリツは、活動参加を呼びかけてくださったリコーリース(株)さまとともに、富士山「緑の募金の森」緑化活動に2006年から取り組んでいます。2016年度は林底の日当たりを確保し、風通しを良くして植樹木の成長を促すために、高木の枝打ちやツル切りを行いました。また、小学生以下の子どもは森林教室に参加し、森の中を歩きながら樹木の大切さなどを学びました。

この活動は、1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されています。

■ 地域清掃活動

国内アンリツグループでは、アンリツ(株)本社、東北アンリツ(株)周辺の清掃活動を毎年実施しています。アンリツ(株)本社は、年4回行われる尼寺工業団地協議会の尼寺一斉清掃と歩調を合わせ実施。多くの社員が参加し、会社周辺のごみ拾いや雑草の除去などを行いました。また、相模川クリーンキャンペーンなど地域の清掃活動にも参加するなど、地域の環境保全に取り組んでいます。



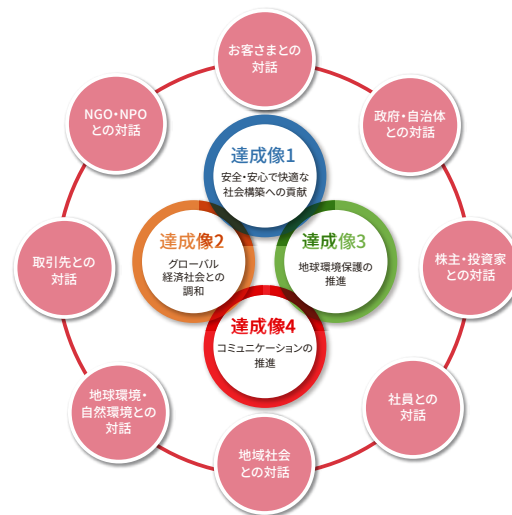
清掃活動

ステークホルダーとのコミュニケーション

達成像 4

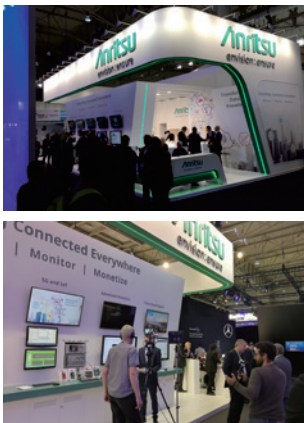
基本的な考え方

アンリツは事業活動全体を通じて、ステークホルダーへの積極的な情報開示と対話を行い、良好なパートナーシップを構築します。



お客さま

お客さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまに当社の製品を紹介する各種展示会に積極的に参加しています。



Mobile World Congress 2017



OFC 2017

■ Mobile World Congress 2017

スペイン・バルセロナで2017年2月に開催された世界最大級の携帯通信技術の展示会 Mobile World Congress 2017に出展しました。

2016年の204カ国、101,000名より多い208カ国から108,000名が来場、出展者数は2,300に上りました。今年のテーマは「The Next Element」。アンリツは、「Measure - Monitor - Monetize」をキーワードに、LTE-A Pro/5G、IoT/M2M、ネットワーク建設・保守、ネットワークモニタリングにフォーカスしたソリューションを紹介しました。

今後も最先端のソリューションをいち早く提供し続けることで、モバイル・ブロードバンド・サービスの発展に貢献していきます。

■ OFC 2017

2017年3月、アメリカのロサンゼルスコンベンションセンターで開催された光通信とネットワーク技術のグローバルカンファレンス Optical Fiber Communication Conference (OFC) に出展しました。アンリツブースでは、データセンター試験やモバイルネットワーク試験などのソリューションについてデモを交えて紹介しました。今後、データ通信トラフィック量の増大により、サーバーやネットワーク機器の通信速度はさらなる高速化が予測されており、アンリツはさまざまなソリューションの提供によって通信技術の進化を支えていきます。

■ 国際食品工業展 FOOMA JAPAN 2016

2016年6月、国際食品工業展「FOOMA JAPAN 2016」が開催され、アンリツインフィビス(株)が出展しました。前回より出展企業・来場者数とも増加し、総来場者数が94,497名であったなか、アンリツインフィビスのブース来場者は、昨年より100人増加し約2,400名でした。



FOOMA JAPAN 2016

今回のブースは、背面ボードにグラフィックを多用し、直感的に市場やソリューションを想起できるように工夫を凝らしました。XR75シリーズX線検査機は、お客様の用途ごとにコーナーを分け、内容物の質のばらつきや欠品の検査を行うソリューションを紹介しました。また、小家族化や人手不足という社会課題に貢献する小型クリーンカップスケールにも多くの関心が寄せられました。

株主・投資家

株主・投資家の皆さまとの信頼関係を重視し、いただいたご意見を事業活動やIR活動の改善に役立てるために、双方向のコミュニケーションに努めながら積極的な情報開示を行っています。

■ ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)

アンリツは、すべてのステークホルダーに対して、正しい情報を、その内容や開示環境の良し悪しにかかわらず、関連法規に従い、誠意ある対応をもって公正かつ積極的に開示します。

| 行動指針 |

1. 正しい情報を、
 - 明確でわかりやすく発信する。
 - 積極的に適時かつすみやかに発信する。
 - 広く平等に伝わるように発信する。
2. 情報管理を徹底し、インサイダー取引の未然防止に努める。

■ IR(投資家向け広報)活動の体制

アンリツは株主・投資家とのコミュニケーションを通して、企業価値を適正に評価いただき、企業価値向上や株主還元を通じた高い株主満足の実現を目指しています。そのために、IR部が主体となり、積極的なIR活動を実施しています。株主・投資家の声は、経営戦略会議、経営層が参加する情報開示委員会へフィードバックすることで、情報開示や事業活動の改善につなげています。



(2017年6月30日現在)



■ 外部評価

チャンネル・ニュース・アジア・サステナビリティ・ランキング

本ランキングは、シンガポールの英文メディア大手の「チャンネル・ニュース・アジア」、ESG評価機関のサステナリティックス社、CSRアジアがESG（環境・社会・ガバナンス）の幅広い観点から「持続可能な企業」をアジアの1,200社以上から上位100社を選出するものです。当社は42位を獲得しました。

モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)

モーニングスター（株）が国内上場企業の中から社会性に優れた150社の企業を選定する社会的責任投資の株価指数「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)」の構成銘柄に選定されています。

SNAMサステナビリティ・インデックス

アンリツは、「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。同インデックスは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクトであり、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて、長期投資家の資産形成に寄与することを目的とされたものです。

■ 2016年度から2017年度第1四半期までの活動

アンリツは、一般消費者とは直接の接点が少ない事業をグローバルに展開しているため、事業構造や収益を創出するしくみ、業績に影響を与える要因を株主・投資家の皆さまに正しくご理解いただくことを意識しながら、IR活動を実施しています。継続的な活動として、四半期ごとの決算説明会開催や国内外機関投資家との個別面談、統合レポートや事業報告書などの発行、ホームページを通じた情報開示や株主・投資家向けアンケート、外部ファイナンス情報サイトへのIR情報の掲載などを実施しています。



機関投資家向け決算説明会

2016年度から2017年5月までに、四半期ごとの決算開示や中期経営計画の進捗状況の説明を中心に情報開示を行っています。IR活動には、経営層が積極的に参加しています。国内外機関投資家との個別面談は、当社から投資家に積極的にアプローチしており、国内投資家215件、海外投資家94件の面談を実施しました。海外投資家に向けたIR活動として、国内でのカンファレンスに3回参加しました。これらの取り組みを通じて株主層の拡大に向け、幅広い投資家との積極的なコミュニケーションを行っています。このほか、IR専用のウェブサイトにてオンライン統合レポートを公開し、より透明性の高い情報公開を実現しました。



2017 アンリツレポート



株式・社債・格付情報

■ 株主の構成 (2017年3月31日現在)

株式・社債・格付情報については、左記のウェブサイトをご参照ください。

取引先さま

取引先さまとの信頼関係を強化し、相互の成長につなげていくことが重要と考えています。取引先さまの参画により強固なパートナーシップを構築していくこと、さらにサプライチェーン全体で社会の期待・要請に応えていくことを重視しています。

■ 取引先さま懇親会

2017年1月18日に取引先さまを招いた懇親会が開催され、海外の取引先さまを含む151社、292名の取引先さまにお集まりいただきました。5G/IoTをテーマに、グローバル・マーケットリーダーを目指すための方策や事業展開を説明するとともに、資材調達のグローバル体制のもと、協働と協創によるバリューチェーン拡大のために、さらなるパートナーシップ強化を取引先さまに呼びかけました。また、品質・納期・価格すべての面で優れた取引先さま表彰では、感謝状と盾、副賞を贈呈しました。さらに、社員の公募の中から選ばれたアンリツグループの今年の漢字、「輝」を披露しました。



取引先さま懇親会

■ パートナーQU (Quality Up) 提案活動を推進

取引先さまとのコミュニケーションツールとして、アンリツに対する改善案・要望点・ご意見などを提案いただく「パートナーQU(Quality Up)活動」を推進しています。調達に限らず、営業・技術・製造・サービス・安全衛生・環境・CSRなど幅広い分野での提案を受け付けており、活動を推進しサポートする協議会では、毎月いただいた提案を審議し、採否を決定するとともに表彰会社を決定しています。

さらに、半期に1度取引先さまを当社へお招きし、アンリツ資材調達基本方針や当期施策など説明する場を活用して、取引先さまを表彰する場を設けています。2016年度は、設計変更によるコスト削減や手配方法変更による納期改善など、68件の改善提案をいただき、このうち39件を採用しました。年間最優秀提案賞には海外取引先さまからのご提案が選ばれました。

■ コラボレーションルームの設置

エンジニアと取引先さまとのコミュニケーション活性化のため、社内にコラボレーションルームを開設しています。メーカー・代理店のセールスエンジニアに日替わりで駐在していただき、新たなソリューションを生み出せる環境を整備しています。

NGO/NPO

WEB

特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム

「東日本大震災」発生から6年が経ちましたが、被災地の復興には課題が残り、今もなおさまざまな支援が必要とされています。アンリツでは、東北アンリツ(株)の所在地でもある福島県を支援したいという考えの下、復興活動の一助となることを願い、有志による支援金の募集を2016年12月20日から2017年1月20日まで実施しました。集められた支援金は、認定NPO法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)へ寄付され、JPFが審査・認定した福島県の被災者支援事業を行う団体に対する助成金として使われています。

今後もグローバルに展開するNGO/NPOと協働し、社会貢献に寄与していきます。

社員



郡山震災写真展

■ 東日本大震災の写真展の開催

アンリツグループも福島県郡山市にある東北アンリツ・郡山事業所が被災し、大きな影響を受けました。震災から時間が経ち、ともすれば忘れがちになる当時を振り返り、記憶を風化させないようにするため、2016年3月の本社展示に続き、2016年4月に東北アンリツ・郡山事業所で写真の展示を行いました。

アンリツOBで写真家の時田まさよしさんの写真約20点と、社内報などを通して取材した社内の記録を中心とした構成です。これに加え、東北アンリツが企画した展示コーナーや「家庭でできるリスク対応」をテーマに、地震を含めた防災全般に対する心得や安全対策、ライフライン停止や避難への備えなどを掲示しました。



Environment

VOICE

アンリツ株式会社
執行役員
環境・品質総括
高木 章雄



環境経営の推進

昨今、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまは、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）などへの関心を急速に高められており、企業は環境や社会問題への対応を重要な経営課題の一つとして認識してきています。

このような中、アンリツは「2020VISION」実現に向けた第2ステージの3カ年計画「GLP2017環境イニシアチブ」において重点テーマを5つ挙げて取り組んでいます。その一つとしてステークホルダーの皆さまの期待に応える情報開示をCSR報告書およびアンリツレポートの内容改善によって目指してまいりました。2017年2月には、これらレポートの内容が優れた情報開示と認められ、環境省の「第20回 環境コミュニケーション大賞」において優良賞を受賞することができました。また、当社の大きなコンプライアンス課題である主力製品（計測器・産業機械）への欧州RoHS指令の適用（2017年7月）も重点テーマであり、期限までに順守とその管理体制を整えることができました。さらに環境マネジメントシステムのISO 14001：2015版改訂を機に、事業活動との一体化を目指してシステムを見直し、2017年1月より運用を開始しています。今後は、マネジメントシステムを有効に機能させるためにトップマネジメントのリーダーシップが不可欠であると考え、推進してまいります。

2017年度は、「2020VISION」を確実に実現させるための最終の3カ年計画「GLP2020環境イニシアチブ」の策定およびその先の長期的な展望を描いていくことにより、持続可能な社会に貢献できる環境経営を目指していく所存です。

エコマネジメント・エコマインド

達成像3

アンリツグループ 環境方針

■ 環境理念

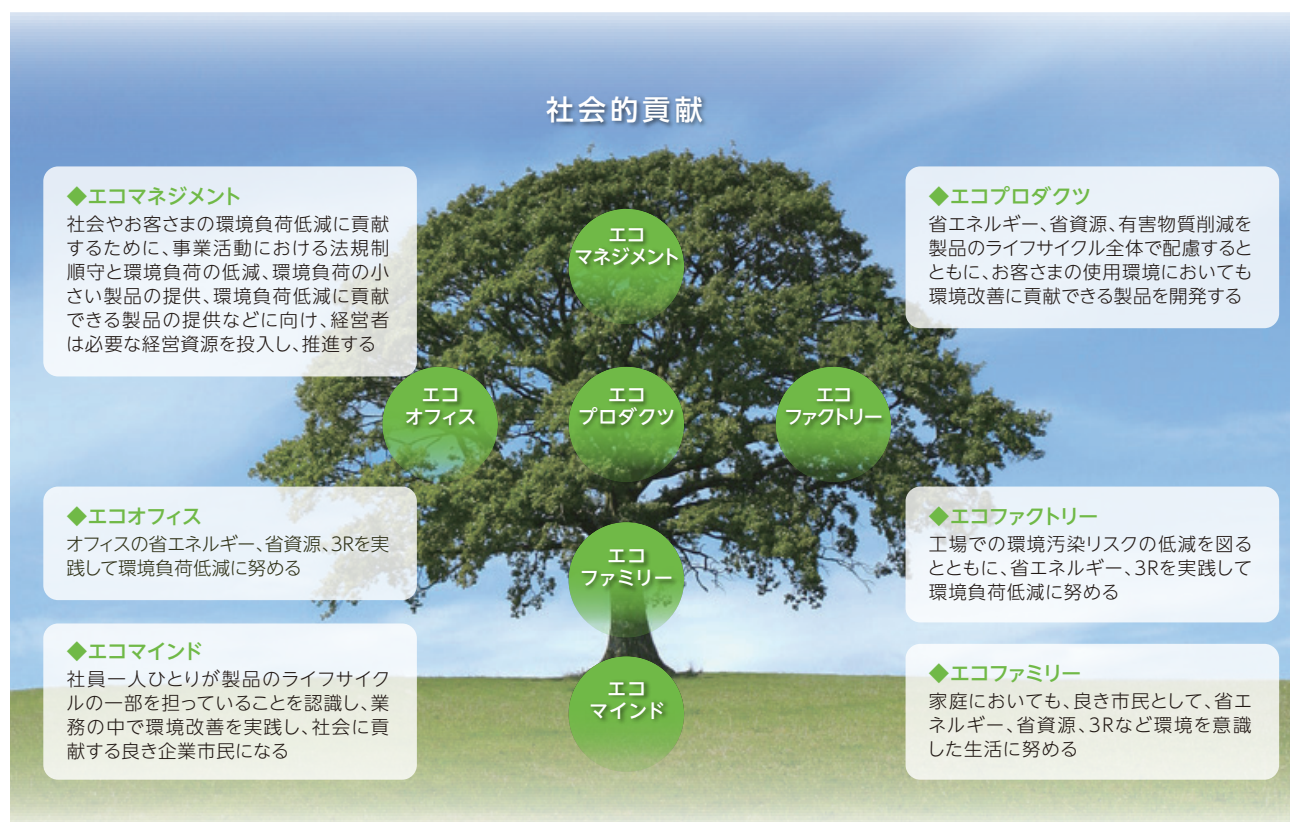
アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。



■ 行動指針（国内アンリツグループ）

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。



地球環境保護の バウンダリー

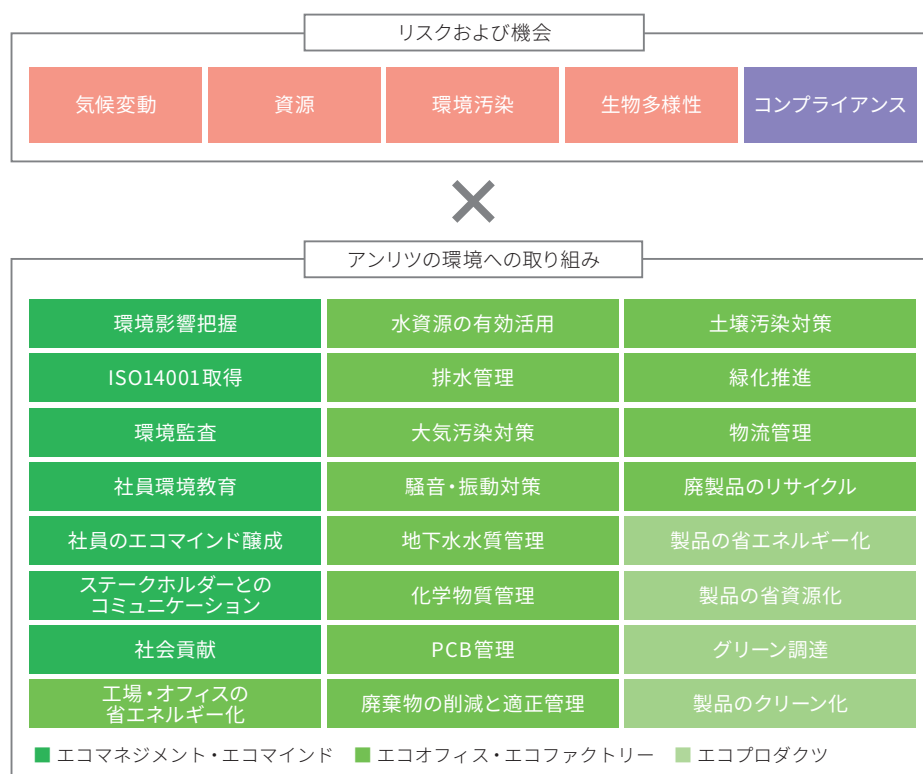
地球環境保護のバウンダリーはアンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株)および次のグループ会社です。Anritsu A/S(デンマーク)については、サイトを閉鎖したため、2016年度以降、バウンダリーから外れました。

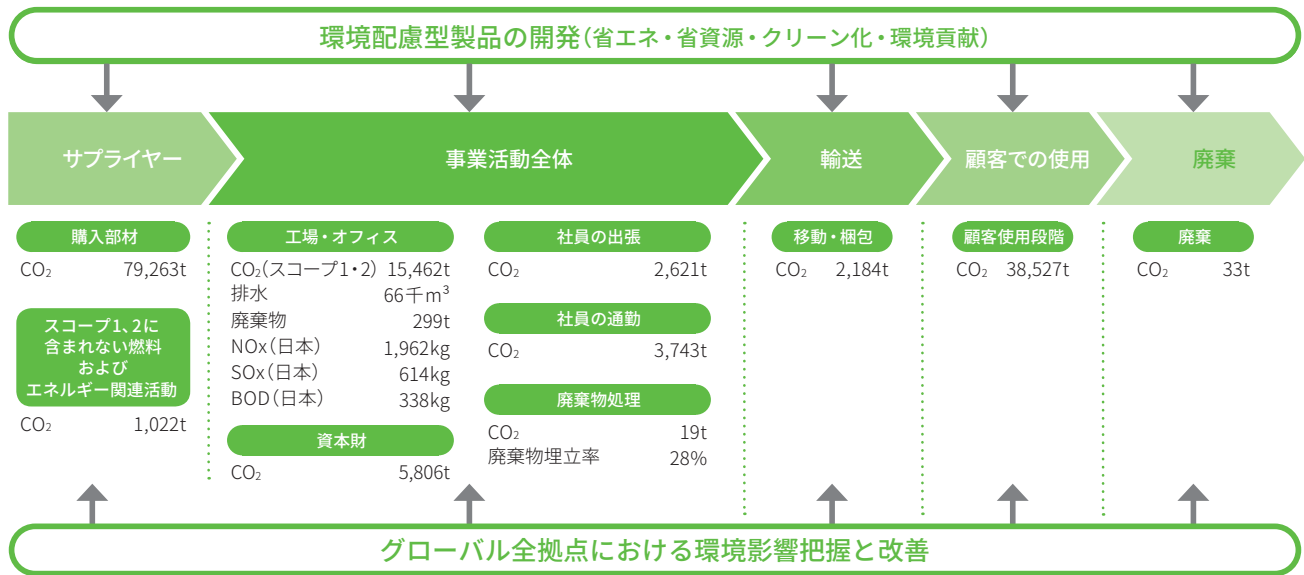
国内グループ会社	アンリツインフィビス株式会社	東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
	アンリツデバイス株式会社	アンリツネットワークス株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
	アンリツ興産株式会社	ATテクマック株式会社	株式会社アンリツプロアソシエ
海外グループ会社	Anritsu Company(米国)	Anritsu Ltd.(英国)	

達成像3では、国内アンリツグループにおいて、ATテクマック(株)が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ(株)が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ(株)とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトおよび国内営業拠点を含めて「厚木地区」と称しています。

アンリツの環境経営

アンリツでは、環境マネジメントシステムを軸として、環境に有害な影響を及ぼす側面および環境に有益な影響を及ぼすことができる側面を特定し、リスクおよび機会に対して効果的に取り組むことにより、継続的改善を目指しています。





※「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン」に準拠し、算定しています。

目 詳細(Excel)

詳細データ

スコープの算定

アンリツは、バリューチェーン全体で排出した温室効果ガスをGHGプロトコルのスコープとして算定しています。

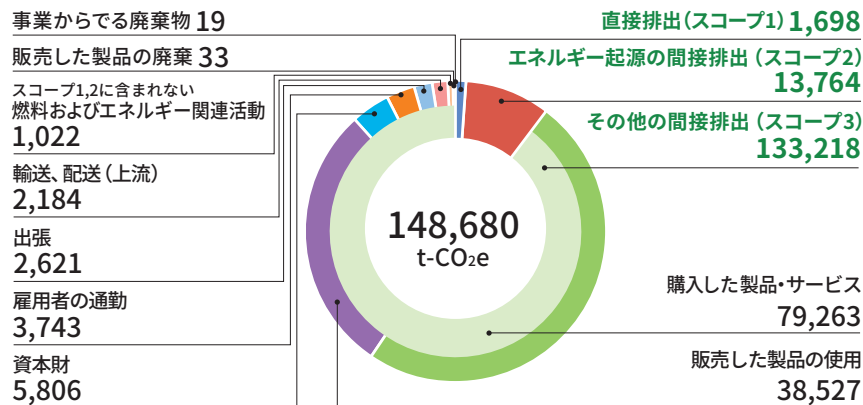
スコープ1には、HFC類、PFC類、N₂Oなどの温室効果ガスを含みますが、約4%と少量です。

スコープ2においては、継続的に省電力に努めています。

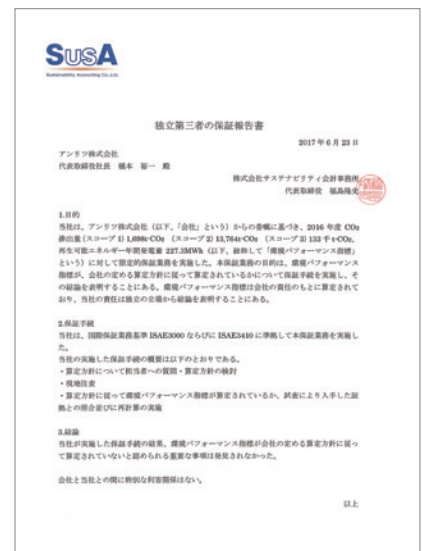
スコープ3においては、特にCO₂排出量の多い「購入した製品・サービス」と「販売した製品の使用」について、改善策の検討を行っていきます。

なお、排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。

▶ バリューチェーン全体のCO₂排出量



▶ 独立第三者の保証報告書



2020VISION 実現に向けた 取り組み

アンリツでは、2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」を目指し、環境経営を推進しています。2012年度からスタートした2020VISION 実現に向けての活動は、第2ステージの3カ年計画「GLP2017 環境イニシアチブ」の最終年度を迎えています。2017年度は、この「GLP2017環境イニシアチブ」を完遂するとともに、次のステージとなる「GLP2020環境イニシアチブ」、さらにその先の長期的な見通しも含めて計画を策定していきます。

▶「GLP2017環境イニシアチブ」重点テーマ

	生物多様性保全への対応		
	気候変動対策 エネルギー・水	循環型社会形成 資源	汚染予防 化学物質
エコマネジメント	重点テーマ1 経営に密着したマネジメントシステムへの改善		
エココミュニケーション	重点テーマ2 ステークホルダーの期待に応える情報提供		
エコプロダクツ	重点テーマ3 省エネ・省資源製品の提供		重点テーマ4 有害物質非含有製品の提供
エコオフィス・エコファクトリー	重点テーマ5 エネルギー・水の有効利用	3Rの推進	化学物質の削減とリスク対策
エコマインド	エコマインドの醸成		

■ 重点テーマ1：経営に密着したマネジメントシステムへの改善

国内アンリツグループでは、2015年版へ改訂されたISO14001環境マネジメントシステムの見直しを行い、2017年1月から運用を開始しました（2017年12月に移行審査を受審予定）。見直しに当たっては、本来業務の中で積極的に環境改善に取り組めるシステムへの変更に主眼を置きました。2017年度は、環境配慮型製品の受注促進、業務効率の改善、品質の改善など、各部門の本来業務の中で環境改善への取り組みを始めています。

■ 重点テーマ2：ステークホルダーの期待に応える情報提供

これまで、CSR報告などの情報発信にあたり、当社独自の情報開示ガイドラインを作成し、環境省の環境報告ガイドライン、GRI-G4などへの適合性を高めてきました。その結果、環境省の「第20回 環境コミュニケーション大賞」の優良賞を受賞することができました。また、2016年度から環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に参加し、参加企業・投資家さまに環境情報を開示するとともに、投資家さまとの直接的なコミュニケーションを実施しました。投資家さまからは、当社の環境経営に関するコメントや開示情報の質に関するコメントを頂戴しました。今後も発信情報の改善に努めていきます。



詳細

第20回 環境コミュニケーション大賞 優良賞

目 詳細

スコープの算定

■ 重点テーマ3：省エネ・省資源製品の提供

2016年度は、エクセレント エコ製品として4機種を新たに登録しました。バリューチェーン全体のCO₂排出量を削減していくために、当社のスコープ3排出量の多くを占める「購入した製品・サービス」および「販売した製品の使用」について「GLP2020環境イニシアチブ」の中で改善計画を策定する予定です。特に、バリューチェーンにおいては、取引先さまとともに活動を推進する必要があることから、取引先さまのご理解、ご協力を得ていくための説明会を実施しました。

■ 重点テーマ4：有害物質非含有製品の提供

アンリツグループの主力製品である計測器および産業機械に対して、2017年7月から欧州RoHS指令が適用されます。アンリツグループでは、製品中に含まれる有害物質の削減に取り組み、2006年度以降の新製品は、RoHS指令に準拠して開発を行ってきました。また、当社の主力製品は、ライフサイクルが長いので、2017年7月以降にお客さまのもとへお届けする既存製品についても対応が必要でしたが、対象製品の対応を完了しました。次期制限物質であるフタル酸エステル類を含有する部品についても、代替品候補を入手し、品質や耐久性に関する検討を開始しました。また、製品含有有害物質の管理ツールとして経済産業省主導のchemSHERPAの導入を2017年度に予定しています。

■ 重点テーマ5：エネルギー・水の有効利用

2016年度のエネルギー使用量は、厚木地区で2014年度比2.1%削減しましたが、平塚地区、東北地区での増加に伴い、グローバルアンリツとしては、2014年度比0.3%増加しました。

2016年度の水使用量は、2014年度比で厚木地区では17.1%削減、Anritsu Company(米国)では17.6%削減、グローバルアンリツとしては15.4%削減と大幅に改善しました。

TOPICS

「第20回 環境コミュニケーション大賞」
優良賞 受賞

WEB

表彰式パンフレット

当社の「2016CSR報告」および「2016アンリツレポート(統合報告書)」が優れた報告書であると認められ、環境省の「第20回 環境コミュニケーション大賞」の優良賞を受賞し、2017年2月に表彰を受けました。これは、当社のコーポレートコミュニケーション部を中心に、環境部門も含めたESG(環境・社会・ガバナンス)に関連する各担当部門が、地道にESGに関する取り組みを実行し、ステークホルダーの皆さまが求めている情報に対し、透明性、わかりやすさを追求して報告書のレベルを上げてきた成果と考えます。

特に環境情報の発信においては、2000年度から環境報告書、2005年度からはCSR報告書として、環境省の環境報告ガイドラインに準じて毎年開示してきました。近年、グローバルな投資家さまを中心に情報開示要求がさらに強まる状況を受け、2015年度には、環境省の環境報告ガイドラインをベースにGRI-G4の開示要求項目、当社に寄せられたアンケートなどを参考にして開示すべき項目を考慮した環境情報提供ガイドラインを作成し、漏れのない情報発信に努めてきました。

GRI-G4のGRI-Standardsへの切り替えや環境報告ガイドラインの見直しが行われますが、早期の対応を図り、今後も引き続き、ステークホルダーの皆さまの期待に応える情報を的確に発信できるよう努めていきます。



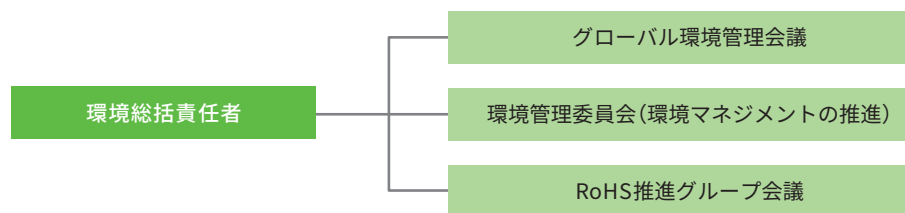
環境コミュニケーション大賞表彰式
表彰委員長の八木裕之様と執行役員・高木(右側)

環境経営推進体制

ステークホルダーの皆さまの環境要求、欧州RoHS指令に代表される製品含有化学物質規制への対応、気候変動対策、水資源問題など、グローバルアンリツが一体となって取り組むべき課題がますます増えてきています。このようなグローバルな環境全般の課題に対応するために、日本・アメリカ・イギリスの主要な3拠点の責任者で構成する「グローバル環境管理会議」を設置しています。

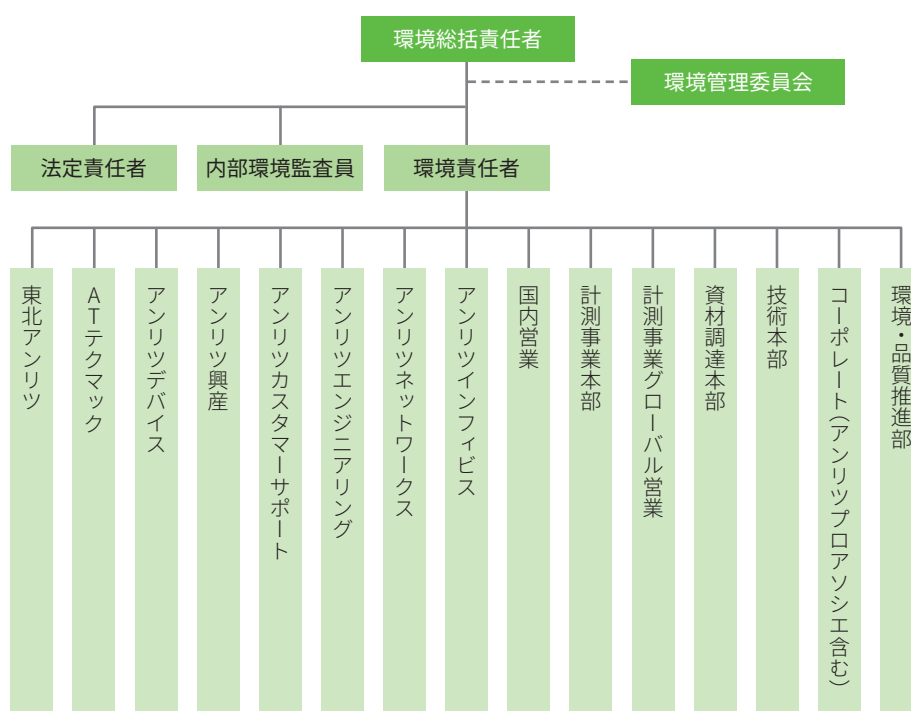
また、環境マネジメントシステムを軸とし、環境全般の課題を解決していくための「環境管理委員会」、欧州RoHS 指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進するための「RoHS 推進グループ会議」を設置し、課題解決、情報共有を行っています。環境経営の中核となる「環境管理委員会」は、環境総括責任者(アンリツ(株)環境総括執行役員)が委員長を務め、アンリツ(株)の各部門および国内グループ会社の環境担当責任者の他、内部統制、法務、CSR、CSなどの責任者もメンバーとして参加し、環境上のリスクと機会の把握、事業戦略との整合性の確認などについても考慮し、運用しています。

なお、環境配慮型製品の開発を推進するための「製品アセスメント委員会」を環境マネジメントシステムの下に設置していましたが、環境配慮型製品の開発は製品品質の一部であることから、品質マネジメントシステムの設計開発プロセスの中で推進していく体制に改めました。



環境管理組織 (国内アンリツグループ)

国内アンリツグループの環境管理組織は、環境総括責任者をトップとして、グループ会社を加えた体制で環境マネジメント活動を推進しています。



環境 マネジメントシステム

アンリツグループの主要生産拠点である日本とアメリカで環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を取得しています。

国内アンリツグループでは、2015年版の移行に伴い、より業務に密着した環境への取り組みを抽出し、活動を推進できるように社内規程を改訂しました。2015年版は、2017年1月から運用を開始し、2017年12月に移行審査を受ける予定です。

なお、アンリツグループの人員数をベースとした場合、環境マネジメントシステムのカバー率は約70%です。

* 東北アンリツ株式会社は1999年10月に単独で認証済みでしたが2003年に統合しました。



アンリツ株式会社
ISO14001登録証(日本語)



アンリツ株式会社
ISO14001登録証(英語)



Anritsu Company (米国)
ISO14001登録証

ISO14001 認証取得会社

アンリツ株式会社(本社)

【認証登録年月】1998年8月 【更新】2016年2月

【認証機関】JQA/JQA-EM0210*

- アンリツ株式会社(すべての営業拠点を含む)
- アンリツインフィビス株式会社
- アンリツカスタマーサポート株式会社
- アンリツネットワークス株式会社
- アンリツエンジニアリング株式会社
- アンリツ興産株式会社
- ATテクマック株式会社
- 株式会社アンリツプロアソシエ
- アンリツデバイス株式会社
- 東北アンリツ株式会社



Anritsu Company (米国)

【所在地】490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037

【認証登録年月】2007年3月 【更新】2016年4月

【認証機関】NQA/EN12275



環境監査



環境監査の様子

国内アンリツグループの2016年度のISO14001外部審査は、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)を同時に受審する複合審査で受審しました。その結果、不適合に該当する項目はありませんでしたが、ISO14001においては、改善の機会が6件、グッドポイント1件が挙げられました。

また、国内アンリツグループでは、内部環境監査を年2回実施し、7月には環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスの監査、10月には法令の順守状況の監査を行いました。その結果、おのこの監査において観察事項として19件、3件の指摘がありましたが、不適合に該当する項目はありませんでした。

なお、外部審査における改善の機会および内部監査の観察事項は、環境管理委員会において、全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は課題について改善を行い、次年度の内部監査で確認を行うようにしています。

2016年度は、化学物質管理やフロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律)対応について重点的に監査を実施しました。

法順守状況

国内アンリツグループでは、事業活動における環境に関連する法規制などを特定し、内部環境監査などを通じて順守状況の確認を行っています。水質、大気、騒音などの規制のあるものは、規制値よりも厳しい自主管理基準を設けて順守に努めています。

過去10年以上にわたり、法令違反に該当する事例は発生していませんでしたが、高圧ガス保安法において、空調用ヒートポンプチャラー(第二種製造設備)を2002年に移設した際の高圧ガス製造届出書の提出が漏れていたことが判明し、

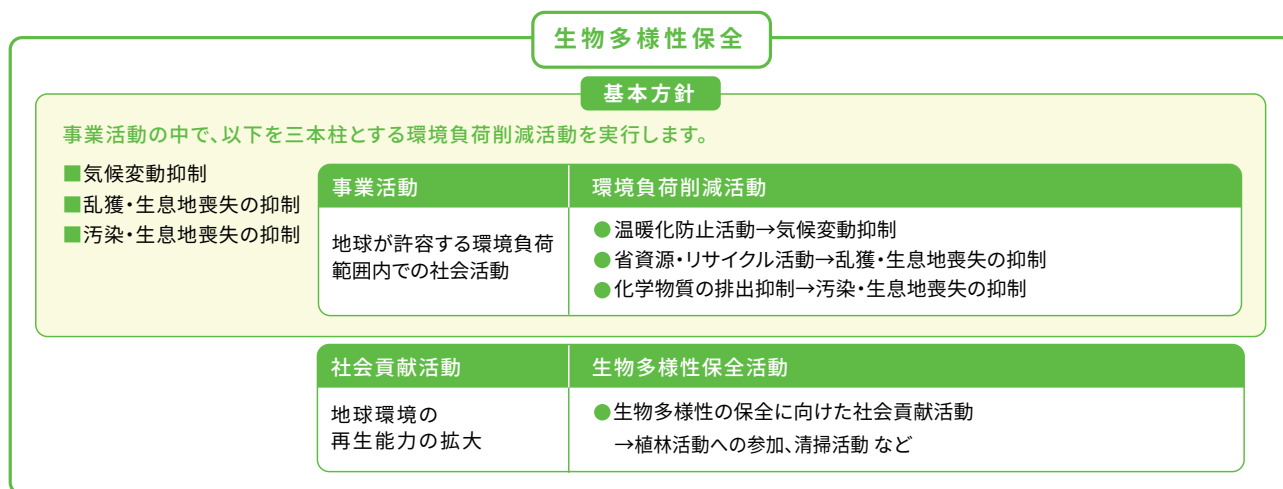
2017年3月に神奈川県より改善の指示を受けました。移設の際も届出が必要であることを再認識するとともに、高圧ガス関連の届出台帳を過去に遡って確認しやすい様式に改善し、内部監査で確実に届出状況をチェックして再発防止を図ることで、2017年4月に改善計画書が受理されました。今後、再発防止に努めるとともに、その他の法令順守はもちろんのこと、事故などの未然防止や環境負荷の低減に努めていきます。

なお、苦情などに関しては、環境マネジメントシステムにおいて、対応のしくみを構築していますが、近隣も含めた利害関係者からの苦情などはありませんでした。

生物多様性保全

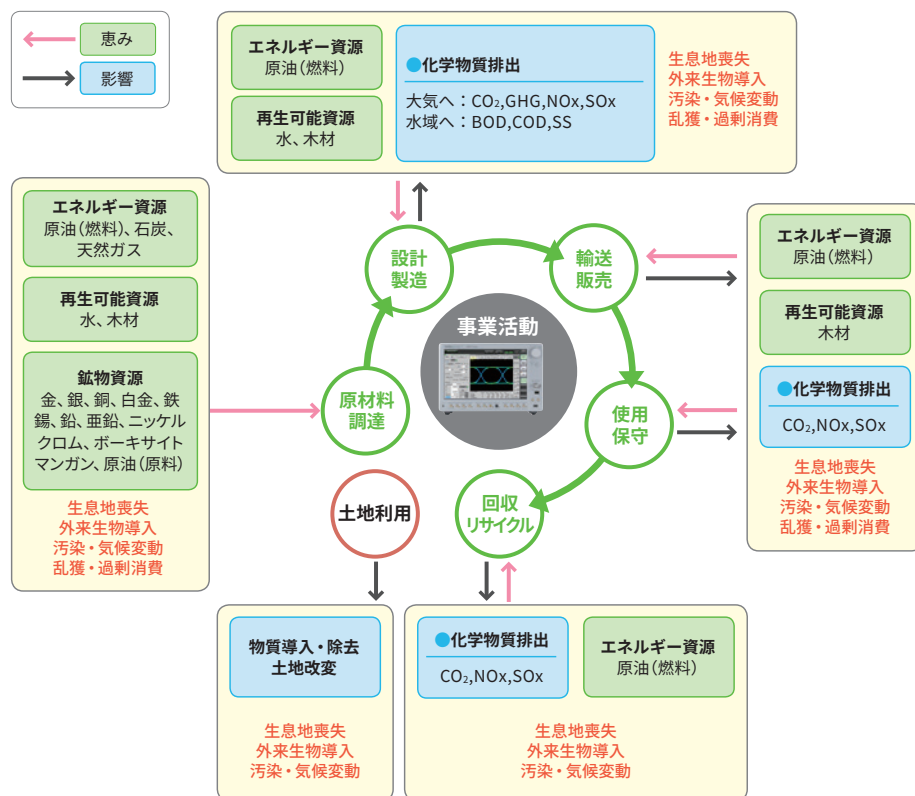
■ 生物多様性保全基本方針

アンリツグループの事業活動は、生物多様性を基盤とした生態系からさまざまな恵みを受ける一方、生態系に対して負の影響を与えています。このため、生物多様性の保全は環境経営の重要な課題です。アンリツグループは、事業活動の中で環境負荷削減活動を推進することを基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動にも取り組むことで、生物多様性保全を実践しています。



■ 事業活動での取り組み

アンリツグループの事業活動と生物多様性のかかわりを把握するために、JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)のフォーマットを参考に関係性マップを作成しました。このマップにより、事業活動と生態系とのかかわりを把握することができました。この結果をもとに、社員の環境教育の実施、グリーン調達ガイドラインによる取引先さまへの伝達、生態系に配慮した事業場緑化などの活動を行っています。



■ 日本経団連生物多様性宣言への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する、「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

社員環境教育



社員環境教育の様子



社員環境教育の教材

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるように、国内アンリツグループの全社員を対象としたeラーニングを毎年行っています。また、取引先さままで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2016年度は、労働安全衛生法改正の施行に伴い、化学物質の取扱部門を対象に、化学物質のリスクアセスメントに関する教育を実施しました。eラーニングでは、「ISO14001 2015改訂」をテーマに、ISO14001の意図するところ、2015年版の重要な変更点や狙いなどを紹介し、2017年度の移行審査に向けた取り組み意識の向上を図りました。受講者は、2,687人でした。

教育プログラム名		
新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

TOPICS

欧州の営業部門に
対するRoHS対応
教育の実施

*1 ニューアプローチ指令：製品
の安全・品質など規制統一
に関する欧州の法令

*2 CEマーク：製品の安全・品質
など規制適合品であることを表すマーク

*3 EMC指令：電磁波干渉によって
引き起こされる危険や装置
の障害を引き起こす可能性の
あるすべての電子・電気機器
に適用される欧州の法令

*4 LVD指令：「低電圧指令」とも
呼ばれ、AC50Vから1,000Vま
たはDC75Vから1,500Vの電圧
範囲で使用されるすべての電
気製品に対して適用される安
全性に関する欧州の法令

アンリツの主力製品である計測器やX線異物検出機は、2017年7月から欧州RoHS指令が適用されます。2017年3月には、欧州のお客さまの窓口である欧州の営業部門に対して、RoHS指令への取り組みと対応方法に関する教育を実施しました。

欧州RoHS指令は、ニューアプローチ指令^{*1}に基づいて、CEマーク^{*2}を表示することになっていますが、既存のEMC指令^{*3}/LVD指令^{*4}に対応したCEマークとRoHS指令を追加したCEマークは色と形が同じであるため、表示だけではRoHS指令対応製品かどうかを識別することが困難な場合があります。識別を容易にする方法を教育し、2017年7月の切替時に販売および修理などで問題が発生しないように対策を行いました。



欧州の営業部門に対する教育の教材

環境表彰制度

* AQUイノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率の改善、品質改善などの改善活動



社員の表彰

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者やAQUイノベーション活動^{*}において環境に関する活動を行ったグループや提案を行った社員への表彰を行っています。

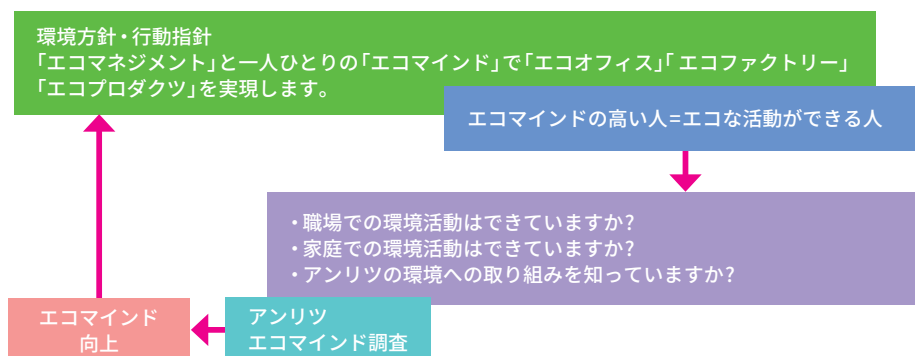
2016年度は、22件のグループ活動と115件の提案が環境に関連した表彰対象となりました。

社員のエコマインド

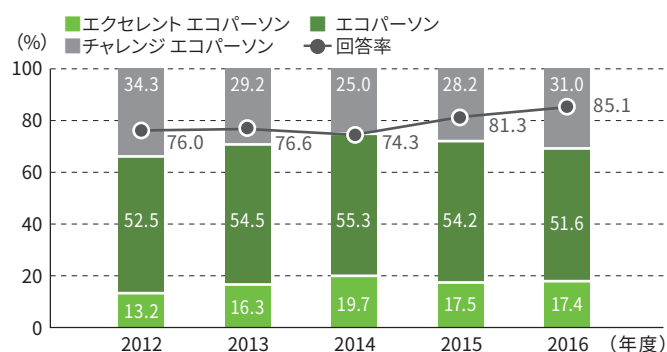
国内アンリツグループの全社員を対象に、エコマインドの浸透度を測るための調査を実施しています。

設問は、「エコマインドが高い人は、エコな活動ができる人」という観点と環境方針・行動指針をもとに、エコマインドをもって「エコオフィスにつながる行動（省エネルギー、3R、環境汚染リスク削減）がとれているか」を問う「職場における活動の実施状況」に加え、「家庭における活動の実施状況」、「自社の取り組み認知度」を測るものとしています。

2016年度は、回答率が85.1%（2015年度：81.3%）と向上しましたが、回答者の裾野が広がったこともあり、採点結果90点以上の「エクセレント エコパーソン」は、17.4%となりました。現在の設問でのエコマインド調査開始から5年が経過し、設問も陳腐化してきました。今後は、エコマインド調査のあり方も含め、社員のエコマインド向上のための意識づけの方法などを検討していく予定です。



▶ 社員のエコマインド

環境
コミュニケーションお客さま向け
「アンリツ環境ニュース」

社員向け「エコ倶楽部」

ステークホルダーの皆さまにアンリツの地球環境保護への取り組みに対する理解や関心をもっていただくことが、環境活動を推進する上で不可欠との考えから、さまざまな方法で積極的に社内外とのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからの環境に関するお問い合わせがあった場合の対応体制を構築しています。また、CSR報告、環境広告、環境関連ニュースのインターネットによる発信などはもとより、お客さまへは「アンリツ環境ニュース」、社員へはイントラネットで年4回「エコ倶楽部」を発行し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報の発信も行っています。さらに、さまざまなステークホルダーの皆さまが望まれている情報を的確に発信するために、環境省が発行している環境報告ガイドラインをベースに、GRI-G4の開示要求項目、CDPの設問なども考慮した環境情報提供ガイドラインを作成し、活用しています。

2016年度は、ESGに関する情報開示がますます重要になっていくと考え、環境省が実施している「環境情報開示基盤整備事業」に参加しました。この事業は、「低炭素活動を含む持続可能な取り組みを行う企業へ適正な資金が流れる社会経済を目指し、環境の情報開示と企業と投資家等の対話を支援する」もので、トライアルで環境情報を公開し、投資家さまなどとの対話を実施しました。

環境情報開示、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、今後も迅速・適切なコミュニケーションがとれるよう、努めていきます。

CDP

非営利団体のCDPは、機関投資家（2017年5月時点、827機関、運用資産総額約100兆ドル以上）と連携して、世界の先進企業約5,600社に対して、「気候変動」や「水」、「森林」に対する戦略や温室効果ガスの排出量などの環境負荷情報の開示を求めて質問書を送り、その回答を分析・評価し、投資の判断材料として投資家に開示しています。アンリツでは、2012年度以降、「気候変動」に対する質問書（日本は500社が対象）に、継続して回答しています。

2016年度は、CDPの評価方法が大きく変更され、“スコアB：マネジメントレベル”という評価結果でした。このレベルは、「気候変動に対して自社の事業に即した具体的な影響を考慮できている」という評価です。なお、評価方法変更前の2015年度のアンリツの評価は、ディスクロージャースコアが満点に近い99ポイント、パフォーマンススコアがCランクという結果でした。

今後も、より信頼度の高い情報開示に努め、地球温暖化防止のためにバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減に努めていきます。

エコオフィス・エコファクトリー

達成像3

工場・オフィスでの
省エネルギー活動

アンリツは、工場・オフィスの環境活動の最重要テーマとして、アンリツグループのCO₂排出量(スコープ1・2)の約9割を占めている電力使用量の削減活動に継続的に取り組んでいます。

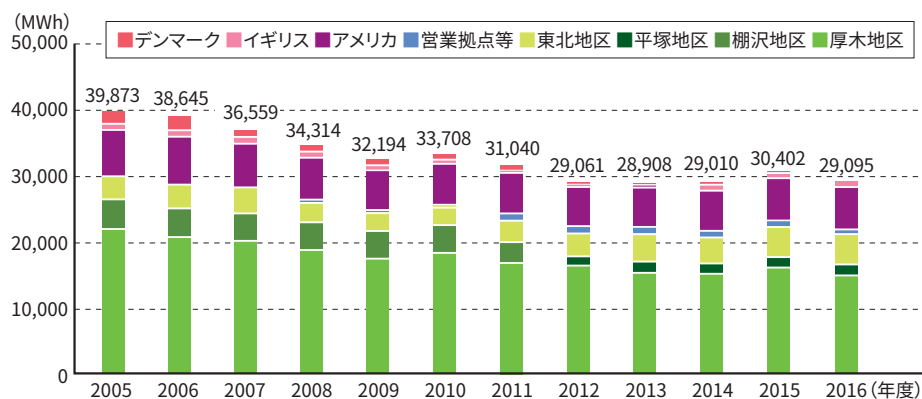
これまで、国内アンリツグループでは、最も電力使用量の多い空調の省エネ施策として、計画的な省エネ設備の導入・更新、空調用フィルタのこまめな清掃、建物の壁の断熱工事などを行ってきました。その他にも、高効率コンプレッサーの導入、蛍光灯照明設備のインバータ化・LED化、低損失型変圧器の導入など、高効率設備への更新にも努めてきました。また、クールビズ・ウォームビズ活動も10年以上継続しています。これらの活動の結果、10年前と比較して20%以上の電力使用量を削減しています。

2016年度は、最新の環境配慮設備を備えたグローバル本社棟の照明や空調のより効率的な運転方法への見直しにより、省エネを図りました。また、建屋の集約による事業活動を行う延べ床面積の縮小、働き方見直しによる残業時間の削減などにより、厚木地区における電力使用量を2015年度比で6.8%削減しました。

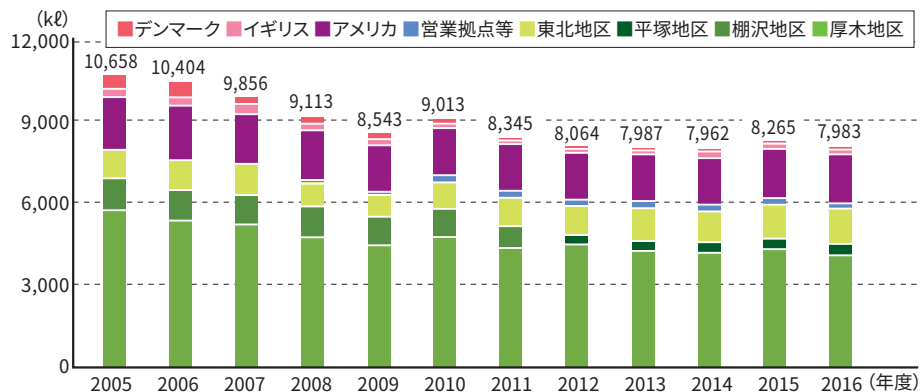
この他に、国内アンリツグループとして、電機・電子業界の低炭素社会実行計画に参画して、2020年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成に取り組んでいます。2016年度は、基準年の2012年度に対し1.1%改善しました。また、省エネ法においてもエネルギー原単位年平均1%以上改善に取り組んでいます。Anritsu Company(米国)では、蓄電池を設置し、夜間電力の有効利用によるピーク電力の削減を行っています。

「GLP2017環境イニシアチブ」では、グローバルアンリツでのエネルギー使用量を2014年度比で毎年1%削減を目指しています。2016年度は、厚木地区や海外グループ会社ではエネルギー使用量を削減しましたが、平塚地区および東北地区の生産負荷の増大に伴う、交代勤務や設備稼働などの影響で、グローバルアンリツでのエネルギー使用量は、2014年度比で0.3%増加しました。

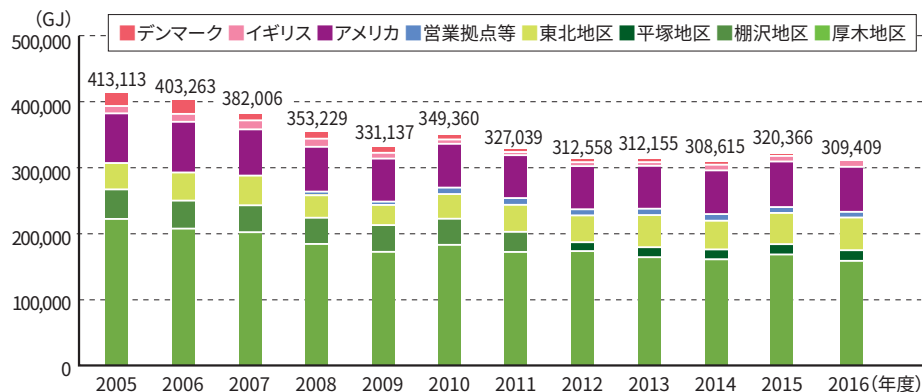
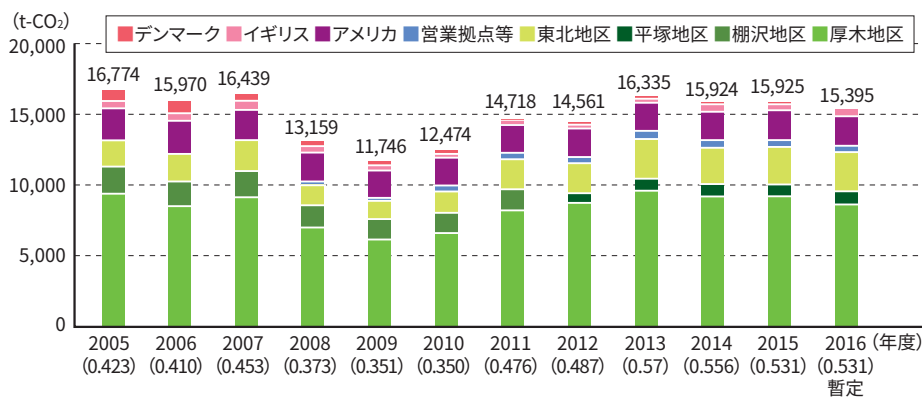
▶ 電気エネルギー使用量推移



▶ エネルギー使用量(原油換算)



▶ エネルギー使用量(熱量換算)

▶ エネルギー使用によるCO₂排出量

※ ()内は、電気エネルギーのCO₂排出係数 (t-CO₂/MWh)

参考

電気エネルギー以外のエネルギー使用によるCO₂排出量については、国内外のサイトいずれも「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令の排出係数を用いて算定しました。アメリカの電気エネルギー使用によるCO₂排出量は、排出係数：0.285 (t-CO₂/MWh)、アメリカ以外の電気エネルギー使用によるCO₂排出量は、電気事業低炭素社会協議会公表の排出係数を用いて算定しています。(2016年度のCO₂排出係数は、2015年度の値を暫定的に使用しています。)

CO₂排出係数は各電力会社の電力供給状況により、年度ごとに増減があるため、電気エネルギーは削減できていても、CO₂排出量は増加している年度もあります。(例：2011年度は2010年度と比べて電力使用量は削減できていますが、CO₂排出量は増加しています。)

COLUMN

グローバル本社棟施設の運用改善によるエネルギー使用量削減

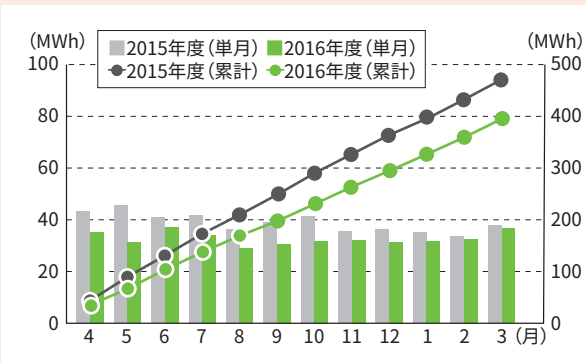
厚木地区のグローバル本社棟は、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業(ZEB)」の補助金交付を受けて建設しています。交付には、2年連続で通常のオフィスビルより年間30%以上のエネルギー使用量を削減できることという要件が含まれています。グローバル本社棟は、通常のオフィスビルより年間34%のエネルギー使用量削減を目標に設定し、稼働を開始しました。2015年5月の本格稼働から試行錯誤を繰り返しながら、照明や空調設備の運転方法の見直しを行いました。

主な運転見直し内容

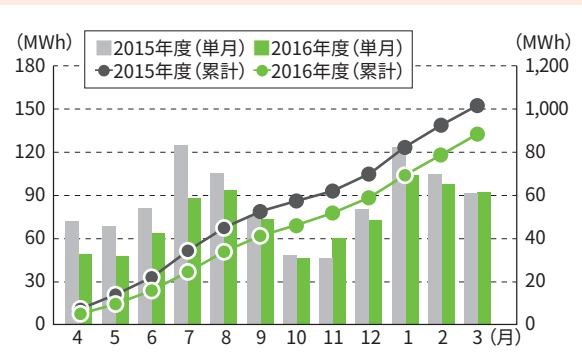
- ① 照明の人感センサーによる消灯までの時間短縮
- ② 夜間一斉消灯の実施
- ③ 夜間一斉消灯後の照明の人感センサー機能の停止
- ④ 外調機による外気取込時の温度条件などの変更
- ⑤ 自然換気システムによる外気取込条件などの変更

その結果、通常のオフィスビルと比べ、2015年度は35.6%削減、2016年度は40.7%削減し、2年連続で目標値を達成することができました。

▶ グローバル本社棟 照明の電力使用量



▶ グローバル本社棟 空調の電力使用量



TOPICS

「平成28年度 かながわ地球環境賞」受賞

2015年3月に竣工した厚木地区のグローバル本社棟の環境配慮性が認められ、神奈川県知事から「かながわ地球環境賞(温暖化対策計画書部門)」を受賞し、2017年2月に表彰を受けました。

この賞の「温暖化対策計画書部門」は、神奈川県条例に基づく建築物温暖化対策計画書制度(一定規模の建築物の新築・増改築のときに、地球温暖化対策の計画書を提出)の対象事業者であって、その実績が顕著であるものに対して、神奈川県が推薦するものです。2013年度の設計段階で計画書を提出し、評価は最高のSランク(2013年度受付140件中、Sランクは4件のみ)と、非常に高い環境配慮性能が認められました。その後の運用においても、実績が認められ、表彰に至りました。

当社は2007年度にも「かながわ地球環境賞」を受賞しており、今回が2度目となりますが、そのときは一般公募し、我々の温暖化対策も含めた環境保全活動が評価されました。



かながわ地球環境賞表彰式
黒岩神奈川県知事から表彰状を受け取る
執行役員・武内(左側)

再生可能エネルギー



グローバル本社棟の太陽光発電設備

アンリツでは、郡山第二事業所に最大出力200kW、グローバル本社棟に最大出力15kWの太陽光発電設備を設置しています。2016年度は、郡山第二事業所の電力使用量の約13%にあたる208MWh、グローバル本社棟の電力使用量の約0.6%にあたる20MWhを太陽光発電による再生可能エネルギーでまかないました。なお、郡山第二事業所での余剰電力は、東北電力に無償提供しています。

再生可能エネルギーの発電量については、第三者検証を受けました。

水資源

■ 水使用量の削減

国内アンリツグループでは、水使用量の削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などに循環水を使用するなどの取り組みを進めてきました。厚木地区では、2016年度は、引き続き漏水点検と漏えい個所の補修を実施するとともに、節水型トイレを導入済みの建屋への社員の集結や働き方の見直しで時間外労働時間が削減されたことなどにより、水使用量を2015年度比で5.7%削減しています。

Anritsu Company(米国)があるカリフォルニア州は、干ばつが頻繁に起こる地域であり、2012年以降、深刻な干ばつに悩まされています。2015年度には観測史上最悪の干ばつが起こり、州知事がすべての住民に対して水使用量を20%削減するように求めました。Anritsu Companyでは、水を必要とする芝生から乾燥に強い植物への植え替えや節水型トイレの導入などの取り組みを実施し、2013年度から2015年度にかけて、水使用量を約半減しました。しかしながら、植栽への水やり中止により、枯死が発生したため、一部の植栽への水やりを再開したことにより、2016年度は、2015年度比で10.5%増加しました。

「GLP2017環境イニシアチブ」の中期計画では、グローバルアンリツでの水使用量を2014年度比で毎年1%削減することを目指しています。2016年度は、2014年度比で15.4%削減しました。

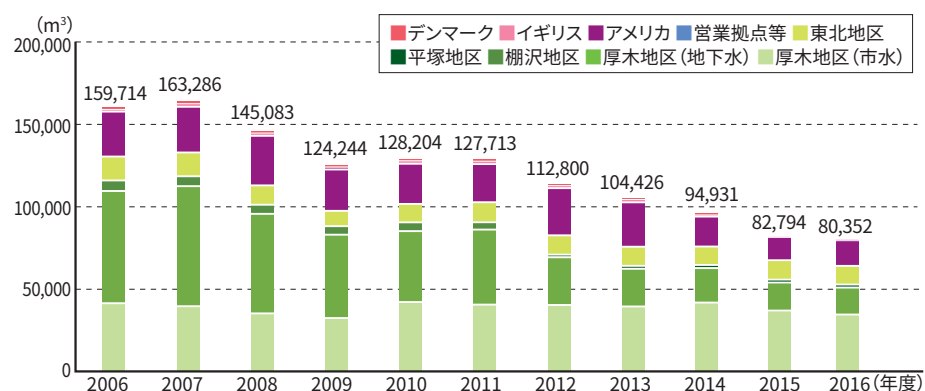
■ 水資源への配慮

厚木地区では、トイレ洗浄水に地下水を利用していますが、節水型トイレへの更新や新規導入により、地下水の汲み上げ量は、過去10年間で約1/4程度にまで減らし、地下水の枯渇に配慮しています。また、グローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透枳を設置し、地下水の涵養や集中豪雨による河川の氾濫などに配慮しています。

▶ 水資源保護のための取り組み

取り組み内容	厚木地区	平塚地区	東北地区	アメリカ
男性用トイレの人感センサー導入	○		○	○
節水型トイレの導入	○		○	○
自動水栓の導入	○		○	
トイレ洗浄水の地下水利用	○			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再使用		○		
雨水浸透枳の設置	○			
蛇口への節水コマ設置	○			
トイレ用擬音装置(音姫など)の設置	○			
漏水点検の実施	○	○	○	
温水器を高効率のものへ更新				○
乾燥に強い植物への植替				○
点滴型の給水設備への切替				○
水非使用の窓洗浄方法導入				○
外部の機関による給水設備の点検				○
「富士山緑の募金の森」緑化活動参加	○	○		
相模川クリーン活動(河川の清掃活動)	○			

▶ 水使用量



地下水の管理

* テトラクロロエチレンは基準値を超過していますが、厚木地区における使用実績はありません。

詳細(Excel)
サイト別環境データ集

厚木地区では、地下水を採取する井戸と観測井戸を保有しており、自主的に有機塩素系物質5物質の地下水分析を定期的を実施し、監視を継続しています。なお、有機塩素系物質のトリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃しています。2016年度においても、テトラクロロエチレンに環境基準の継続的な超過がみられ、トリクロロエチレンも基準値と同等の値となっています。しかし、テトラクロロエチレンは過去に使用実績はなく、トリクロロエチレンは土壌調査結果から当社に起因する汚染ではないことが判明しているため、地下水上流からの汚染であることを行政も承知しています。今後も定期的な分析と監視を継続していきます。

項目	環境基準値(mg/l)	実測値(mg/l)
トリクロロエチレン	0.01	0.01
テトラクロロエチレン*	0.01	0.043
1,1,1-トリクロロエタン	1	0.0005未満
1,1-ジクロロエチレン	0.1	0.002未満
1,2-ジクロロエチレン	0.04	0.017

排水

厚木地区では、酸、アルカリを含んだ工程系排水やクリーンルーム内の湿度調整を行うための小型ボイラーからの排水を無害化するために、工程系排水処理設備を設置しています。従来設備の老朽化に加え、事業構造の変化(プリント板製造、塗装、めっきなどの工程で多量の水を使用していましたが、2002年にはこれらの処理を全廃)に伴って排水量は大きく減少し、水質も大きく変化したこと、また中間処理液が入った大きな貯水槽は地震などによる漏洩リスクが大きかったことなどの理由から、2013年度に工程系排水処理施設を更新しました。更新にあたっては、万一タンクから原水、処理途中の排水、処理用の薬品などが漏洩した場合でも、防液堤ですべてを受けられる構造にして漏洩リスクをなくすとともに、pH基準値を超過した水が外部に排出されないよう、二重監視するしくみを導入するなどのリスク低減を図りました。



工程系排水処理設備全体



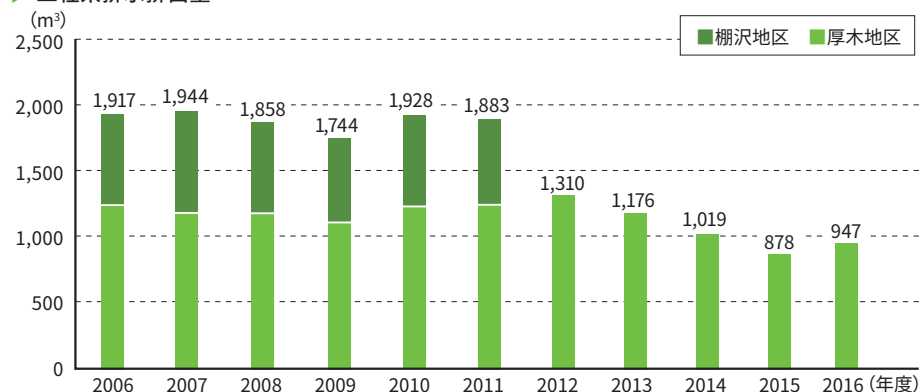
工程系排水処理設備の中和処理部分

平塚地区では、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄を行っています。工程系排水としての排出はしていません。なお、同装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させ、再使用することで、約40m³/年の水使用量削減につなげています。

東北地区では、工程系排水を排出する特定施設はありませんが、ボイラーや浄化槽などの故障による、pHの法規制値逸脱に備えて、監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、リスク対策を実施しています。

各地区で、人為的ミスや災害時の化学物質漏洩事故を想定した対応手順を作成して、定期的な設備点検と訓練を実施し、必要な見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

▶ 工程系排水排出量



▶ 厚木地区：公共下水道排出基準

項目	排出基準(mg/l)		実測値(mg/l)		
	規制値	自主管理基準	平均	最小	最大
pH	5.0-9.0	5.7-8.7	7.4	6.6	8.0
SS	600	300	7.8	1.0未満	17.0
BOD	600	300	22.6	1.4	69.0
ノルマルヘキサン抽出物質 鉱物油	5	3	0.6	0.5未満	1
ノルマルヘキサン抽出物質 動植物油	30	18	0.6	0.5未満	1
よう素消費量	220	90	1.0未満	1.0未満	1.0未満
ふっ素化合物	8	4.8	0.3	0.21	0.46
シアン化合物	1	0.4	0.01未満	0.01未満	0.01未満
全窒素	380	125	0.5	0.1未満	1.05
ほう素	-	-	-	-	-
全クロム	-	-	-	-	-
溶解性鉄	10	4	0.12	0.02	0.45
銅	3	1.2	0.03	0.005	0.037
亜鉛	2	1.2	0.10	0.03	0.27
溶解性マンガン	-	-	-	-	-
ニッケル含有物	1	0.6	0.004	0.001未満	0.01
鉛	0.1	0.06	0.01	0.001未満	0.032

※ 記載以外の公共下水道排出基準にかかわる項目は、原材料として使用していないため、測定していません。

▶ 東北地区(郡山第一)：福島県条例

項目	排出基準(mg/l)		実測値(mg/l)		
	規制値	自主管理基準	平均	最小	最大
pH	5.8-8.6	6.0-8.4	7.0	6.7	7.2
SS	70	30	3.3	1.0	7.8
BOD	40	20	3	0.5	9.6
溶解性鉄	10	4	0.12	*	*
銅	2	0.8	0.01	*	*
亜鉛	2	1.2	0.12	*	*
ニッケル含有物	2	0.8	定量下限値 (0.01mg/l)以下	*	*
鉛	0.1	0.08	定量下限 (0.01mg/l)以下	*	*
大腸菌群数(個/m³)	3,000	2,400	0	0.0	0.0

※ 記載以外の排出基準にかかわる項目は、原材料として使用していないため、測定していません。

* 測定頻度が1回/年のため、最小、最大値は記載していません。

▶ 東北地区(郡山第二)：福島県条例

項目	排出基準 (mg/l)		実測値 (mg/l)		
	規制値	自主管理基準	平均	最小	最大
pH	5.8-8.6	6.0-8.4	7.3	6.7	7.7
SS	70	30	3.9	1	4.3
BOD	40	20	3.8	0.5	11.0
溶解性鉄	10	4	定量下限値 (0.05mg/l) 以下	*	*
銅	2	0.8	定量下限値 (0.01mg/l) 以下	*	*
亜鉛	2	1.2	0.03	*	*
ニッケル含有物	2	0.8	定量下限値 (0.01mg/l) 以下	*	*
鉛	0.1	0.08	定量下限値 (0.01mg/l) 以下	*	*
大腸菌群数 (個/m ³)	3,000	2,400	0.0	0.0	0.0

※ 記載以外の排出基準にかかわる項目は、原材料として使用していないため、測定していません。

* 測定頻度が1回/年のため、最小、最大値は記載していません。

目 詳細(Excel)
サイト別環境データ集

大気

厚木地区では、2000年に塗装工程を廃止したため、法、条例などの対象となる大気汚染にかかわる施設はありません。東北地区の郡山第一事業所には、大気汚染防止法の対象である暖房用の重油ボイラーがありますが、自主管理基準に基づいた管理のもとに運用し、大気保全に努めています。東北地区の郡山第二事業所、平塚地区では、法、条例などの対象となる大気汚染にかかわる施設はありません。

また、国内アンリツグループでは、フロン排出抑制法にもとづき、フロン類使用機器の適正管理を実施しています。

2016年度は、行政報告義務量である1,000CO₂-tを超えるフロン類の漏えいはありませんでした。

▶ 東北地区(郡山第一)：大気汚染防止法

項目	排出基準		実測値
	規制値	自主管理基準	
ばいじん(g/m ³ N)	0.3	0.18	定量下限値 (0.005g/m ³ N) 未満
硫黄酸化物 (m ³ N/h)	4.37	2.63	0.06
窒素酸化物 (ppm)	180	170	120

目 詳細(Excel)
サイト別環境データ集

騒音

設備導入前の事前審査、設備の始業時点検、定期的な構内パトロールなどにより、異常の早期発見に努めるとともに、年に1回定期的に敷地境界の騒音測定を実施しています。平塚地区では機械加工設備を多数所有していますが、特に騒音の大きい設備は、防音室に入れるとともに、排気口に消音カバーを施すなどの騒音防止対策に努めています。法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。

▶ 厚木地区：神奈川県条例

測定力所	規制値(dB)(昼間)	自主管理基準(dB)(昼間)	実測値(dB)
東側敷地境界線	70	68	65
西側敷地境界線	70	68	63
南側敷地境界線	70	68	56
北側敷地境界線	70	68	64

▶ 東北地区(郡山第一)：福島県条例

測定力所	規制値(dB)(昼間)	自主管理基準(dB)(昼間)	実測値(dB)
東側敷地境界線	75	73	42
西側敷地境界線	75	73	48
南側1敷地境界線	75	73	59
南側2敷地境界線	75	73	53

▶ 東北地区(郡山第二)：福島県条例

測定力所	規制値(dB)(昼間)	自主管理基準(dB)(昼間)	実測値(dB)
東側敷地境界線	75	73	49
西側1敷地境界線	75	73	47
西側2敷地境界線	75	73	44
北側敷地境界線	75	73	48

▶ 平塚地区：神奈川県条例

測定力所	規制値(dB)(昼間)	自主管理基準(dB)(昼間)	実測値(dB)
東側敷地境界線	65	64	59
西側敷地境界線	65	64	58
南側敷地境界線	75	73	58
北側敷地境界線	75	73	57



防音室



排気口の消音対策



詳細(Excel)

サイト別環境データ集

化学物質管理

国内アンリツグループで使用する化学物質については、環境法規制、有害性、安全衛生、防災などの観点から使用禁止・使用抑制物質を定め、項目ごとに専門の評価者を設けて事前評価を行い、使用の可否を決定しています。

また、使用している化学物質の購入量、使用量、廃棄量を3カ月ごとに化学物質管理システムに入力し、そのデータをもとに、PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握などおよび管理の改善の促進に関する法律)対象物質の集計、消防法危険物保管量の集計、温室効果ガスの集計、法規制改正に伴う対象化学物質の確認などを行っており、必要に応じて、より安全な物質への代替などの検討も行っています。

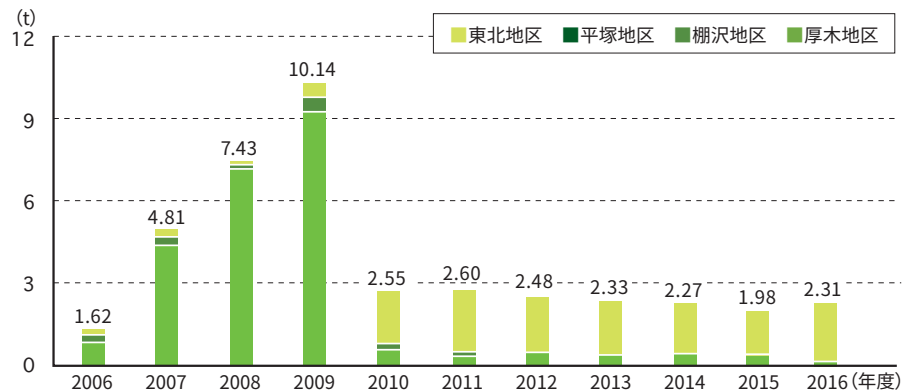
2013年度には、化学物質の事前評価登録、使用状況などを管理するための化学物質管理システムを更新し、化学物質管理業務の効率化を図るとともに、化学物質の使用に付随する環境関連法のチェック項目の拡充を図るなど、社内で行っている化学物質管理の見える化を実施しています。

PRTR物質については、2010年の法改正により、厚木地区で使用していたエポキシ樹脂の成分であるビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)が対象から外れ、東北地区で燃料として使用している重油の添加剤であるメチルナフタレンが対象となったことから、取扱量が大きく変動しています。2016年度においても、東北地区におけるメチルナフタレンの取扱量が1トンを超えたことから、行政に届出を行いました。2016年度は、生産負荷の増大に伴う交代勤務の増加により燃料として使用している重油の使用量が増加し、2015年度と比較して、メチルナフタレンの取扱量が約0.5トン増加となりました。なお、メチルナフタレンはボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありません。

製品輸送時の緩衝材として使用している発泡ウレタンフォームの原液に含まれるメチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネートについて、2016年度に社内での使用は全廃しました。

アンリツグループ使用規制化学物質	
使用禁止物質	CFC(Chlorofluorocarbons)、ハロン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、HBFC(Hydrobromofluorocarbons)、ブロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC(Hydrochlorofluorocarbons)、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、HFC(Hydrofluorocarbons)、PFC(Perfluorocarbons)、SF6(六フッ化硫黄)の7物質群

▶ PRTR物質取扱量



PCB管理



PCB含有コンデンサ搬出の様子

厚木地区ではポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」）を含有したコンデンサ、トランス、蛍光灯安定器などの廃電気機器や感圧複写紙を特別管理産業廃棄物の保管基準に従って、厳重に管理し、毎年、PCB特別措置法（PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法）に基づき、神奈川県に保管状況を報告しています。また、変圧器などの設備更新に伴う廃棄の際には、PCB含有の確認・分析を行い、含有が確認された場合は、追加で保管し、届出を行っています。

高濃度PCB廃棄物のうち、コンデンサ類については、JESCO（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）に処理の早期登録申込みを行っていましたが、順番が回ってきたため、2016年度にJESCO東京において、処理を完了しました。感圧複写紙についても分析を行い、低濃度PCB廃棄物に該当したことから、国から認定を受けた処理会社へ委託し、適正に処理を完了しました。

残存するPCB廃棄物のうち、高濃度PCB含有安定器類については、JESCO北海道へ処理委託するための準備を完了し、2017年度に搬入荷姿登録を予定しています。また、トランス類を中心とする低濃度PCB廃棄物については、近年、認定を受けた処理会社も増えてきていることから、早期に処分できるよう処理方法を検討し、準備を進めています。

廃棄物削減

* ゼロエミッション：すべての廃棄物を再資源化すること。国内アンリツグループでは廃棄物（産業廃棄物+一般廃棄物）の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満の状態を定義しています。

国内アンリツグループでは、オフィスおよび生産ラインで分別回収や3Rの推進により、2004年度以降ゼロエミッション*を達成しています。

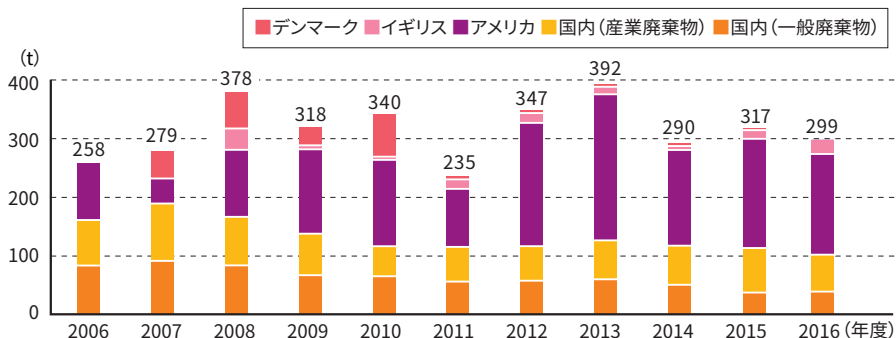
一般廃棄物について、2013年度から紙製食品容器の分別回収を行い、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルに変更することによるリサイクルの質的向上にも努めています。また、社員食堂から排出される生ごみの削減に取り組み、2015年度には、バクテリアにより自然に生ごみを分解し、大幅に減量化する生ごみ処理槽を導入しました。2016年度は、約4.7トンの生ごみについて、一般廃棄物としての排出を抑制しました。しかしながら、既存の生ごみ処理槽で処理可能な量が減少してきたことにより、厚木地区の2016年度の一般廃棄物は増加しました。今後、生ごみ処理槽の増設、運用方法の改善により、さらに生ごみ

の一般廃棄物としての排出を抑制していく予定です。

産業廃棄物について、2015年度には、海外生産した部品を日本へ輸送する際に使用していた専用木枠をプラスチック製のレンタル品に切り替える施策を打ち、2016年度から廃木材の削減につなげました。

今後も、廃棄物の削減に努めていきます。

▶ 廃棄物排出量



■ 国内アンリツグループ廃棄物処理方法別種別別排出量(有価物含む)

処理方法	種類	排出量(t)
マテリアルリサイクル	金属くず	154.5
	紙くず	90.4
	廃プラスチック類	6.1
	汚泥	2.2
	廃油	0.6
	木くず	0.4
	ガラスくず／陶磁器くず	0.0
サーマルリサイクル	動物性残渣	37.7
	廃プラスチック類	25.8
	廃油	13.3
	汚泥	9.0
	木くず	5.1
	紙くず	2.4
	廃アルカリ	0.8
	廃酸	0.5
埋立	ガラスくず／陶磁器くず	0.0

■ 廃棄物の分別回収の一例

徹底した分別回収により、廃棄物のリサイクルと削減に努めています。

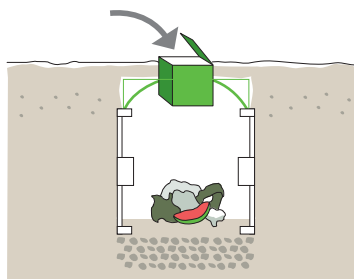


■ 生ごみ処理槽の概要

埋立式の処理槽で、温度が安定している地下に生ごみを投入するだけで、嫌気性・好気性の両バクテリアにより、自然に生ごみを分解し、大幅に減量化します。大型のコンポストのようなもので、費用や手間のかかる定期的なメンテナンスや多大な電気エネルギーは不要です。

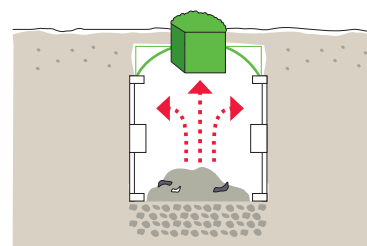
生ごみ投入＋専用分解促進剤投入

低い投入口で楽々投入



分解

嫌気性と好気性の両方のバクテリアによる相乗効果と、埋没による土中温度の安定が、生ごみの分解発酵を促進します。



環境配慮推進事業所

＊ 環境配慮推進事業所：「環境配慮推進事業所」は、環境への負荷の低減、化学物質の適正な管理および環境にかかわる組織体制の整備に関する要件が満たされた場合に神奈川県で認定登録されます。

神奈川県に位置するアンリツ(株)本社(厚木地区)は、「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」の「環境管理事業所」および「環境配慮推進事業所*」として認定登録されています。

包装の環境配慮

国内アンリツグループでは、包装資材の削減を推進しています。また、緩衝材に使用している発泡ウレタンフォーム(原液にPRTR法の第一種指定化学物質に指定されているメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネートを含有)について、梱包作業の外注先も含め全廃に取り組んでいます。

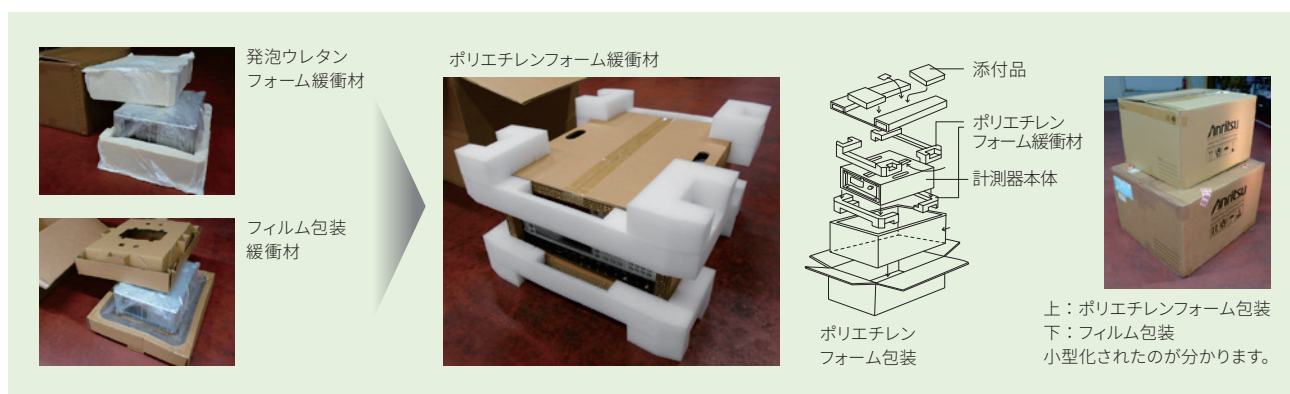
デスクトップ型計測器の包装

アンリツの主力製品である計測器は、精密機器であるため、輸送中の振動や衝撃から製品を守ることが要求されます。デスクトップ型の計測器の包装は、発泡ウレタンフォームを緩衝材とする包装と、段ボールに貼った2枚の弾性フィルムに製品をはさみ、中空に保持して緩衝効果を持たせるフィルム包装を採用していました。

原液にPRTR物質を含有する発泡ウレタンフォームを緩衝材とする包装の代替としてフィルム包装を採用しましたが、フィルム包装は、製品の周囲にフィルムのたわみ距離を必要とするため、製品と包装箱の距離が大きくなります。そのため、発泡ウレタンフォームを緩衝材とする包装より体積が大きくなり、輸送効率が良くありません。

そこで、緩衝材は、環境負荷の少ないポリエチレンフォームを採用し、計測器の質量を大小の2種類に分類し、2種類の形状の緩衝材を質量の大小に応じて使い分けることにより、耐落下衝撃性能はフィルム包装と同程度で、包装箱の体積はフィルム包装に比べて約40%小型化した「ポリエチレンフォーム包装 (PEF包装)」を推進しています。

2016年度は、計測器の全出荷台数の約28%をPEF包装で出荷しました。2016年度以降の新規開発のデスクトップ型の計測器は原則PEF包装で出荷しています。



ハンドヘルド型計測器の包装

ハンドヘルド型の比較的軽量の計測器は、ダンボール板材の組み合わせ構造による緩衝材の使用と標準添付品やオプション部品の梱包方法の工夫により、輸送中の振動や衝撃から製品を守る包装レベルを維持しつつ、これまで使用していた発泡ウレタンフォームを使用しない、従来包装比40%小型化した包装を行っています。

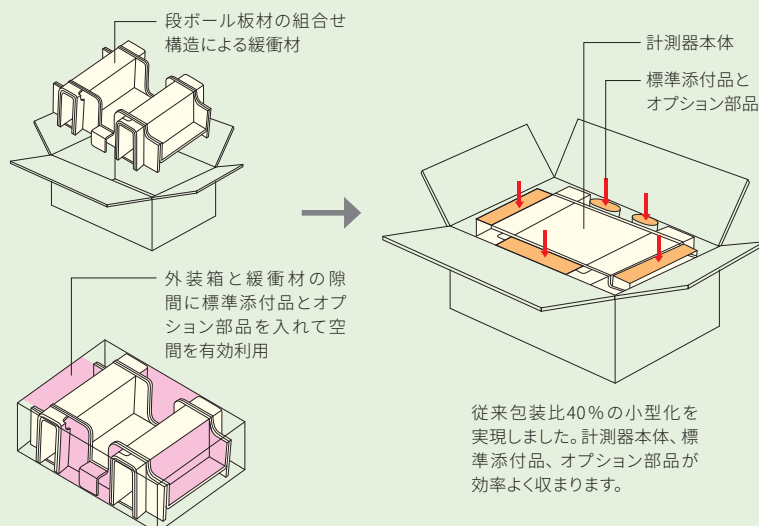
① 包装サイズの小型化

新段ボール包装は、旧包装に比べて一回り小さいサイズです。



左：新段ボール包装
右：旧発泡ウレタンフォームの緩衝材を使用した包装

② 発泡ウレタンフォームの緩衝材を使用しない新段ボール包装



エコ・ロジスティクス

■「エコ・ロジスティクス」「(エコ・ロジ)」の概要

納品

通い箱から輸送業者が製品を取り出し、お客さまご指定の場所で引き渡します。

引き取り

お客さまのもとへ輸送業者が包装資材を持参し、製品を包装した後、引き取ります。

輸送業者への対応

アンリツと輸送業者との間で綿密な打ち合わせを行い、輸送上の安全体制を構築し、輸送品質を維持しています。

■ 従来の段ボール包装と「エコ・ロジ」の比較

	従来のダンボール包装	エコ・ロジ
納品時	お客さまで処理をする包装資材の量が多い。 ➡ 廃棄物が大量。 ➡ 廃棄物の処理費用が多大に発生してしまう。	お客さまで処理をする包装資材の量が少ない。 ➡ 廃棄物が少量。 ➡ 廃棄物の処理費用を削減できる。
引き取り時	包装資材をお客さまに送り、お客さまで包装している。 ➡ お客さまの製品包装作業が発生する。 ➡ 新たな包装資材が必要。 ＝廃棄物が発生。	輸送業者が包装資材を持参し、包装して持ち帰る。 ➡ お客さまの製品包装作業が不要になる。 ➡ 新たな包装資材は不要。 ＝廃棄物削減。

■ 納品形態の一例



製品本体はキズやゴミが付着しないように保護用のポリエチレン袋を被せ、通い箱に収納します。製品本体と添付品箱は写真のような荷姿で持ち込みます。

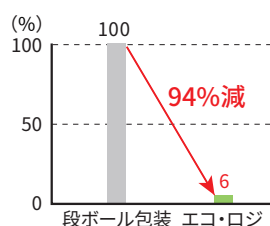


通い箱からの取り出しは輸送業者が行います。



製品本体は保護用のポリエチレン袋を被せたままの状態で、添付品箱とともにお客さまに納品します。納品書はポリエチレン袋の中の本体上部にあります。納品後、通い箱、緩衝材などの包装資材は輸送業者が持ち帰ります。

▶ 包装資材の廃棄物排出量



エコ・ロジの導入により、お客さまで廃棄するのは、製品本体に被せてある保護用のポリエチレン袋のみとなり、お客さまでの包装資材の廃棄物排出量は大幅に改善され、従来の段ボールとエコ・ロジを比較すると重量比で約94%の廃棄物削減となります。(エコ・ロジの通い箱は、20回使用したと仮定しています。)

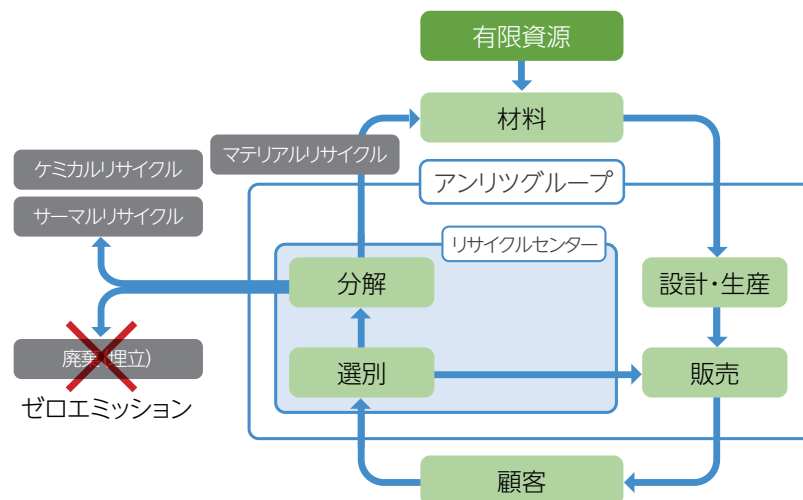
リサイクルセンター

計測器業界に先駆け、2000年にアンリツ興産(株)の一部門としてリサイクルセンターを設立しました。2002年9月には産業廃棄物処分業許可を取得し、2003年度から業務を開始し、主にお客さまの使用済み製品の処理を行っています。

2016年度は、アンリツグループから95トンの使用済み製品や設備を受け入れ、解体・分別することにより、ほぼ100%リサイクルを行い、その内、95%を有価物として搬出しました。

また、リサイクルセンターでは、使用済み製品のリファーマビリティを推進しています。回収した使用済み製品の中から選りすぐったものについて、修理・校正を行い、納入後1年間の保証を付けて販売し、製品の長寿命化に貢献しています。

▶ 廃製品のリサイクルシステム



エコプロダクツ

達成像3

エコプロダクツ開発

アンリツは、部品・材料の調達、製造、物流、お客さまでの使用、リサイクル・廃棄などの製品ライフサイクル全般にわたり、環境に配慮した取り組みを推進しています。すべての開発製品において設計の初期段階から、製品の環境負荷削減を実施しているかをチェックして評価する製品アセスメントを実施し、製品環境規制にもグローバルで対応し、「GLP2017環境イニシアチブ」の重点テーマとして、省エネ・省資源製品の提供、有害物質非含有製品の提供を意欲的に推進しています。

製品環境規制への対応

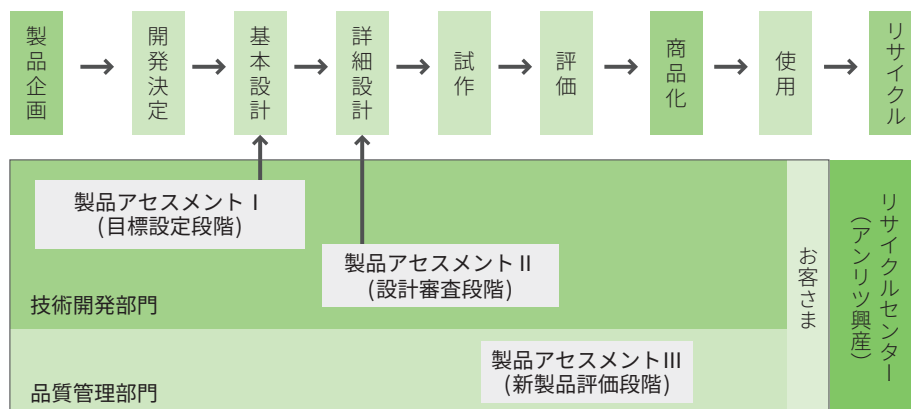
欧州連合(EU)では2005年からWEEE指令、2006年からRoHS指令、2007年からREACH規則、2009年からErP指令が施行され、EUを中心とした製品環境規制は世界的に拡大しています。アンリツでは、これらの製品環境規制への対応を迅速に行っています。また、グローバル環境管理会議などを通じて海外グループ会社とも情報共有し、対応の統一化も行っています。

グローバル製品アセスメント

グローバルに環境配慮型製品を開発するために、国内アンリツグループで実施していた製品アセスメントとAnritsu Company(米国)で実施していたDfE(Design for Environment)の評価項目の整合をとり、DfEでは導入していなかった評価点算出機能をDfEに追加することにより、2014年度からグローバル製品アセスメントを運用しています。

■ 運用手順

グローバル製品アセスメントは、製品の開発工程で目指すべき目標を明確にする製品アセスメントⅠ(目標設定段階)、目標に対する進捗をレビューする製品アセスメントⅡ(設計審査段階)、最終的な製品評価を行う製品アセスメントⅢ(新製品評価段階)の3段階で行い、製品の商品化前までに完了させます。製品アセスメントⅢでは、品質管理部門などによる第三者評価を実施しています。



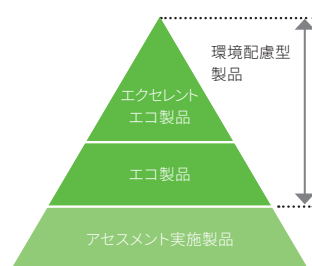
※ 製品アセスメントの各段階では、必要に応じてフォローアップを実施します。

■ 評価項目

グローバル製品アセスメントの評価は、基準製品との比較による体積、質量や消費電力などの改善性を評価する基本項目と省資源、有害物質の削減や製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減の取り組みを評価する評価項目からなります。基準製品は評価する製品に機能や性能などが近い従来製品としています。

省資源化／ 製造時負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体積、質量の削減 ■ リユースやリサイクル可能な部材の採用 ■ 機能拡張性、長寿命化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取扱説明書への再生紙の使用 ■ 消耗品の削減 ■ 表面処理の削減 ■ 加工困難材の削減
環境影響 物質削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 含有禁止物質の非含有 ■ RoHS指令対象物質の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ RoHS指令の適合 ■ その他有害物質の削減
物流負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 包装資材の削減 ■ 包装資材への再生紙の使用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 回収時の運搬容易性
使用時負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 動作時消費電力の低減 ■ 待機モードの有無 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費電力の低減設計 ■ 省電力使用方法の明示
廃棄時負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 部品点数の削減 ■ リサイクル困難材料の削減 ■ 分離・分解に配慮した設計 ■ 樹脂部品への材料名表示 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 材料種類の削減、同一材料への統合 ■ 電池のリサイクル表示 ■ WEEE指令対応 ■ 中国版RoHS対応

環境配慮型製品制度



■ 環境配慮型製品

アンリツグループでは、グローバル製品アセスメントの結果から、エクセレントエコ製品とエコ製品を環境配慮型製品と認定しています。

- **エクセレントエコ製品**：エクセレントエコ製品の条件を満たした製品
- **エコ製品**：エコ製品の条件を満たした製品
- **アセスメント実施製品**：アセスメント実施製品の条件を満たした製品

2016年度のアンリツ(株)の計測器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約76%で、エクセレントエコ製品の割合は約71%でした。

■ エクセレントエコ製品の主な環境配慮基準

- 業界をリードする環境配慮性がある
- 製品に関する環境情報を開示できる
- LCA(Life Cycle Assessment)*を用いてCO₂排出量を評価している
- 製品の事業主体および主要生産拠点は、環境マネジメントシステムを構築している



* LCA(Life Cycle Assessment) :
製品の原材料の採取から製造、使用、回収、処分に至るライフサイクルにわたって、環境へおよぼす影響を定量的に評価する手法



エクセレントエコ製品

エクセレントエコ製品には、カタログなどにマークと製品に関する環境情報を併記しています。このマークは国際標準化機構(ISO)の国際規格(ISO14021)のタイプII(自己宣言による環境主張)に分類されます。

2016年度に認定した エクセレントエコ 製品

MS2840A シグナルアナライザ



MS2840A シグナルアナライザ

アンリツ株式会社 計測事業本部
IoTテストソリューション事業部
商品開発部
大谷 暢

MS2840A シグナルアナライザは、最大で9kHz～44.5GHzの測定周波数範囲を持ち、内蔵発振器のSSB位相雑音性能を大幅に向上させたスペクトラムアナライザ/シグナルアナライザです。

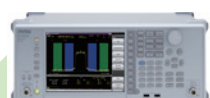
MS2840Aを用いることにより、これまで大型で高価格のスペクトラムアナライザでしか実現できなかった狭帯域通信装置の近傍スプリアス性能評価を十分な余裕を持って実施できます。

さらに、高性能導波管ミキサを用いることでミリ波帯のスペクトラム測定が可能です。マイクロ波・ミリ波帯の無線装置や79GHz帯車載レーダー、各種発振デバイスなど、近傍SSB位相雑音の性能が求められる開発・製造用途に使用できます。

また、送信機の瞬時信号解析に有効なシグナルアナライザ機能を内蔵しています。オプションで送信機の変調信号を詳細に解析・評価できる各種測定ソフトウェアや雑音指数(NF)測定機能を追加することも可能です。

これらの機能は、無線装置から瞬間的に発生する不要なスプリアスやノイズなどの不具合解析、デジタル変調やアナログ変調を用いた無線装置に必要な性能評価に使用でき、無線装置の開発や製造の効率を飛躍的に向上させることができます。

MS2840Aは、これらの機能を実現した上で、従来製品の体積・質量・消費電力を維持することを目標とし、新規設計のシンセサイザの方式を見直しました。従来どおりの設計手法では回路規模が増大し、体積、消費電力とも増大するため、小型部品の採用による高密度実装と、最新の低消費電力デバイスを積極的に採用しました。その結果、大幅な位相雑音性能の向上を実現したにもかかわらず、体積・質量・消費電力を維持することができました。



従来製品

機能・性能向上
体積・質量・消費電力
同等



MS2840A

MD8475B シグナリングテスト



アンリツ株式会社 計測事業本部
IoTテストソリューション事業部
商品開発部
佐藤 剛



MD8475B シグナリングテスト

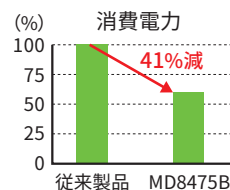
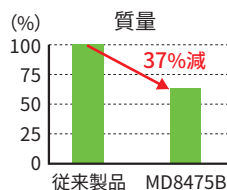
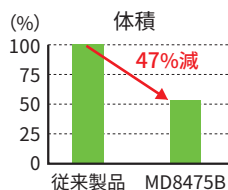


MD8475B シグナリングテストはスマートフォンなど携帯端末(UE)の開発向けの測定器です。LTE-Advancedから3G/2Gまでの通信方式に1台で対応しており、基本的な各種呼接続試験、データ転送試験、消費電力試験、複数セル試験、またVoLTE (Voice over LTE) などに代表されるIMS (IP Multimedia Subsystem) フレームワークをベースとした各種サービス試験をより効率よく行えます。

LTE-Advancedは、複数の通信帯域を束ねるCA (Carrier Aggregation) や空間多重技術であるMIMO (Multiple Input Multiple Output) といった技術を組み合わせた高速なデータ転送試験の必要があります。従来、複数の試験装置を使用して実現していたLTE-Advanced CAの試験を1台で実現するために、最新の技術を導入した小型・軽量・低消費電力の内蔵ユニットを開発し、実装しました。

最新のFPGA (Field Programmable Gate Array) デバイス採用による機能ブロックの集約と低消費電力化、デバイスの高密度実装、分散給電による高効率な電源供給などで、小型・軽量・低消費電力を実現しました。これにより、従来製品と機能・性能を考慮した上で比較して、体積を47%、質量を37%、消費電力を41%削減することができました。

小型・低消費電力により、一般的な作業デスク、単一のコンセントでの測定器の使用を実現し、省スペース・省電力および効率的な試験環境の構築に貢献します。



MP2110A BERTWave

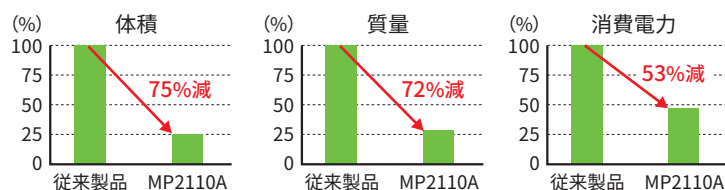


MP2110A BERTWave

アンリツ株式会社 計測事業本部
サービスインフラストラクチャー
ソリューション事業部
ソリューションマーケティング部
川手 弘行

MP2110A BERTWaveは、25G帯の光モジュール/デバイスの製造に適した測定器で、BERT(ビットエラーレート測定)とサンプリングオシロスコープ(アイパターン解析)を1筐体に組み込んだ測定器です。光モジュール/デバイスの評価にはBERTとサンプリングオシロスコープの2台が必要ですが、MP2110Aはこれを1台に集約しました。また、4ch同時BER測定や高速なアイパターン解析により測定時間を短縮できます。これにより、光モジュールの生産効率の改善、製造コストの削減に貢献します。

BERT、サンプリングオシロスコープ、制御用PCを一体型にすることで、小型・軽量・低消費電力を実現しました。また、製造ラインで使用しない場合があるディスプレイは外付けとすることで、不要な電力消費を抑えることができたようにしました。これにより、従来製品と機能・性能を考慮した上で比較して、体積を75%、質量を72%、消費電力を53%削減することができました。



MT8862A ワイヤレスコネクティビティテストセット



アンリツ株式会社 計測事業本部IoT
テストソリューション事業部
商品開発部
井上 剛



MT8862A
ワイヤレスコネクティビティテストセット

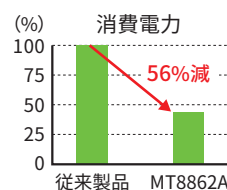
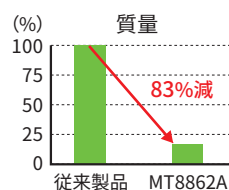
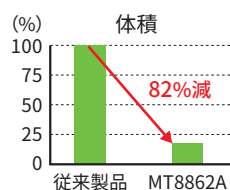


MT8862A ワイヤレスコネクティビティテストセットは、WLAN IEEE802.11a/b/g/n/ac (2.4GHz帯、5GHz帯) 搭載機器のRF送受信特性測定器です。

ネットワークモードをサポートしており、さまざまなWLAN搭載機器を実動作状態で送信電力、変調精度、受信感度などのRF送受信特性が測定できます。

MT8862Aは、アクセスポイントをシミュレートし、IEEE802.11a/b/g/n/acに準拠した標準WLANプロトコルメッセージを使用して、被測定物とのネットワーク接続を確立します。接続が確立されると特別なツールや制御を必要とせず、一般的なWLAN通信手順を使用してRF測定ができます。

製品企画・コンセプトの段階で必要十分な機能への絞り込みを実施、設計段階で回路構成の見直しを行い、複数のモジュールで実現していた機能を集約することで、部品点数やモジュール数を削減し、小型・軽量・低消費電力を実現しました。これにより、従来製品と機能・性能を考慮した上で比較して、体積を82%、質量を83%、消費電力を56%削減することができました。



2016年度に認定した エコ製品

KWS6233FP06 SSVシリーズ 複連用重量選別機



アンリツインフィビス株式会社
開発本部第1開発部
飯田 敦

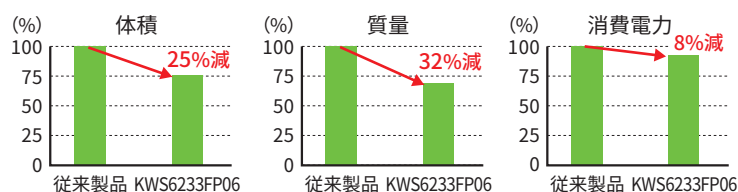


KWS6233FP06 SSVシリーズ
複連用重量選別機

重量選別機は食品などの質量を高速・高精度で測定し、正量・軽量・過量の3段階に選別します。また充填機や定量計量機の制御、データ収録やラインの異常監視などにも活用され、計量包装工程における原料の有効利用や包材などのロス防止、品質向上など多様なニーズに対応し、食品の生産ラインには欠かすことのできないシステム機器となっています。KWS6233FP06 SSVシリーズ 複連用重量選別機は、指示部1台で最大12列の計量選別が可能で、分包充填包装機やチューブ充填機など1台で複数列生産されるラインに適しています。

従来製品は、測定部と別置指示管制部で構成され、指示管制部には制御基板を複数列(基準製品は6列)分搭載していました。KWS6233FP06では1枚の制御基板で6列分を制御可能とすることで搭載部品を削減し、従来製品と比較して消費電力を8%削減することができました。また、測定部と指示管制部の一体化を行い、別置指示管制部をなくすことで体積を25%、質量を32%削減することができました。

お客様の生産ラインではさまざまなライン設備が並んでいるため、従来製品のような別置指示管制部があると日常保守の作業スペースが狭くなったり、ライン全体の見通しを阻害したり、中継ケーブルを這わせたりするために歩行の安全性を阻害したりしています。複数機器を一体化や小型化することにより生産ラインをコンパクトにすることができ、お客様の工場レイアウトの自由度が高まります。



NF7603A/NF7604A/NF7605A ユニファイドネットワークコントローラ



NF7603A/NF7604A/NF7605A
ユニファイドネットワークコントローラ

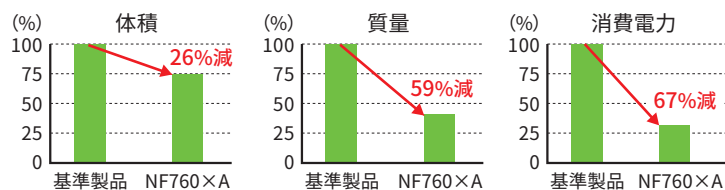
アンリツネットワークス株式会社
開発部
黒須 歩刀

ユニファイドネットワークコントローラ PureFlow WSX シリーズは、10Gbit/s 回線対応のネットワークアプライアンス製品です。長距離通信で発生する伝送遅延や回線品質の悪化によるTCP 通信の速度低下を抑え、大容量データの高速転送を可能とする「TCP 高速化機能」と、バーストトラフィックを制御する「帯域制御機能」により、グローバルネットワークの通信性能を大幅に向上させます。

NF7603A/NF7604A/NF7605Aでは、不測の停電時や装置内部で異常が発生した場合でも通信を継続するためのバイパス機能にも対応しています。

汎用ハードウェア(PC、サーバなど)にソフトウェア機能を実装した場合、小型・軽量・低消費電力化は実現できないため、過剰なインタフェースを実装せず、通信機能に特化した高性能なハードウェアを開発しました。小型で低消費電力な電子部品を積極的に採用し、最適配置することで、基準製品と比較して体積を26%、消費電力を67%削減できました。また、筐体設計の最適化により、銅板からアルミニウム板に材料を変更することで、質量を59%削減できました。

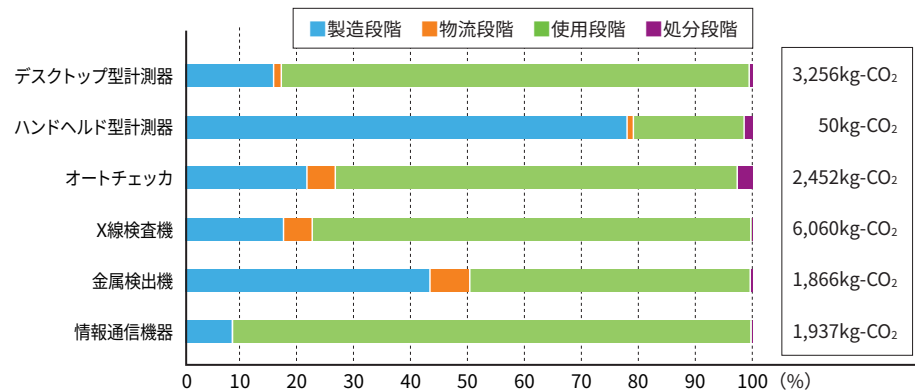
小型化や低消費電力化は、お客さまの限られた設置環境での運用に貢献し、軽量化は設置者の作業負担を軽減します。



製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量

国内アンリツグループでは、一部の開発製品に実施していたLCAを2013年度からすべての開発製品で実施し、製品のライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を把握しています。

▶ 製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量と内訳



製品使用時のCO₂削減量

アンリツは、バリューチェーン全体においても、製品のライフサイクルにおいてもCO₂排出量の割合が高い、製品使用時のCO₂排出量について、「GLP2017環境イニシアチブ」の重点テーマとしてとりあげ、削減に取り組んでいます。国内アンリツグループでは、グローバル製品アセスメントにおいて基準製品と評価製品の消費電力差を削減電力量(みなし効果)として算出しています。2016年度の削減電力量は3,682MWh、CO₂換算の削減量は、1,955トンとなりました。

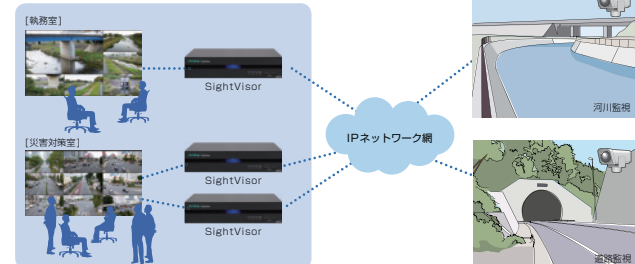
COLUMN 気候変動に対する「適応」への貢献

アンリツでは、日々、省エネ、節水、ごみの分別、環境配慮型製品の開発など環境活動の推進に努めています。これらの活動によりCO₂の排出を抑制することにつながる「気候変動に対する『緩和』」を行っています。

一方、既に起きている気候変動による影響やリスクを軽減、回避、分散する「気候変動に対する『適応』」も急務となっています。

国土交通省は、1級河川と国道に合計約2万台の監視カメラを設置して、局地的な豪雨にともなう水位の変動や構造物の異常などをモニタリングしています。アンリツネットワークス(株)で展開しているソリューション「SightVisorシリーズ」は、全国の河川国道事務所に情報閲覧装置として導入されており、最大9画面で、各地の映像やウェブ配信されている防災気象情報などを同時に表示できます。アンリツでは、このような映像監視事業を通じて、社会の安全と安心、「気候変動に対する『適応』」など社会課題の解決に貢献しています。

映像監視のイメージ



サプライチェーン マネジメントの推進

目 詳細
サプライチェーンマネジメント

環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツグループでは、資材調達基本方針に則り、グリーン調達、購入部材の含有化学物質調査実施など、環境におけるサプライチェーンマネジメント推進に取り組んでいます。詳しい内容は「サプライチェーンマネジメント (P.37)」に掲載されています。

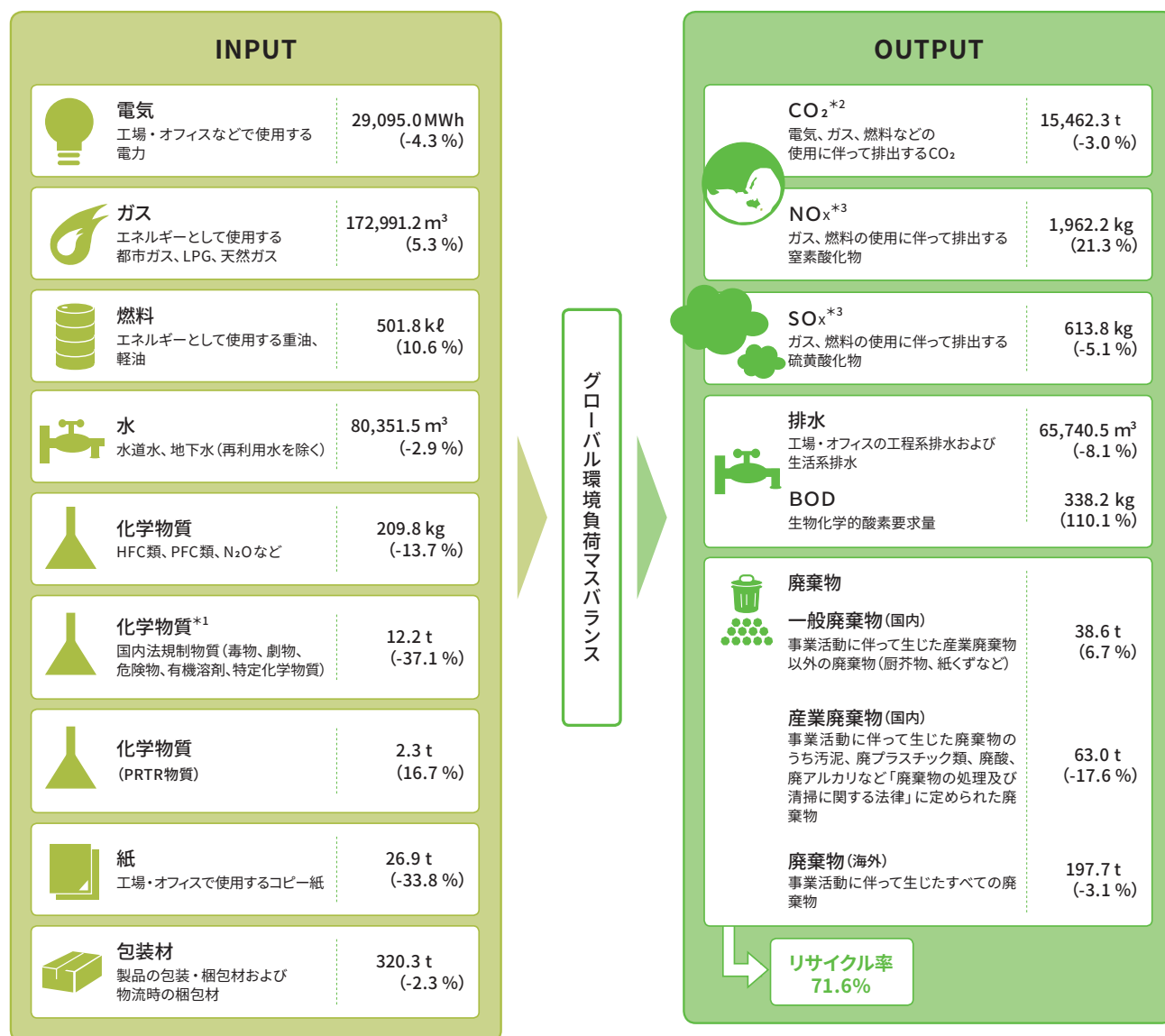
製品含有化学物質の 管理

WEB
アンリツグループグローバル
グリーン調達ガイドライン

有害物質を製品から排除するには、取引先さまと、さらにその上流の取引先さまが、製品に含まれる化学物質管理体制の構築を適切かつ継続的に実施していることが必要です。アンリツグループでは、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に基づき、調達品の含有化学物質調査を実施し、調査情報をデータベース化することで、適切な部品や材料を購入するようにしています。

アンリツグループ環境負荷マスバランス

達成像3



アンリツでは、事業活動に伴う環境負荷や環境保全活動を物量単位で数値化し、環境保全活動のさらなる効率化を図っています。また、それらを積極的に情報開示することで、環境に対する取り組みへの理解を深めていただけるよう努めています。グローバルアンリツの事業活動による環境負荷マスバランス*4を示します。()内は2015年度比です。

*1 燃料として使用しているA重油は含みません。

*2 電気以外のエネルギーについては、国内外のサイトいずれも「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令の排出係数を用いて算定しました。アメリカの電気使用によるCO₂排出量は、排出係数：0.285t-CO₂/MWh、アメリカ以外の電気使用によるCO₂排出量は、電気事業低炭素社会協議会公表の排出係数(2016年度は暫定値)を用いて算定しました。CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含みます。

*3 NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定しています。

*4 環境負荷マスバランス：事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。

WEB
詳細データ

環境会計

達成像3

環境会計(2016年度)

2016年度の投資として、空調機器の更新、低損失変圧器の導入を実施しました。投資額は、2015年度比 47.5%増加しました。費用額は、人件費等の増加により、4.2%の増加となりました。また、経済効果については、クールビズ・ウォームビズ活動の電力削減等により、9.5%の増加となりました。

● 集計範囲：国内アンリツグループ

● 集計期間：2016年4月1日から2017年3月31日

分類		環境保全コスト		効果			
大分類	中分類	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)		物量削減効果	
事業エリア内 コスト	公害防止コスト (リスク対策含む)	0.0	12.9	146.1	*2		
		0.0	14.1	146.1	*2		
	地球環境保全 コスト	温暖化防止	8.2	22.0	34.6	*2	831.5(t-CO ₂)
			5.6	25.9	27.9	*2	490.8(t-CO ₂)
	資源循環コスト	資源循環／ 活用活動	0.0	92.4	0.0		
			0.0	73.5	0.0		
		廃棄物処理費	0.0	45.7	15.1		242.9(t)
上下流コスト	グリーン購入／調達コスト	0.0	24.8				
		0.0	19.3	73.6	*2	1955.3 (t-CO ₂)	*2
	環境配慮型製品設計	0.0	21.6				
		0.0	24.6				
	製品・容器包装等リサイクル、回収、処理	0.0	0.0	55.7	*2	1477.8 (t-CO ₂)	*2
管理活動コスト	環境教育／人材育成	0.0	19.0	0.0			
		0.0	22.5	0.0			
	EMS運用・維持、内部監査	0.0	64.4	0.0			
		0.0	59.0	0.0			
	環境負荷の監視測定コスト	0.0	18.2	0.0			
		0.0	17.4	0.0			
	環境保全対策組織の人件費	0.0	9.2	0.0			
		0.0	9.0	0.0			
	緑化整備・維持	0.0	12.6	0.0			
		0.0	13.0	0.0			
社会活動コスト	地域・環境保全団体等への支援	0.0	1.3	0.0			
		0.0	1.7	0.0			
	情報公開	0.0	8.9	0.0			
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発	0.0	0.1	0.0			
		0.0	0.5	0.0			
環境損傷対応 コスト	環境損傷対応のためのコスト	0.0	0.0	0.0			
		0.0	0.0	0.0			
合計		8.2	353.0	269.4			
		5.6	338.7	246.1			

*1 網掛け部分は2015年度実績

*2 みなし削減効果

アンリツグループでは、温室効果ガス削減の取り組みの一環として、省エネ型設備の導入を順次実施しています。2016年度は、厚木地区と東北地区で下記の施策を実施しました。



空調機器

【厚木地区：低損失変圧器への更新】

- 費用：2,190 (万円)
- CO₂ 削減効果：39 (t- CO₂/ 年)

【東北地区：空調機器の更新】

- 費用：3,500 (万円)
- CO₂ 削減効果：12 (t- CO₂/ 年)

アンリツ環境活動の歴史

達成像3

2016年	環境省から「第20回 環境コミュニケーション大賞 優良賞」を受賞 神奈川県知事から「平成28年度かながわ地球環境賞(温暖化対策計画書部門)」を受賞(厚木地区) 厚木地区廃棄物対策協議会から「会長表彰」を受ける(厚木地区) 「グリーン調達ガイドライン」を「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に改訂
2015年	Anritsu Company(米国)で海外初のエクセレント エコ製品を創出
2014年	環境に配慮したグローバル本社棟を新設
2013年	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、「環境配慮推進事業所」として認定登録(厚木地区) 環境に配慮した工場「郡山第二事業所」を新設
2012年	アンリツデバイス(株)の厚木地区集結に伴い、棚沢地区廃止 ATテクマック(株)の工場開設(神奈川県平塚市)に伴い、平塚地区新設
2011年	福島県郡山市におけるPTA向け「放射能に関する勉強会」などの地域貢献推進
2010年	神奈川県知事から「神奈川県環境整備功労者表彰(循環型社会形成の推進)」を受ける(厚木地区)
2009年	日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズへの参加
2008年	ISO14001の認証取得範囲をアンリツ(株)営業拠点に拡大
2007年	神奈川県知事から「平成19年度かながわ地球環境賞」を受賞(厚木地区) Anritsu Company(米国)でISO14001認証取得
2006年	カリフォルニア州モーガンヒル市から「2006 Excellence Award」を受賞(Anritsu Company(米国)) 厚木地区廃棄物対策協議会から「会長表彰」を受ける(厚木地区)
2005年	福島県から「ゼロエミッション活動提案コンクール(事業部門)優秀賞」を受賞(東北地区) 第1回グローバル環境管理会議をAnritsu Ltd.(英国)で開催
2004年	「アンリツグループグリーン調達ガイドライン」に改訂 国内アンリツグループの全開発・製造拠点でゼロエミッション達成
2003年	ISO14001の登録範囲を統合し、棚沢地区、厚木地区のグループ会社および東北アンリツ(株)を含める
2002年	社内の環境保全部門と環境技術部門を統合 ISO14001の登録範囲を拡大し、棚沢地区および厚木地区のグループ会社を含める リサイクルセンター産業廃棄物処分の免許取得
2000年	環境報告書の発行開始 Anritsu Ltd.(英国)でISO14001認証取得 アンリツエコ製品制度の制定 リサイクルセンター設立
1999年	「アンリツグリーン調達ガイドラインー製品開発用ー」制定 東北アンリツ(株)でISO14001認証取得
1998年	厚木事業所でISO14001認証取得 関東通商産業局長から「緑化優良工場」として表彰を受ける(厚木地区) 技術 本部に環境技術グループ設置 鉛フリーはんだ委員会発足
1997年	環境方針制定
1996年	グリーン購入ネットワークに加入 アンリツ環境マニュアル制定 厚木事業所で大気汚染防止法対象特定施設(灯油ボイラー)廃止
1995年	厚木地区廃棄物対策協議会から「会長表彰」を受ける(厚木地区)
1994年	厚木ZP(Zero Pollution)委員会を厚木環境管理委員会に改組 製品アセスメント委員会発足
1993年	オゾン層破壊物質全廃(除く冷媒、消火器)環境管理委員会発足 ニカド電池規制対応環境理念および環境管理システム規程の制定 臭素系難燃剤の調査と対応 エネルギー対策専門委員会発足
1992年	環境保全設計調査WG発足
1991年	(財)日本緑化センターから「会長賞」を受賞(厚木地区)
1990年	化学物質の購入・給配の一元化開始 厚木事業所総務部に環境管理課設置
1987年	厚木事業所で工程系配管の架空配管整備
1981年	神奈川県県央地区行政センター所長から「環境保全功労者表彰」を受ける(厚木地区)
1980年	神奈川県から「緑化モデル工場」として表彰を受ける(厚木地区)
1979年	(社)神奈川県環境保全協議会から「環境保全優良工場」を受賞(厚木地区)
1978年	雨水以外の排水を公共下水道に接続(厚木事業所)
1974年	厨房排水処理施設として活性汚泥処理方式施設導入
1970年	ZP(Zero Pollution)委員会発足
1962年	化工工場開設に伴い排水処理施設設置(厚木事業所)



Governance

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

＊ 経営理念：アンリツは、誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。



WEB

アンリツ株式会社コーポレートガバナンス基本方針

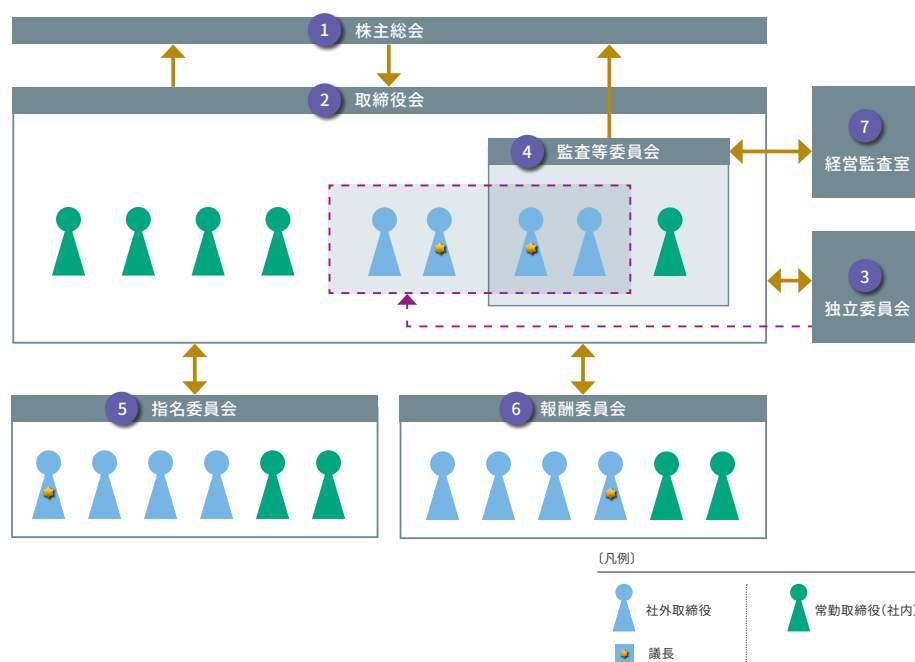


WEB

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

アンリツは、経営理念*に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーに対する使命を果たすことをミッションとしています。そのため、透明性の高いコミュニケーションを図り、迅速・果断な意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

▶ コーポレート・ガバナンス体制



アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標達成に向け、実効性あるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営理念に根ざした事業を遂行することで、安全・安心で豊かな社会の発展に貢献し続けていきます。

アンリツは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード*」の諸原則における考え方を支持しており、各原則をすべて実施しています。また、アンリツグループにおける、より良いコーポレート・ガバナンスの実現を目指して、その基本的な考え方、それを支える組織体制、仕組み等について明らかにするため、「アンリツ株式会社 コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しています。

＊ コーポレートガバナンス・コード：実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則を取りまとめたものであり、これらが適切に実践されることで、それぞれの会社において持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための自律的な対応が図られることを通じて、会社、投資家、ひいては経済全体の発展にも寄与することとなるものと考えられます。

この基本方針は、ステークホルダーの皆さまとの適切な協働、透明性のある適切な情報開示を推進するための取り組み、取締役会の役割と責務等について基本的な考え方を整理したものです。この基本方針に則り、今後とも、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることで、より透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

1 株主総会

アンリツは、株主総会が当社と株主の皆様との建設的な対話の場として極めて重要であると認識し、当社への理解を深めていただけるよう、本社における開催、および集中日を避けた開催日の設定を行っています。

2 取締役会

取締役会は、経営戦略や経営計画等のアンリツグループの経営に関する重要な事項についての建設的な議論を交わし、意思決定を行うと同時に、取締役の業務執行を監督します。

また、当社グループの利益ある持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の意思決定過程を合理的なものとし、透明・公正でスピーディな意思決定を促します。

取締役会では、事前に情報収集及び分析・検討を適切かつ合理的に行った上で提案事項に関わる審議を尽くし、議決を行うこととします。

■ 2016年度取締役会で議論された議題

取締役会は、当社グループの事業展開に向けたグローバルな経営体制を充実させるために、適切な社内外の人財・人数で構成されていること、ならびにグループ経営に係る重要事項についての建設的な議論と意思決定、および取締役の業務執行の監督を行うための体制が整備されていることを確認しました。

また、取締役会、監査等委員会、独立委員会、指名委員会および報酬委員会の構成員である各取締役が、当社グループの利益ある持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために果たすべき役割を十分に理解し、それぞれの会議において、多様な経験に基づく見識、高度な専門知識等を発揮させ、社外取締役を含む全員で活発な議論が展開されていることを確認しました。

■ 取締役の報酬

監査等委員を除く取締役の報酬等については、取締役会の諮問機関である報酬委員会において、取締役報酬の制度、内容、水準および分配バランス等について審議され、取締役会が同委員会の答申を受け、株主総会決議により承認された範囲内でこれを決定しています。

業務執行取締役の報酬等の体系は、固定報酬の40%相当額を業績連動報酬とし、当該取締役が株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視点での業績や株式価値を意識した経営を動機付ける制度設計となっています。

3 独立委員会

自由で活発な議論の場を醸成し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図ることを目的として、独立委員会を設置します。

独立委員会は、監査等委員会である取締役を含め、独立社外取締役全員で構成され、社外取締役相互の円滑なコミュニケーションを促進するとともに、以下の事項等を通じて、企業価値向上^{*}に貢献します。

- 1) グループの企業価値向上に関する提言
- 2) 代表取締役との意見交換
- 3) 個別テーマに係る業務執行責任者等との意見交換
- 4) 取締役会の実効性についての提言
- 5) 内部統制システムに関する提言
- 6) 当社株式の大規模買付行為が行われた場合の当社の対応に関する提言
- 7) その他、取締役会から諮問された事項の答申

^{*} 企業価値向上：アンリツは、“オリジナル& ハイレベル”を核とし、衆知を集めたイノベーションをとおして企業価値を向上し、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。

▶ 選任理由

氏名	選任理由
佐野 高志	グローバル・ビジネスについて高い見識を有する経営者としての豊富な経験と幅広い知識、ならびに公認会計士としての財務および会計に関する幅広い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。
関 孝哉	グローバルなコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な知識と卓越した見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。
井上 雄二	経営者としての豊富な経験と財務および会計に関する幅広い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。
五十嵐 則夫	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験、並びに上場企業における社外監査役等としての経験等に基づいた経営に関する幅広い知識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。

4 監査等委員会

監査等委員会は、会計監査人、経営監査部門（経営監査室）、内部統制部門（グローバルオーディット部）と連携して業務にあたるものとします。監査等委員会監査については、監査等委員会として監査および四半期レビュー計画概要書、四半期レビュー概要報告書、期末における監査概要報告書、監査報告書および会社計算規則第131条に基づく通知を受領する際に、会計監査人より内容の説明を受け、意見交換を実施するほか、監査等委員は往査報告の聴取を含め随時、会計監査人との情報交換、意見交換を行います。

5 指名委員会

コーポレート・ガバナンスにおける重要事項である取締役の選任・解任および代表取締役の進退に関する透明性、客観性および公正性を高め、併せて経営幹部の育成に関する助言、提言等を得るために、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置します。

指名委員会は、社外取締役である委員長の下、監査等委員を除く全ての社外取締役と社長および社長が指名する業務執行取締役を委員とし、以下の事項等につき審議し、答申を行います。

- 1) 取締役候補の選解任案
- 2) 取締役会の構成メンバー案(社内外の人数比、構成メンバーの専門分野、キャリア等)
- 3) 取締役に要求される資質、選任基準の検討・作成
- 4) 社長(グループCEO)の進退、サクセッション・プランに関する助言、提言
- 5) 役員全般(執行役員を含む)に関する諸制度(任期、年齢制限、その他)の管理運用および改定についての助言、提言
- 6) 次世代経営幹部育成プログラムおよび、取締役、執行委員またはその後継者の育成についての助言、提言

6 報酬委員会

コーポレート・ガバナンスにおける重要事項である取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等について、制度、内容、水準および配分バランス等について審議するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置します。

報酬委員会は、社外取締役である委員長の下、全ての社外取締役(監査等委員を除く)と社長および社長が指名する業務執行取締役を委員とし、以下の事項等につき審議し、答申を行います。

- 1) 取締役および執行役員の報酬体系
- 2) 取締役および執行役員の報酬水準
- 3) 取締役および執行役員の個別報酬の内容
- 4) その他、上記に関連する事項

7 経営監査室

監査等委員会における監査品質の維持・向上のため、監査等委員会の業務を支援する経営監査室を設置しています。経営監査室は、監査等委員会、会計監査人およびグローバルオーディット部門と連携して業務にあたるものとします。

国内外に複数の子会社を傘下に置くアンリツは、これら子会社を含めたグローバルな企業集団における統制を重視しているため、常勤の監査等委員である取締役と経営監査室幹部が、分担して国内外の主要な子会社の監査役(監査役を置いていない会社においては非業務執行取締役)に就任し、子会社に対する監査・監督機能を強化します。

これらに加え、監査役および監査役会を設置していた従前からの監査ノウハウなどを活用し、長年培ってきた有用な取り組みは継承しつつ、監査等の品質の一層の向上と効率化を図っていきます。

取締役会の実効性に関する評価の結果の概要および今後の対応

取締役会は、①当社グループの企業価値の源泉を踏まえた事業展開に向けたグローバル経営体制を充実させるための、適切な社内外の経営人財と人数で構成されていること、②当社グループの経営に係る重要な事項についての建設的な議論及び意思決定並びに取締役の業務執行の監督を行うための体制が整備されていること、③取締役会、監査等委員会、独立委員会、指名委員会及び報酬委員会のそれぞれの構成員である各取締役が、当社グループの利益ある持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために果たすべき役割を十分に理解し、それぞれの会議において、多様な経験に基づく見識、高度な専門知識等を発揮させ、社外取締役を含む全員で活発な議論が展開されていること、を確認しました。当社取締役会は、今回の実効性についての評価レビューに基づく課題に対しては、取締役会のさらなる実効性の向上のために必要な取り組みを実施し、改善に努めてまいります。

▶ 取締役会実効性の評価と改善の取り組みについて

設問	現状の評価	改善の取り組み
取締役会の役割・責務（審議・決議事項の適切性）について	取締役会における審議・決議事項については適切であり、取締役会は、その役割及び責務を果たしているとの評価されている。	社外取締役として業務執行サイドのリスクテイクを支援するために、中長期戦略の討議には関係する執行役員も討議に参加させて、議論を深める工夫をする。 取締役会のディスカッションに、事業にかかわる執行役員を参加させる取り組みを進めてきたが、さらに内容の充実を図るため、来年度は事業開発戦略会議をテーマとして、担当事業部門の執行役員を参加させ、ディスカッションを深めることとする。 また、定時取締役会の中では時間的な制約もあるため、四半期に一度のフリーディスカッションにおいて、コーポレート部門（人事、資材、ITなど）の執行役員または子会社社長のプレゼンの場を設けることとする。
各取締役の参画・貢献状況	活発な意見交換がなされており、各取締役の参画・貢献状況は良好である。	業務執行取締役は、業務執行プロセスで討議に参加した既知の案件についても自らの意見を積極的に述べて、取締役会の審議の充実に努める。 取締役会上程案件については、経営戦略会議での議論を議事録に残し、取締役会が参照できるようにする。
取締役（会）の知識、経験、力量、バランス、多様性	適切であるとの評価がある一方で、当社の事業特性・ビジネスモデル及び重要な市場である北米市場に知見を持つメンバーの参画も検討する必要があるとの意見があった。	取締役会は、その力量向上に努めるとともに、適切な経験、知見を持つ社外取締役候補者の情報収集に努め、候補者リストの作成を支援する。 また、会社は年間を通して候補者リストを準備する。
取締役会の運営（情報提供）	資料提供の早期化や、内容の工夫により、大きく改善した。	取締役会の前段での議論を確認したり、その他の経営課題を参照するために、経営戦略会議のテーマや議題資料等の閲覧環境の改善と充実に努める。
取締役会の運営（時間配分）	会議終了時刻を柔軟にし、また、重要案件については、決議に至る前に数回の取締役会にまたがり議論することにより、早期の情報提供と十分な審議時間が確保できていた。	今後とも前例や過去の形式に捉われずに、柔軟な運営に努める。
取締役会の運営（自由闊達な議論のできる環境）	自由闊達な議論のできる環境が形成されている。	今後とも自由闊達な議論のできる環境の醸成に努める。
ステークホルダーの視点	投資家の視点をくみ取るための情報は執行サイドからの報告によって共有されているが、株主以外のステークホルダーとの協働についての情報共有には工夫の余地がある。 また、株主アンケートを実施したらどうかとの意見があった。	社外取締役は四半期決算説明会を傍聴することに努める。 IR活動の中で、社外取締役との対話を希望する投資家の有無を調査し、その結果に応じて適切な対話の場を検討する。 その他、中期経営計画の編成（発表）に連動したタイミングで株主アンケートを実施する。また、重要なステークホルダーである、従業員について、従業員の働きがいおよびよい良い職場風土の醸成を重要なテーマとして取り組み、その実態調査と分析を取締役に共有することとする。
委員会（独立委員会）	独立委員会は有効に機能している。	議案についての意見交換にとどまらず、目的を設定し、行動計画を立てて活動する。
委員会（指名委員会）	監査等委員である社外取締役がオブザーバーとして参加し、より透明性が進んだ。	取締役会からの諮問に応えることにとどまらず、答申内容を充実させるための調査、研究活動にも取り組む努力をする。 監査等委員である取締役も委員として参画することとする。 指名委員会は、適切な経験、知見を持つ社外取締役候補者の情報収集に努め、候補者リストの作成を支援する。
委員会（報酬委員会）	監査等委員である社外取締役がオブザーバーとして参加し、より透明性が進んだ。	取締役会からの諮問に応えることにとどまらず、答申内容を充実させるための調査、研究活動にも取り組む努力をする。 監査等委員である取締役も委員として参画することとする。
委員会（監査等委員会）	緻密にしっかりと活動し、適切に役割を果たしている。	海外共同監査等においても、内部監査部門と連携して活動する。

■ 国内・海外グループ会社との連携

アンリツは、アンリツグループとしてのコンプライアンス体制の整備を進めています。具体的には、グループ共通の企業行動原則である「アンリツグループ企業行動憲章」および全社員が日々の行動の中で、企業行動憲章を実行するための行動指針である「アンリツグループ行動規範」を作成し、国内グループ全体で共有しているほか、グループ会社も企業倫理推進委員会にメンバーとして参加しており、コンプライアンス推進イベントや各種教育は、グループ全体で実施しています。なお、アンリツグループ企業行動憲章およびアンリツグループ行動規範（キーとなる部分の抜粋）を記した「アンリツグループの一員としての心得」を全社員に配付し、常に身近に置き、行動のよりどころとしています。

また、海外グループ各社については、アンリツグループ行動規範をベースに、各国・各地域により異なる法制度・文化・慣習などを考慮してカスタマイズした行動規範を作成しています。

■ 海外法人との連携

法務部や法令に関連する委員会は、担当分野ごとに海外グループ各社の担当者とグローバル委員会を原則年1回開催し、グローバルな倫理法令遵守を推進しています。

- 法務部：Global Compliance Committeeを開催
- 環境管理委員会：Global Environment Management Meetingを開催
- 情報管理委員会：Global IT Committeeを開催
- 輸出入管理委員会：Global Export Control Committeeを開催
- 内部統制委員会：Global Internal Control Committeeを開催

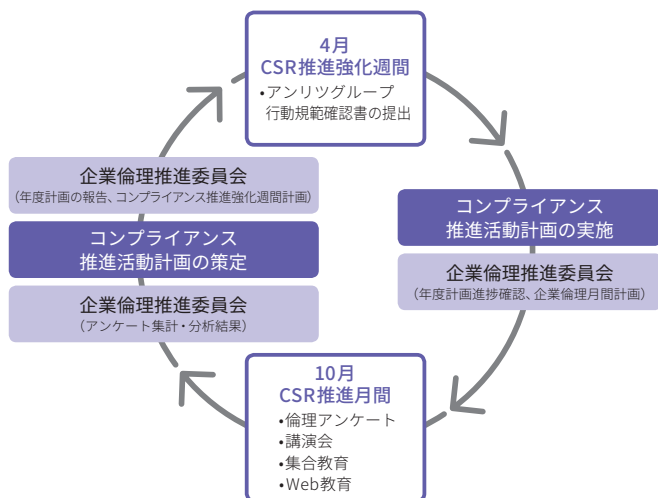
また、海外法人からアクセス可能な英語表示の法務部サイトを立ち上げ、サイトには国内と同様にさまざまなコンプライアンス違反事例を具体的に例示したケーススタディシート（事例集）を、英語版と中国語版（2種）の計3種類を掲載し、中国地区での啓発活動や教育に利用できるように支援を行っています。2015年度から2016年度にかけて、贈収賄防止に関するグローバル規程などのコンテンツを掲載し、中国のみならず全世界のアンリツグループ社員が利用しています。

企業倫理推進委員会 と継続的な改善活動 （年間活動）

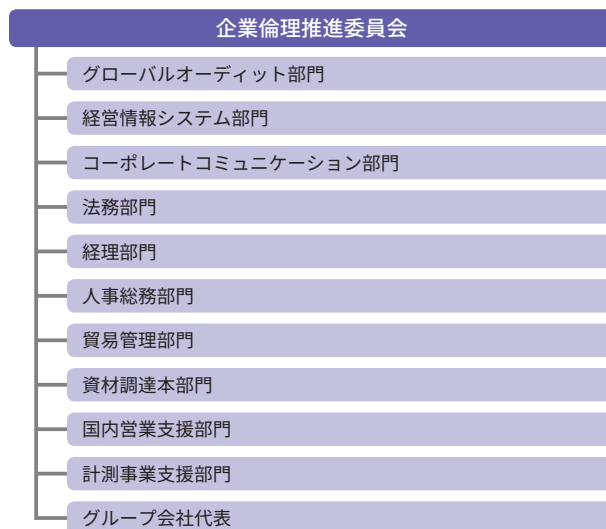
国内アンリツグループでは、各企業倫理関係部門とグループ会社の代表で構成される企業倫理推進委員会を設置し、国内アンリツグループのコンプライアンス推進活動を企画・支援・実施しています。10月の「CSR推進月間」では、企業倫理アンケートを実施し、そのアンケート結果を踏まえて各組織が次年度の活動計画を策定します。各組織は、活動計画に基づき、それぞれが改善活動を実施します。そして、一年後に実施されるアンケートにて効果の確認を行い、コンプライアンス活動の継続的な改善を図っています。

なお、4月の「CSR推進強化週間」、10月の「CSR推進月間」の活動計画や企業倫理アンケート結果等を毎年3月、9月、12月の経営戦略会議に報告し、毎年3月にはコンプライアンス推進活動の年間報告として、年度実績と次年度計画を取締役に報告しています。

▶ コンプライアンス推進活動



▶ 企業倫理推進委員会構成部門



コンプライアンス 推進活動

* WBT (Web Based Training) : インターネットやWebブラウザを利用して教育を行うこと。



有識者による講演会の様子

■ 「CSR推進強化週間」と「CSR推進月間」

毎年、4月中旬に「CSR推進強化週間」を設定し、また、10月を「CSR推進月間」と定め、国内アンリツグループ社員のコンプライアンス意識の向上を目的として、有識者や外部講師による講演会、各法令に関係する部門によるWBT*、研修、集合教育や訓練を実施しています。「CSR推進強化週間」ではアンリツグループ行動規範の確認と理解のために、国内アンリツグループ社員や派遣社員からも確認書の提出を求めています。「CSR推進月間」では国内アンリツグループの社員と派遣社員、取引先さまなどを対象に企業倫理アンケートを実施し、コンプライアンス推進活動の有効性確認や各組織での課題抽出・改善につなげています。アンケートから分析・考察・検討された問題点や課題は、各組織の執行役員や経営者へフィードバックされ、今後のコンプライアンス推進活動計画の策定などに活かされます。

- アンリツグループ行動規範の確認書提出
- 階層別・組織別教育(新入社員、新任幹部職、グループ会社など)
- 各委員会・部門による個別・専門教育
- 有識者や外部講師による講演会(年1～2回)
- ケーススタディシート(事例集)を用いた部門内啓発活動
- ビデオ・DVDの貸出

参考資料

Anritsu Group Anti-Bribery and
Corruption Rules
“Table of contents”

1. THE PURPOSE OF RULES
2. SCOPE (WHO DOES THE RULES APPLY)
3. DEFINITION
4. ROLES AND RESPONSIBILITIES
5. GIFT AND ENTERTAINMENT
6. POLITICAL AND CHARITABLE CONTRIBUTION
7. OTHER INTERACTION WITH GOVERNMENT OFFICIALS
8. RISK ASSESSMENT
9. TRAINING
10. HIRING OR ENGAGING OF GOVERNMENT OFFICIALS
11. DISCIPLINE ACTION
12. THIRD PARTY
13. MERGER AND ACQUISITION
14. MONITORING
15. RECORDKEEPING
16. PERIODIC AUDIT
17. ATTACHMENTS

■ 贈収賄防止に向けた取り組み

ビジネスをグローバルに展開するアンリツグループは、贈収賄などの腐敗を防止することはコンプライアンス上の最重要課題と認識し防止に取り組んでいます。

贈収賄防止は世界共通の重要な問題です。特に米国や英国で制定された贈収賄防止に関する法律は、自国内にとどまらず、いわゆる域外適用を含む厳しい法律として制定されています。

アンリツグループはすでに行動規範の中で、贈賄の禁止を謳っていますが、一層の徹底と意識を定着させるために、2012年4月に「アンリツグループ贈賄防止方針」を制定し、国内・海外のアンリツグループへ贈賄禁止の周知徹底を行いました。また、2014年度に引き続き、2015年度も国内・海外のアンリツグループ内の営業、マーケティング、資材部門員およびその他の部門の部長以上の社員約1,450名(国内750名、国外700名)を対象にした贈収賄防止WBT(Web Based Training)を実施し、国内・海外アンリツグループ内での贈収賄防止のための教育を徹底して行っています。2014年度、2015年度ともに、受講率100%を達成しました。

さらに、2015年度には、贈収賄防止を徹底するために、コンサルタントの協力を得て、グローバルスタンダードに準拠した“Anritsu Group Anti-Bribery and Corruption Rules”を制定し、2016年4月1日より運用を開始しました。これはアンリツグループ贈収賄防止方針を補足するもので、具体的な手続きに落とし込んだ規程です。本規程に基づく具体的な活動としては、リスクの高い、「接待・贈答等に関する事前承認」と「代理店等の第三者と新規契約を行う場合のDue Diligence」に焦点をあてています。事業活動を行う地域の特性を加味して規程を現地化した上で、それらの防止活動を地域ごとに行います。グループCEOより地域ごとに任命されたAnti-Bribery & Corruption Officerが中心となり、Face to Faceによる“Anritsu Group Anti-Bribery and Corruption Rules”教育を地域のカントリーマネージャーなどのキーパーソンに対して、2016年4月1日より全アンリツグループで実施しています。

■ ケーススタディシート(事例集)

日常生活や業務の中で発生した、あるいは発生する可能性のある具体的な事例をピックアップし、注意すべきポイントや解説を簡潔に記したケーススタディシート(事例集)を発行しています。イントラネットへの掲載を行い、各組織の教育啓発ツールとして活用しています。

2017年3月現在で185の事例を掲載しています。

■ 独占禁止法などの遵守状況と内部監査

公正で自由な営業活動および取引が行われていることを確認するため、営業部門(地方拠点含む)を対象に営業活動状況・受注販売プロセスの内部監査(年1回)を実施しています。監査と同時に、コンプライアンス教育(独占禁止法、下請法、輸出入管理など)も実施しています。

■ ヘルプライン

社内の倫理法令違反の未然防止、より働きやすい職場環境づくりを目指して、内部からの報告・通報・相談を受け付ける社内窓口「ヘルプライン」と、国内では社外窓口（弁護士・産業カウンセラーへの相談窓口および「職場のヘルプライン」）を設けています。また、社内の法律問題だけでなく生活全般の相談を受け付ける、顧問弁護士による法律相談日（月2回）も設けています。

ヘルプラインは、社内・社外相談窓口、法律相談の他に労働組合の窓口、産業医などがあり、相談者がさまざまな相談を適切な窓口で相談することができます。

また、倫理アンケートにヘルプラインに関する設問を設け、ヘルプラインの認知度の向上と浸透度の確認をおこなっています。2016年度のアンケートでは、「ヘルプライン（通報・相談窓口）があることを知っている」との回答を96%以上の国内アンリツグループ社員（派遣社員含む）から得ています。

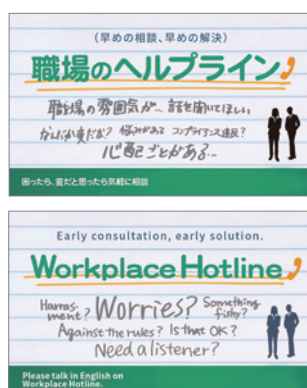
気軽に相談をしてもらえようとする社内の相談窓口とは別に、2012年10月より開設した「職場のヘルプライン」は、アンリツグループと利害関係のない民間企業に窓口業務を委託しており、相談員は全員、産業カウンセラーの資格を持っています。さらに、平日の時間外や休日の相談、英語（受付曜日制限あり）での相談も受け付けられるため、より相談しやすいヘルプラインとなっています。また、社内の相談窓口も相談をしやすくするために、従来は男性相談員だけでしたが、2016年度からは女性の相談員を配置しています。セクハラ被害などのセンシティブな内容には女性相談員が対応することで、今までよりも相談しやすく、多様な相談内容に対応できるようにしています。

社内相談窓口も社外相談窓口も、報告・通報の内容および報告・通報の事実は秘密として取り扱われ、報告・通報者は何らの不利益を受けることはありません。

2016年4月～2017年3月までの、相談窓口の相談件数は、以下の通りです。

▶ 相談窓口の相談件数

			相談件数	合計
1	社外相談窓口 「職場のヘルプライン」(件)	電話による相談	16	27
		メールによる相談	11	
2	社内相談窓口 「ヘルプライン」(件)	電話による相談	2	4
		メールによる相談	2	
3	企業倫理アンケートの記載内容から面談(件)			9



職場のヘルプライン周知カード

※ 同一案件で複数回の相談を含みます。

1.の相談のうち1件については、相談者が会社の対応を望んだために社内の相談窓口につながりましたが、他の相談や通報については、社内への相談や通報を希望しなかったため、アンリツ社員からの相談であっても、相談者の秘密を守るためにアンリツ社内にはその内容は一切知らされませんでした。

2.の社内相談窓口「ヘルプライン」への相談や通報については、まず、相談内容の詳細を聴くために相談者に面談を申し入れ、面談を行いました。面談時には相談者の話をじっくりと聴き、その場で相談内容の是非を判断するのではなく、相談者と一緒に解決方法を考えていくというスタンスで臨み、それぞれの相談内容に対応しています。

3.の企業倫理アンケートには会社、組織、人、環境、セキュリティなどさまざまなコンプライアンスに違反するようなことへのコメントが無記名または記名で寄せられます。記名された場合には、記載した人に詳細内容を聴くために面談を申し入れ、了解を得られれば面談を行います。面談では、相談者と一緒に解決方法を考え、それぞれの相談内容に対応します。

1.2.3のいずれの場合も、相談・通報者の秘密は厳守され、不利益を被らないように配慮しています。また、関係者に話を聴くことがありますが、相談・通報者と同様に、関係者の秘密は厳守され、不利益を被ることはありません。

社内外の相談窓口体制の整備や構築といったハード面の充実だけでなく、社内の相談窓口担当者が実際に相談者と面談することを想定し、ロールプレイをメインとしたスキルアップ研修を実施し、相談員の教育も行っています。

■ 輸出管理

アンリツの計測器はハード、ソフトともに最先端のテクノロジーが詰め込まれており、利用方法によっては、大量破壊兵器を開発している国家やテロリストに悪用される可能性があります。アンリツは、輸出入管理を7つの主要リスクの一つとして定めるとともに、国際社会における平和と安全の維持に貢献するため、厳格かつ適正に手続きしています。

輸出入管理委員会を中心として、グローバルでの輸出入に対応する人員体制を構築し、安全保障輸出管理規程(コンプライアンス・プログラム)や特定輸出管理規程など独自のグローバルな管理規程を策定しています。また、効率的にリスク管理と審査を行う情報システムを整備しています。

この輸出管理体制が高く評価され、国際貿易セキュリティ確保と円滑化の両立を目指した「AEO (Authorized Economic Operator) 制度」の認定を受け、経済産業省から特別一般包括許可証を取得しており、円滑な輸出の実現という実益も得ています。

今後も、国際的な安全保障の実現に寄与する厳格な管理と、お客さまのご要望に対する迅速な対応を両立させ、取り組みの継続的な改善・強化を図っていきます。



税関に認められたAEO
(Authorized Economic Operator) 制度
のシンボルマーク

■ 税務コンプライアンス

アンリツは、海外子会社も対象としたアンリツグループ行動規範の「適正な経理・業務処理」の項において、

- 業務を遂行するにあたり、関係法令や社内規程等に基づいた適正・正確な経理・業務処理を行うこと
 - 財務・会計をはじめとする全ての記録を正確かつ適切に作成、保持し、不正な会計処理や会社に損害を与える行為を行わないこと
- を定め、税務に関しても同様の姿勢を基本として取り組んでいます。また、税務当局への事前相談や関連する情報開示等を行うことで、税務の不確実性の低減に努めています。

アンリツでは、金融商品取引法や関係法令等を遵守し、有価証券報告書を作成しており、税金に関してもこの報告書の中で法令等に基づく開示を行っています。

リスクマネジメントの推進

達成像2

基本的な考え方

当社グループは、リスクを「組織の収益や社会的信用など企業価値に影響を与える不確実な事象（リスクは必ずしも会社のマイナス要因となるだけではなく、適切に管理すればプラス要因ともなり得る事象）」ととらえています。リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であると認識しており、取締役会にて決議した内部統制システム構築の基本方針に従って、アンリツグループとしてのリスク管理体制を整備しています。また、企業価値を維持・増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、経営者はもとより、全社員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みに注力しています。

｜ リスクマネジメント方針 ｜

アンリツグループは、経営に影響を及ぼすリスクを適切に管理することにより、企業価値を維持・増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

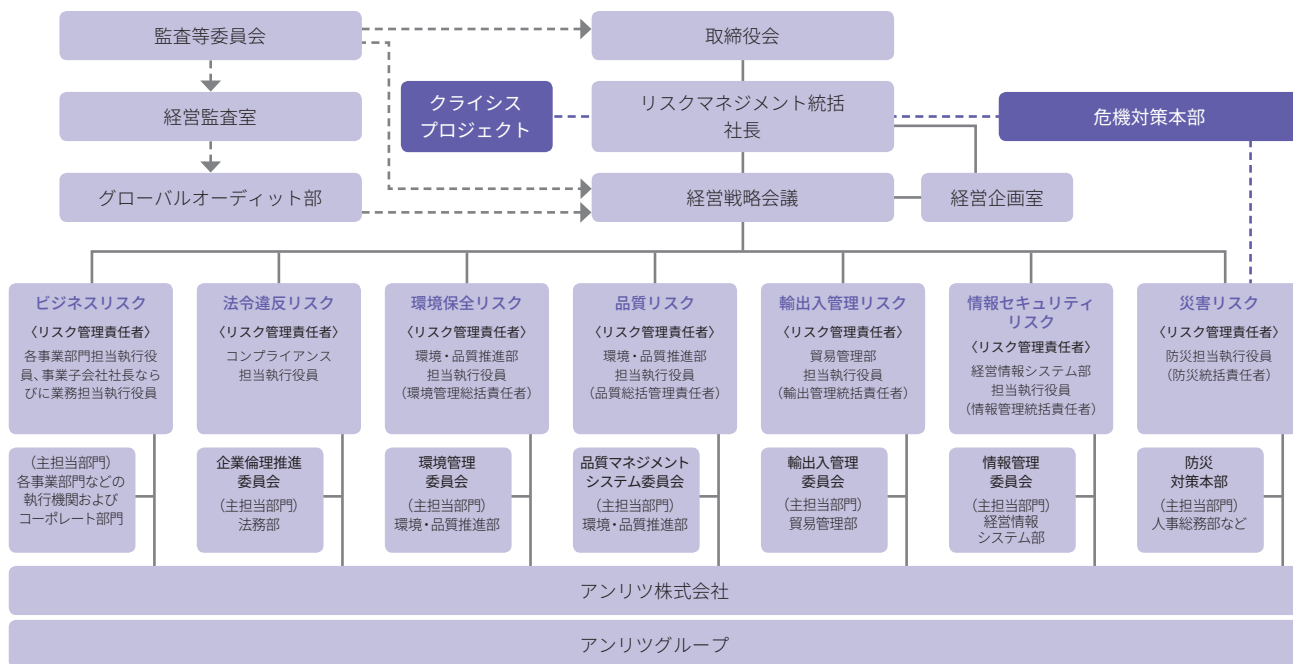
- (1) 経営者はもとより、全従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
- (2) 経営者・全従業員は、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範および法令の遵守を統制基盤としてリスクマネジメントを推進する。
- (3) 新規事業進出、商品開発戦略など経営上の戦略的意思決定および業務プロセスに係わるリスクをコントロールし、利益を生み出し、損失を抑制する。
- (4) 緊急事態の発生を可能な限り事前に予測し、その未然防止を図る。また万一緊急事態が発生した場合に損失を最小化し、抑制し、自律的な回復が可能になる状態にまで危機的な状況から速やかに脱却させ、その後の再発を防止する。

リスクマネジメントの推進体制

当社グループは、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク、②法令違反リスク、③環境保全リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識し、リスクごとに当該専管事項の総括（統括）責任者または担当執行役員がリスク管理責任者を兼任するマネジメント体制を構築しています。リスク管理責任者は、関係部門の責任者およびグループ会社管理責任者で構成する委員会を主管し、当該リスクマネジメントにかかわるグループ会社全体を統括するとともに、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通したマネジメントサイクルの結果を、適時に経営戦略会議に報告します。また、当社のリスクマネジメント推進部門は、規則、ガイドラインの制定、教育研修などを主管し、事業の継続発展を確保するための、リスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。

海外グループ会社においては、アメリカ地域の統括会社にて、ビジネスリスクをマネジメントするタスクフォースを発足し、活動を開始しています。コンプライアンスリスクに関しては、各地域の拠点統括会社のコンプライアンス責任者がリスクアセスメントを実施し、年度ごとの計画を立てて活動しています。

▶ リスクマネジメント推進体制



▶ リスクカテゴリーと委員会

	リスクカテゴリーおよび関連規程		リスク管理責任者	委員会など
1	経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク		各事業部門担当執行役員 事業子会社社長ならびに 業務担当執行役員	各事業部門などの執行機関 およびコーポレート部門
2	法令違反リスク	アンリツグループ企業行動憲章 アンリツグループ行動規範	コンプライアンス担当 執行役員	企業倫理推進委員会 (公正取引推進委員会)
3	環境保全リスク	環境システム基本規程	環境管理総括責任者	環境管理委員会
4	製品・サービスの品質リスク	品質マネジメントシステム規程	品質総括責任者	品質マネジメントシステム委員会
5	輸出入管理リスク	安全保障輸出管理規程	輸出管理統括責任者	輸出入管理委員会
6	情報セキュリティリスク	情報管理基本規程	情報セキュリティ総括責任者	情報管理委員会
7	災害リスク	災害・緊急対策基本規程	防災統括責任者	防災対策本部

■ 2016年度の活動

2016年度は、本社および国内子会社の新任幹部職を対象として実務上のビジネスリスクを題材とする「リスクマネジメントワークショップ研修」を実施しました。また、ソフトウェア開発部門ではマネージャークラスを対象として、資材調達部門では業務グループ毎に業務上のリスクを題材に「リスクマネジメントワークショップ研修」を実施しました。



リスクマネジメントワークショップ研修

リスク分析の実施例

■ 為替レート変動による収益の影響評価

海外売上比率の高まりに伴い為替変動による収益への影響度が拡大しており、経理部では適宜グループ全体の為替ポジションを測定・評価の上、残高のリバランス（資産・負債のマリー率向上）や適切な為替ヘッジを推進するとともに、レート変動による収益インパクトのシミュレーションを実施し経営戦略会議に報告することで、リスク・エクスポージャーに応じた事業戦略を立案・運営しています。

内部統制を通じた 企業価値の向上

■ 基本方針

当社グループの内部統制システムは、グループ経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、およびコンプライアンス（法令遵守）を主たる目的とし、当社グループの事業内容の変化や経営環境の複雑化、多様化に伴い、継続的に改善、強化を図っていきます。その上で、内部統制システムの実効性が確保された健全な経営活動を実践し、企業価値の向上に努めていきます。

■ 活動体制

当社グループは、財務報告の信頼性にかかわる内部統制委員会、およびコンプライアンスにかかわる企業倫理推進委員会とその関連委員会（情報管理、公正取引推進、輸出入管理、環境管理などの委員会）がおのの主体となり、必要な審議を行うとともにグループ横断的な情報共有や教育施策などを通じて、内部統制システムの整備と運用およびその実効性の確保に対する活動を推進しています。グローバルには、ヨーロッパ、アジア、アメリカそして日本の内部監査部門のメンバーからなるグローバル内部統制委員会を設置し、各地域の事業活動や経営課題のリスクへの対応状況を共有するとともに、業務への内部統制手続きの組み込みを支援し、内部統制システムを効果的・効率的に発展させる活動を行っています。

さらに、当社の内部監査部門、グループ会社の内部監査部門、取締役（監査等委員）、経営監査室が、おののの任務に従ってこれら委員会などの活動および内部統制システムの評価につながる監査を実施し、関連組織へ提言を行います。

■ 2016年度の活動

内部統制評価に関する2016年度の活動について、財務報告にかかわる分野では、当社の内部監査部門およびグループ会社の内部監査部門が主体となり、財務報告にかかわる内部統制の有効性を評価しました。なお評価段階で検出された不備に対しては、適切な改善措置を実施しています。財務報告以外の分野では、情報管理や貿易管理などコンプライアンスにかかわる分野で、当社の内部監査部門が、業務監査を通じて内部統制の有効性を評価しています。その際、組織改編やITシステム更新などにより統制環境に変更が生じたプロセスに対して重点的に検証を行っています。

海外のグループ会社については、各地域の監査担当者による監査に加え、当社の監査等委員である取締役、経営監査室および内部監査部門が現地に赴き、内部統制の有効性を評価しています。2016年度は、アメリカ地域の統括会社や販売会社に対して財務報告や業務の執行状況、コンプライアンスの遵守について評価を実施しています。

事業継続マネジメント

* BCM(Business Continuity Management) : 事業継続計画(BCP) 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント。

* BCP(Business Continuity Plan) : 事業継続計画。緊急事態発生に伴い事業活動が中断した場合に、事業活動上重要な機能を速やかに展開できるようにするための事前の行動計画。

■ 事業継続マネジメント(BCM*) 基本方針

アンリツでは災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門がBCP*を作成しています。

■ 災害対策

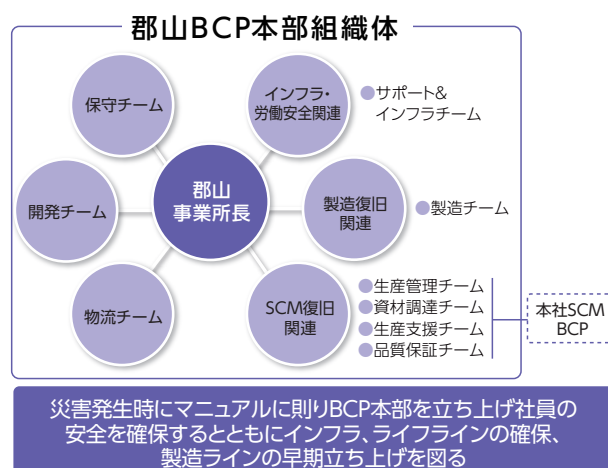
アンリツグループは下記の災害対策基本方針の中でBCMについて規定しています。

| 災害対策基本方針 |

アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

■ 製造拠点におけるBCM

生産資材の安定調達にBCPの根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリツ(株)郡山事業所では、東日本大震災前から、重要なリスクの一つとして地震などの自然災害に対してBCPを策定しています。このBCPでは、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに、各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。



■ BCPの教育・訓練とマニュアルの改訂

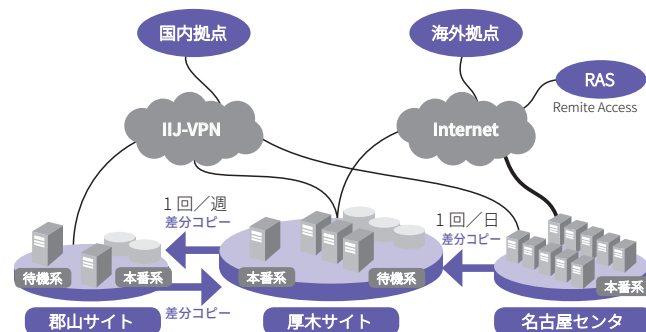
東北アンリツ(株)は、災害・緊急時に全社員が適切に対応できるようにするため、毎年、年間教育計画を立案し、定期的に研修と訓練を実施しています。訓練には推進責任者も参画し、都度BCPマニュアルの見直し可否を判断し、必要に応じて改訂しています。

■ 安定供給へのインフラ整備

東北アンリツ(株)のリスク分散の一つとして、東北アンリツ(株)第二工場を2013年7月に開設しました。既存の第一工場と生産ラインを分散し、安定供給を図っています。

■ 情報システムの備え

当グループの基幹システムやメールを含め、重要な情報システムは名古屋データセンター(2016年度に大阪データセンターから移設)、厚木サイト、郡山サイト間で相互にデータをコピーするシステムを構築しており、いずれかのサイトが被災した場合でも、別のサイトで稼働することが可能です。災害発生に備えて対応手順書や目標復旧時間を定めるとともに、シナリオを想定した復旧訓練を定期的実施して妥当性を評価し、発生した課題に対しては是正しています。



情報セキュリティ管理

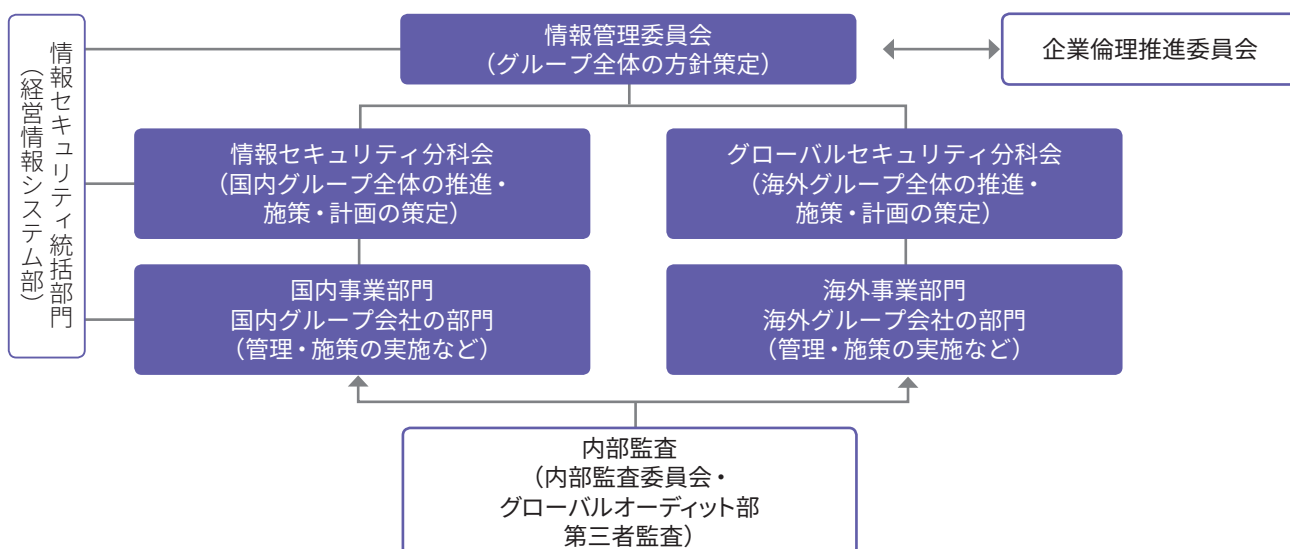
■ 基本方針

アンリツでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティ維持・向上への取り組みを継続的に実施しています。

■ 管理体制(情報セキュリティ管理)

アンリツの管理体制は、各事業部門およびグループ会社の担当執行役員からなる情報管理委員会と、国内の事業部門の代表者からなる情報セキュリティ分科会、海外の地域統括責任者からなるグローバルセキュリティ分科会で構成されます。

情報管理委員会ではグループ全体の情報管理に関する基本方針の策定を行っています。情報セキュリティ分科会では国内のグループ会社における年間の活動計画や具体的な施策の策定を行います。グローバルセキュリティ分科会ではグローバルポリシーの制定や課題に関する施策を行います。この上位組織で策定された計画は部門に具体的な施策として展開されます。アンリツではこの管理体制のもとPDCAのマネジメントを実施しています。



■ 2016年度 主な活動実績

アンリツでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティ維持・向上への取り組みを継続的に実施しています。

グローバルセキュリティ管理体制の強化

昨年度、制定したグローバル情報セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ向上のための運用管理を開始しました。

● 各地域の取り組み

各地域においてはグローバルポリシーと差異が生じた規程の見直しや追加施策など、ギャップを減らすための活動に取り組んでいます。

● グローバルコミュニケーションの取り組み

情報セキュリティ関連情報の全社員への発信や、同一テーマによるグローバル情報セキュリティ教育の実施、海外現地法人で発生しているインシデントの報告の徹底などグループ内のセキュリティ意識の醸成活動を実施しました。

グローバル教育の実施においてはグローバルで利用できるe-ラーニングシステムを導入し、進捗や受講履歴など一元管理し受講率の向上を図っています。

■ サイバーセキュリティに対する施策

ICT活用の拡大とともに、日々高度化、巧妙化するサイバー攻撃への対策は企業にとって大きな課題となっています。アンリツにおいても重点課題として対策に注力しています。対策には多層化防御が有効とされており、インターネットのアクセスコントロールと通信の監視や電子メールなどのウィルスチェック、重要情報の暗号化、などの対策を実施しています。2016年度は利用ソフトウェアのパッチマネジメントの強化に取り組みました。リスクの高いソフトウェアにおけるセキュリティパッチの適用を集中的に管理し、新しい更新ソフトが公開されてから1週間以内の全PCへの適用を目標に取り組んでいます。また、最近流行しているランサムウェアに関するWBT教育を実施し、社員のセキュリティ意識向上にも取り組みました。

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)による標準開示項目の情報が記載されています。

一般標準開示項目			掲載ページ
戦略および分析			
	G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	06
	G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	06、10-12、13-17、116
組織プロフィール			
	G4-3	組織の名称	裏表紙
	G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	09-12
	G4-5	組織の本社の所在地を報告する	07
	G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	08
	G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	07
	G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	07、09-12
	G4-9	次の項目を含む組織の規模 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量	07
	G4-10	・雇用契約および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）	43-44
	G4-12	組織のサプライチェーン	07
	G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	変更なし
	G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	21
	G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	21
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー			
	G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	07-08
	G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	02、15
	G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	15
	G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択 -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	8
	G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	変更なし
	G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	変更なし
ステークホルダー・エンゲージメント			
	G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	14、54
	G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	14、54
	G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	54-58
	G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	17、33、39
報告プロフィール			
	G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	02
	G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	02
	G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	02
	G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
	G4-32	・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションのGRI内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	コア準拠
	G4-33	・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	62

一般標準開示項目			掲載ページ
ガバナンス			
	G4-34	・組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む） ・経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定	18、103-107
	G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	18、103-107
	G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	18、103-107
	G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス。協議が権限委譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	18、55-56、108
	G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力 ・ステークホルダーの代表	18、103-107
	G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由）	103
	G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか	103-107
	G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示している。 ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	WEB (グループ行動規範 第5章)
	G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	18
	G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	107
	G4-44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否か ・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化	18,107
	G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か。	18,114
	G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	18
	G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	18
	G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	18
	G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	108-115
	G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	112
	G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬 ・固定報酬と変動報酬 －パフォーマンス連動報酬 －株式連動報酬 －賞与 －後配株式、権利確定株式 ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当 ・クローバック ・退職給付（最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	104-106
	G4-52	報酬の決定プロセス。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、その関係	104-106
	G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果	104-106
倫理と誠実性			
	G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	04
	G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）	108-113
	G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）	108-113

特定標準開示項目				掲載ページ
マネジメントアプローチ開示				
		G4-DMA	<ul style="list-style-type: none"> 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響 マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法 次の事項を含めマネジメント手法の評価 <ul style="list-style-type: none"> マネジメント手法の有効性を評価する仕組み マネジメント手法の評価結果 マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	15-18
経済				
●	経済パフォーマンス			
		G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	07
		G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書
		G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書
		G4-EC4	政府から受けた財務援助	該当なし
●	地域での存在感			
		G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	42-43
●	調達慣行			
		G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	33
環境				
	原材料			
		G4-EN1	使用原材料の重量または量	99
		G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	88、99
●	エネルギー			
		G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	WEB(環境負荷マスマランス) 73、74、99
		G4-EN5	エネルギー原単位	20、73
		G4-EN6	エネルギー消費の削減量	20、73、74、99
		G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	91-96
●	水			
		G4-EN8	水源別の総取水量	76、77
		G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	76、77
		G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	78
	生物多様性			
		G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数 これらを絶滅危惧性のレベルで分類する	該当なし
●	大気への排出			
		G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	62、99
		G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	62、99
		G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	62
		G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	74
		G4-EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	全廃 (除く冷媒、消火器)
		G4-EN21	NO _x 、SO _x 、およびその他の重大な大気排出	WEB(サイト別環境データ集) 80、99
	排水および廃棄物			
		G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	78、79、99
		G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	83-85、99
		G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	P67、68
●	製品およびサービス			
		G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	85-98
		G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	86
●	コンプライアンス			
		G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	P67、68
	輸送・移動			
		G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	62、86、87
	環境全般			
		G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	100
●	サプライヤーの環境評価			
		G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	36、37
		G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	36、37

特定標準開示項目				掲載ページ
	環境に関する苦情処理制度			
	G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数		P67、68
社会				
	労働慣行とディーセント・ワーク			
	雇用			
	G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）		42、43
	G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）		43
	労働安全衛生			
	G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）		49
	G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数		45
●	研修および教育			
	G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援		47
●	多様性と機会均等			
	G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）		7、42-44
●	サプライヤーの労働慣行評価			
	G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率		35、36
	G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置		35、36
	労働慣行に関する苦情処理制度			
	G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数		該当なし
人権				
	投資			
	G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率		35、36
	G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）		41
●	非差別			
	G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置		該当なし
●	児童労働			
	G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策		21、35、36、41
●	強制労働			
	G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策		21、35、36、41
	先住民の権利			
	G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置		該当なし
	人権評価			
	G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率		40,112,113
●	サプライヤーの人権評価			
	G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率		35、36
	G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置		35、36
	人権に関する苦情処理制度			
	G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数		該当なし
社会				
	地域コミュニティ			
	G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率		51-53
●	腐敗防止			
	G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク		111-113
	G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修		111-113
	G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置		該当なし
●	反競争的行為			
	G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果		該当なし
●	コンプライアンス			
	G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数		該当なし
	サプライヤーの社会への影響評価			
	G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率		35、36
	G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置		35、36
	社会への影響に関する苦情処理制度			
	G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数		該当なし

特定標準開示項目			掲載ページ
	製品責任		
●	顧客の安全衛生		
	G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	25、26
	G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当なし
●	製品およびサービスのラベリング		
	G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当なし
	G4-PR5	顧客満足度調査の結果	23
	マーケティング・コミュニケーション		
	G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当なし
	顧客プライバシー		
	G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	該当なし
●	コンプライアンス		
	G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当なし



世界各地の計測ビジネス拠点から関係者が集結する、グローバルトレーニング風景

Anritsu

アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名 5-1-1

TEL: 046-223-1111

<http://www.anritsu.com>